

令和3年度湯梨浜町人権意識調査報告書

令和3年5月実施

湯 梨 浜 町

湯梨浜町教育委員会

はじめに

湯梨浜町では、平成18年7月に合併後初めての「同和問題についての住民意識調査」を実施しました。そして、このたび町民の人権に関する意識調査としては4回目となる「湯梨浜町人権意識調査」を実施しました。

この調査は、町民の人権問題に関する意識を把握するとともに人権教育をより発展させ、施策を推進していくうえでの基礎資料とすることを目的としています。

今回の調査では、前回調査を参考に新たな設問を加え、設問ごとに集計、分析、考察を行いました。また、二つの項目を合わせて集計するクロス集計も引き続き行い、設問間の相関関係や、具体的な傾向について考察できるよう配慮しました。

社会の急速な情報化、少子高齢化などに伴い、私たちの生活や価値観は年々多様化するとともに、新たな人権問題も生じてきました。さらに、新型コロナウイルス感染症の拡大は、私たちの生活にさまざまな面で多大な影響を与えています。

しかし、人権問題を解決していくためには、相手の立場に立ち、その人が向き合う問題に気づくことがスタートであることは変わりません。そのためには、自分自身や周りの人がどんな問題で困っているのか、お互いに声をかけたり話し合ったりしてコミュニケーションをとっていくことが必要だと思います。同時にさまざまな学習機会を通じて、学び続ける姿勢が必要ではないでしょうか。

湯梨浜町は令和3年4月に、「第4次湯梨浜町総合計画」を策定しました。「住みやすく 魅力と活気あふれる 愛のまち」をキャッチフレーズに、大きな一歩を踏み出しました。時代に対応し、より良い湯梨浜町へと前進していくためには、「人権尊重のまちづくり」に向けた基本理念を欠かすことはできません。この調査が、今後の本町の人権教育発展に向けた有用な資料として、関係者の方々に幅広く活用いただくことを願います。

おわりに、今回の調査の実施、報告書の作成にあたりましては、元鳥取県人権教育アドバイザー 荒益正信 様をはじめ、町人権教育研究推進員、町人権教育推進員等多くの皆様から貴重なご助言をいただきました。また、調査にご協力いただきました町民の皆様方に、この場をお借りして厚くお礼申し上げます。

令和4年3月

湯梨浜町教育委員会教育長 山田 直樹

目 次

はじめに

I 調査の概要	-----1
II 調査票回収結果及び集計結果	-----2
1. 暮らしや社会における私たちの人権について	
問1-① 「人権」についてのイメージ—重要である	-----3
問1-② 「人権」についてのイメージ—わかりやすい	-----4
問1-③ 「人権」についてのイメージ—自分に関係が深い	-----5
【人権についてのイメージと講演会等への参加回数の関連】	
問2 あなたの人権は守られているか	-----7
【あなたの人権は守られているかと講演会等への参加回数の関連】	
問3-① 人権侵害—被害の有無	-----8
問3-② 人権侵害—被害の種類	-----10
【人権侵害の経験と講演会等への参加回数の関連】	
問4 希望する相談先	-----13
問5 差別を見聞きした経験	-----15
問6 町内に存在していると思う人権課題	-----16
問7 身元調査に対する考え	-----18
【身元調査の可否と人権についてのイメージの関連】	
問8 人権意識の向上のために必要な取り組み	-----20
問9 人権尊重社会の実現のために必要な行政施策	-----21
2. 教育・啓発活動について	
問10-① 講演会等への参加回数	-----23
問10-② 講演会等の主催	-----24
問10-③ 講演会等への参加理由	-----25
問10-④ 講演会等へ参加した感想	-----27
問10-⑤ 講演会等へ参加しなかった理由	-----28
【研修会等不参加理由と人権についてのイメージ等の関連】	
問11 人権問題への理解を深めるために有効な学習方法	-----31
問12 人権教育について学習したい内容	-----32
3. 同和問題について	
問13 「同和地区」や「同和問題」について初めて知った時期	-----34
問14 「同和地区」や「同和問題」について初めて知った経緯	-----35
問15 「同和地区」や「同和問題」についての考え	-----37
【同和問題に対する考えと人権についてのイメージの関連】	

問 16	同和問題や同和地区について意識することがあるか	-----40
問 17-①	同和問題に関する直接的な見聞き—有無	-----41
問 17-②	同和問題に関する直接的な見聞き—その内容	-----42
問 18	差別的な言動への対応	-----43

【差別的な言動への対応と講演会等への参加回数の関連】

問 19	結婚問題に対するあなたの対応	-----44
問 20	同和問題における課題	-----46
問 21	同和問題解決のために必要な取り組み	-----47

4. 障がいのある人の人権について

問 22	障がいのある人の人権に関する問題	-----49
問 23	身体障がいのある人の人権が尊重されるために必要な取り組み	-----51
問 24	知的障がいのある人の人権が尊重されるために必要な取り組み	-----53
問 25	精神障がいのある人の人権が尊重されるために必要な取り組み	-----55
問 26	発達障がいのある人の人権が尊重されるために必要な取り組み	-----57

5. 子どもの人権について

問 27	子どもの人権に関する問題	-----59
問 28	子どもの人権が尊重されるために必要な取り組み	-----60

6. 高齢者の人権について

問 29	高齢者が暮らしていくうえでの問題	-----62
------	------------------	---------

7. 病気にかかわる人の人権について

問 30	病気にかかわる人の人権を守るために必要なこと	-----63
------	------------------------	---------

8. 性別による差別について

問 31	どのような場面で性別による差別や人権侵害が起きているか	-----65
------	-----------------------------	---------

III	現状の評価と今後の課題	-----67
-----	-------------	---------

I 調査の概要

- (1) 実施主体 湯梨浜町・湯梨浜町教育委員会
- (2) 調査の名称 「湯梨浜町人権意識調査」
- (3) 目的 この意識調査は、町民の人権に関する意識を把握し、今後のより効果的な人権教育を進めていくうえでの基礎資料とする。
- (4) 調査期間 令和3年5月20日から6月10日
- (5) 調査対象 令和3年5月20日現在で町内在住の16歳以上の男女2,000人
- (6) 抽出方法 年齢階層別・性別により、人口比に応じて無作為に抽出
- (7) 調査方法 (6)により抽出した人に対し、郵送により調査票を送付して実施した。なお、調査票の提出は無記名とした。
- (8) 回収率 55.6% (調査票回収数 1,111 / 調査票配布数 (対象者数) 2,000)
- (9) その他
- ・各設問において、単純集計以外に性別、年齢階層別により集計した。
 - ・前回調査(平成28年7月調査)に類似した調査項目があるものについては数値を比較した。
 - ・設問ごとに集計を行い、回答者数に対する百分率(%)を表示。数値は小数点以下第2位を四捨五入し、小数点第1位までを表しているため、合計が100%にならない場合もある。
 - ・回答が選択されていない場合、または回答数の制限を超える回答が選択されている場合は無回答とした。
 - ・各設問の回答選択肢の数値を比較できるよう、各表中にデータバーを表示した。
 - ・調査票の作成については、町人権教育研究推進員(7名)と町人権教育推進員が担当。(事務局:生涯学習・人権推進課)結果分析・考察については、元鳥取県人権教育アドバイザー荒益正信さんに助言いただいた。
 - ・本調査は、湯梨浜町として4回目の意識調査である。
(前回:湯梨浜町人権意識調査/平成28年7月実施)

II 調査票回収結果及び集計結果

1. 回答者の構成について

(1) 回答者の性別

性別	回答者数	構成比
男性	481 人	43.3%
女性	589 人	53.0%
その他	4 人	0.4%
無回答	37 人	3.3%
合計	1,111 人	100.0%

(2) 回答者の年齢別階層

年齢階層	回答者数	構成比
16～19 歳	45 人	4.1%
20～29 歳	78 人	7.0%
30～39 歳	104 人	9.4%
40～49 歳	170 人	15.3%
50～59 歳	187 人	16.8%
60～69 歳	258 人	23.2%
70 歳以上	232 人	20.9%
無回答	37 人	3.3%
合計	1,111 人	100.00%

1. 暮らしや社会における私たちの人権について、あなたのお考えをお聞かせください。

問1 「人権」は、すべての人が人として尊重され、幸せに生きるために保障されている権利のことで。あなたは「人権」について、どのようなイメージ(印象、感想)を持っていますか。あてはまるものを1つずつ選んで、○をつけてください。

問1-① 【重要である】

選択項目	令和3年度		平成28年度	
	回答数	割合	回答数	割合
1 そう思う	1048	94.3%	684	89.3%
2 そうは思わない	15	1.4%	12	1.6%
3 どちらともいえない	47	4.2%	62	8.1%
無回答	1	0.1%	8	1.0%

○ 「人権が重要であると思うかどうか」について、「1 そう思う」は 94.3%で、9 割超の人が人権を重要だと思っている。「2 そうは思わない」は 1.4%、「3 どちらともいえない」 4.2%だった。

選択項目	合計	男性	女性	その他
	人数	構成比	構成比	構成比
1 そう思う	1,048	94.6%	94.2%	100.0%
2 そうは思わない	15	1.7%	1.2%	0.0%
3 どちらともいえない	47	3.7%	4.4%	0.0%
無回答	1	0.0%	0.2%	0.0%

○ 性別では、男性は 94.6%、女性は 94.2%が「1 そう思う」と回答しており、男女の差は見られない。

選択項目	合計	16~19歳	20~29歳	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60~69歳	70歳以上
	人数	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比
1 そう思う	1,048	95.6%	93.6%	96.2%	93.5%	94.7%	95.0%	93.1%
2 そうは思わない	15	2.2%	1.3%	1.9%	0.6%	2.1%	0.8%	1.7%
3 どちらともいえない	47	2.2%	5.1%	1.9%	5.3%	3.2%	4.3%	5.2%
無回答	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%

○ 年齢階層別では、「1 そう思う」がどの年齢層でも9割を超えており、大差はない。

【問1-①(人権についてのイメージ「重要である」)と問10-①(研修回数)の関連】

選択項目	総計	そう思う		そうは思わない		どちらともいえない		無回答	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
10回以上参加した	48	47	4.5%	1	6.7%	0	0.0%	0	0.0%
5~9回参加した	94	91	8.7%	1	6.7%	2	4.3%	0	0.0%
1~4回参加した	438	423	40.4%	3	20.0%	12	25.5%	0	0.0%
参加したことがない	512	472	45.0%	10	66.7%	29	61.7%	1	100.0%
無回答	19	15	1.4%	0	0.0%	4	8.5%	0	0.0%

- 研修会等に1回以上参加したことがある人は、参加したことがない人と比較すると、人権について「重要である」と考えている割合が20.2ポイント高い。

【参考・H28】

選択項目	総計	そう思う	そうは 思わない	どちらとも いえない	無回答
	人数	構成比	構成比	構成比	構成比
10回以上	58	8.3%	0.0%	1.6%	0.0%
5～9回	104	14.5%	16.7%	4.8%	0.0%
1～4回	308	40.8%	41.7%	35.5%	25.0%
参加したことがない	277	34.6%	25.0%	54.8%	37.5%
無回答	19	1.8%	16.7%	3.2%	37.5%

問1-②【わかりやすい】

選択項目	令和3年度		平成28年度	
	回答数	割合	回答数	割合
1 そう思う	431	38.8%	262	34.2%
2 そうは思わない	298	26.8%	235	30.7%
3 どちらともいえない	355	32.0%	231	30.2%
無回答	27	2.4%	38	5.0%

- 「人権がわかりやすいと思うかどうか」については、「1 そう思う」は38.8%で「2 そうは思わない」26.8%との差は12.0ポイントだった。「どちらともいえない」は32.0%である。

選択項目	合計	男性	女性	その他
	人数	構成比	構成比	構成比
1 そう思う	431	38.5%	38.9%	50.0%
2 そうは思わない	298	29.9%	25.0%	25.0%
3 どちらともいえない	355	29.9%	33.4%	0.0%
無回答	27	1.7%	2.7%	25.0%

- 性別では、「1 そう思う」が男性38.5%、女性38.9%で、大差はない。「2 そうは思わない」は男性29.9%、女性25.0%で、男性の方が4.9ポイント高く、「3 どちらともいえない」は男性29.9%、女性33.4%で女性の方が3.5ポイント高い。

選択項目	合計	16～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
	人数	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比
1 そう思う	431	33.3%	30.8%	30.8%	32.9%	41.2%	40.7%	45.7%
2 そうは思わない	298	22.2%	32.1%	31.7%	36.5%	28.3%	25.2%	19.0%
3 どちらともいえない	355	44.4%	35.9%	37.5%	27.6%	29.4%	31.4%	31.0%
無回答	27	0.0%	1.3%	0.0%	2.9%	1.1%	2.7%	4.3%

○ **年齢階層別**では、「1 そう思う」がすべての年齢層で3割を超えており、最も高い70歳以上の45.7%と最も低い20～29歳、30～39歳の30.8%とは14.9ポイントの差がある。

「2 そうは思わない」は最も高い40～49歳の36.5%と最も低い70歳以上の19.0%で17.5ポイントの差がある。「3 どちらともいえない」は16～19歳の44.4%が最も高い。

【問1-②（人権についてのイメージ「わかりやすい」）と問10-①（研修回数）の関連】

選択項目	総計	そう思う		そうは思わない		どちらともいえない		無回答	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
10回以上参加した	48	29	6.7%	11	3.7%	7	2.0%	1	3.7%
5～9回参加した	94	39	9.0%	25	8.4%	28	7.9%	2	7.4%
1～4回参加した	438	170	39.4%	121	40.6%	141	39.7%	6	22.2%
参加したことがない	512	185	42.9%	139	46.6%	173	48.7%	15	55.6%
無回答	19	8	1.9%	2	0.7%	6	1.7%	3	11.1%

○ 研修会等に1回以上参加したことがある人は、参加したことがない人と比較すると、人権について「わかりやすい」と考えている割合が2.4ポイント高いが、大差はない。

【参考・H28】

選択項目	総計	そう思う	そうは思わない	どちらともいえない	無回答
	人数	構成比	構成比	構成比	構成比
10回以上	58	9.9%	7.2%	6.1%	2.6%
5～9回	104	15.6%	11.5%	14.3%	7.9%
1～4回	308	34.7%	48.5%	38.1%	39.5%
参加したことがない	277	38.2%	30.6%	39.8%	34.2%
無回答	19	1.5%	2.1%	1.7%	15.8%

問1-③ 【自分に関係が深い】

選択項目	令和3年度		平成28年度	
	回答数	割合	回答数	割合
1 そう思う	628	56.5%	409	53.4%
2 そうは思わない	138	12.4%	109	14.2%
3 どちらともいえない	327	29.4%	215	28.1%
無回答	18	1.6%	33	4.3%

○ 「人権は自分に関係が深いと思うかどうか」については、「1 そう思う」は56.5%で5割を超えている。「2 そうは思わない」12.4%で、「3 どちらともいえない」は29.4%である。

選択項目	合計	男性	女性	その他
	人数	構成比	構成比	構成比
1 そう思う	628	56.1%	56.7%	100.0%
2 そうは思わない	138	14.8%	10.4%	0.0%
3 どちらともいえない	327	28.1%	30.9%	0.0%
無回答	18	1.0%	2.0%	0.0%

- 性別では、「1 そう思う」は男性 56.1%、女性が 56.7%で大差はない。「2 そうは思わない」は男性 14.8%、女性 10.4%で男性が 4.4 ポイント高い。

選択項目	合計	16～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
	人数	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比
1 そう思う	628	62.2%	53.8%	57.7%	58.2%	63.1%	55.0%	50.9%
2 そうは思わない	138	6.7%	10.3%	7.7%	11.8%	12.3%	15.1%	13.8%
3 どちらともいえない	327	31.1%	35.9%	34.6%	27.6%	24.1%	27.9%	32.3%
無回答	18	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	0.5%	1.9%	3.0%

- 年齢階層別では、「1 そう思う」がすべての年齢層で5割を超えており、50～59歳の63.1%が最も高い。「2 そうは思わない」が最も高いのは60～69歳の15.1%で、「3 どちらともいえない」は20～29歳が35.9%で最も高い。

【問1-③（人権についてのイメージ「自分に関係が深い」）と問10-①（研修回数）の関連】

選択項目	総計	そう思う		そうは思わない		どちらともいえない		無回答	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
10回以上参加した	48	41	6.5%	2	1.4%	5	1.5%	0	0.0%
5～9回参加した	94	64	10.2%	7	5.1%	22	6.7%	1	5.6%
1～4回参加した	438	268	42.7%	49	35.5%	116	35.5%	5	27.8%
参加したことがない	512	246	39.2%	79	57.2%	177	54.1%	10	55.6%
無回答	19	9	1.4%	1	0.7%	7	2.1%	2	11.1%

- 研修会等に1回以上参加したことがある人は、参加したことがない人と比較すると、人権について「自分に関係が深い」と思っている割合が17.4ポイント高い。

【参考・H28】

選択項目	総計		そう思う		そうは思わない		どちらともいえない		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
10回以上	58	7.6%	48	11.7%	3	2.8%	6	2.8%	1	3.0%
5～9回	104	13.6%	65	15.9%	12	11.0%	24	11.2%	3	9.1%
1～4回	308	40.2%	161	39.4%	45	41.3%	91	42.3%	11	33.3%
参加したことがない	277	36.2%	128	31.3%	45	41.3%	91	42.3%	13	39.4%
無回答	19	2.5%	7	1.7%	4	3.7%	3	1.4%	5	15.2%

問2 あなたの人権は守られていると思いますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

選択項目	令和3年度		平成28年度	
	回答数	割合	回答数	割合
1 そう思う	546	49.1%	328	42.8%
2 そうは思わない	99	8.9%	93	12.1%
3 どちらともいえない	302	27.2%	211	27.5%
4 わからない	159	14.3%	124	16.2%
無回答	5	0.5%	10	1.3%

○ 「人権が守られているかどうか」については、「1 そう思う」は49.1%であり、前回の調査から6.3ポイント増加した。「2 そうは思わない」は8.9%、「3 どちらともいえない」は27.2%だった。

選択項目	合計	男性	女性	その他
	人数	構成比	構成比	構成比
1 そう思う	546	54.1%	45.3%	25.0%
2 そうは思わない	99	9.6%	7.8%	75.0%
3 どちらともいえない	302	24.5%	29.4%	0.0%
4 わからない	159	11.6%	16.8%	0.0%
無回答	5	0.2%	0.7%	0.0%

○ **性別**では、「1 そう思う」は男性が54.1%、女性が45.3%で、男性が8.8ポイント高い。「2 そうは思わない」は男性9.6%、女性7.8%で大差がなく、「3 どちらともいえない」は男性24.5%、女性は29.4%で女性が4.9ポイント高い。

選択項目	合計	16～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
	人数	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比
1 そう思う	546	71.1%	62.8%	45.2%	49.4%	43.3%	47.3%	48.7%
2 そうは思わない	99	2.2%	6.4%	8.7%	8.8%	13.9%	7.8%	8.6%
3 どちらともいえない	302	13.3%	16.7%	27.9%	27.6%	29.4%	27.5%	30.2%
4 わからない	159	13.3%	14.1%	18.3%	12.9%	12.3%	17.4%	12.1%
無回答	5	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	1.1%	0.0%	0.4%

○ **年齢階層別**では、「1 そう思う」がすべての年齢層で4割を超えており、その中でも16～19歳の71.1%が特に高く、最も低い50～59歳43.3%との差は27.8ポイントある。

「2 そうは思わない」は、最も高い50～59歳13.9%と最も低い16～19歳2.2%の差が11.7ポイントある。

「3 どちらともいえない」は30歳以上の年齢層で2割を超えているが、16～19歳、20～29歳が他の年齢層にくらべて10ポイント以上低い。

【問2（人権が守られているか）と問10-①（研修会数）の関連】

選択項目	総計	そう思う		そうは 思わない		どちらとも いえない		わからない		無回答	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
10回以上参加した	48	28	5.1%	3	3.0%	14	4.6%	3	1.9%	0	0.0%
5～9回参加した	94	53	9.7%	6	6.1%	22	7.3%	12	7.5%	1	20.0%
1～4回参加した	438	207	37.9%	42	42.4%	129	42.7%	57	35.8%	3	60.0%
参加したことがない	512	253	46.3%	45	45.5%	133	44.0%	80	50.3%	1	20.0%
無回答	19	5	0.9%	3	3.0%	4	1.3%	7	4.4%	0	0.0%

○ 自己的人権が守られていると思う人のうち、過去5年間に5回以上研修会等の参加している人の割合は、そうは思わない人より5.7ポイント高い。

【参考・H28】

選択項目	総計	そう思う		そうは 思わない		どちらとも いえない		わからない		無回答	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
10回以上	58	25	7.6%	8	8.6%	19	9.0%	6	4.8%	0	0.0%
5～9回	104	55	16.8%	14	15.1%	27	12.8%	7	5.6%	1	10.0%
1～4回	308	136	41.5%	41	44.1%	85	40.3%	43	34.7%	3	30.0%
参加したことがない	277	109	33.2%	29	31.2%	74	35.1%	63	50.8%	2	20.0%
無回答	19	3	0.9%	1	1.1%	6	2.8%	5	4.0%	4	40.0%

問3-① 過去5年間ぐらいの日常生活の中で、あなた自身が差別や人権侵害を受けたと聞いたことがありますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

選択項目	令和3年度		平成28年度	
	回答数	割合	回答数	割合
1 よくある	25	2.3%	15	2.0%
2 たまにある	154	13.9%	125	16.3%
3 ほとんどない	487	43.8%	346	45.2%
4 まったくない	327	29.4%	216	28.2%
5 わからない	112	10.1%	53	6.9%
無回答	6	0.5%	11	1.4%

○ 「1 よくある」2.3%と、「2 たまにある」13.9%を合わせると、16.2%の人が差別や人権侵害を受けたと回答している。「3 ほとんどない」43.8%と「4 まったくない」29.4%を合わせると7割以上の人が「ほぼ受けたことがない」と回答している。

選択項目	合計	男性	女性	その他
	人数	構成比	構成比	構成比
1 よくある	25	2.1%	2.0%	25.0%
2 たまにある	154	8.7%	17.3%	50.0%
3 ほとんどない	487	42.2%	45.2%	25.0%
4 まったくない	327	38.3%	22.9%	0.0%
5 わからない	112	7.7%	12.4%	0.0%
無回答	6	1.0%	0.2%	0.0%

○ 性別では「1 よくある」「2 たまにある」を合わせると男性が10.8%、女性が19.3%で、差別や人権侵害を受けたと思ったことがあるとの回答が女性の方が8.5ポイント高い。

また、「3 ほとんどない」「4 まったくない」を合わせると、男性は80.5%、女性は68.1%で、男性が女性より12.4ポイント高い。

選択項目	合計	16~19歳	20~29歳	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60~69歳	70歳以上
	人数	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比
1 よくある	25	2.2%	0.0%	1.0%	1.8%	7.0%	0.8%	1.3%
2 たまにある	154	2.2%	9.0%	14.4%	17.1%	16.6%	14.7%	11.2%
3 ほとんどない	487	26.7%	25.6%	35.6%	41.2%	43.3%	50.0%	52.2%
4 まったくない	327	48.9%	48.7%	33.7%	28.2%	24.1%	24.4%	28.9%
5 わからない	112	20.0%	16.7%	15.4%	11.2%	9.1%	9.3%	5.2%
無回答	6	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.8%	1.3%

○ 年齢階層別では「1 よくある」「2 たまにある」を合わせると50~59歳が最も高く23.6%、次いで40~49歳18.9%、60~69歳が15.5%となっている。最も低いのは16~19歳4.4%、次いで20~29歳9.0%である。

「3 ほとんどない」「4 まったくない」を合わせると最も高いのは70歳以上の81.1%で、次いで16~19歳75.6%、60~69歳74.4%となっている。最も低いのは50~59歳で67.4%である。「5 わからない」は16~19歳20.0%が最も高い。

【問3-①（過去5年間に差別や人権侵害を受けたかどうか）と問10-①（研修回数）の関連】

選択項目	総計	10回以上参加した		5~9回参加した		1~4回参加した		参加したことがない		無回答	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
よくある	25	1	2.1%	0	0.0%	10	2.3%	13	2.5%	1	5.3%
たまにある	154	11	22.9%	15	16.0%	69	15.8%	56	10.9%	3	15.8%
ほとんどない	487	18	37.5%	43	45.7%	212	48.4%	207	40.4%	7	36.8%
まったくない	327	16	33.3%	25	26.6%	113	25.8%	170	33.2%	3	15.8%
わからない	112	2	4.2%	11	11.7%	33	7.5%	63	12.3%	3	15.8%
無回答	6	0	0.0%	0	0.0%	1	0.2%	3	0.6%	2	10.5%

○ 「よくある」「たまにある」の割合は、研修会等の参加回数が多い方が高い傾向にあり、最も高い「10回以上参加した」25.0%に対し、「参加したことがない」13.4%で、11.6ポイントの差がある。

【参考・H28】

選択項目	総計	10回以上		5～9回		1～4回		参加したことがない		無回答	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
よくある	15	2	3.4%	4	3.9%	5	1.6%	4	1.5%	0	0.0%
たまにある	125	13	22.4%	19	18.6%	57	18.7%	35	12.7%	1	6.7%
ほとんどない	346	26	44.8%	47	46.1%	141	46.2%	126	45.8%	6	40.0%
まったくない	216	14	24.1%	28	27.5%	84	27.5%	87	31.6%	3	20.0%
わからない	53	3	5.2%	4	3.9%	18	5.9%	23	8.4%	5	33.3%

問3-② 問3-①で「1 よくある」「2 たまにある」と選択された方におたずねします。
それはどのようなことですか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

選択項目	令和3年度		平成28年度	
	回答数	割合	回答数	割合
1 名誉・信用の毀損、侮辱	63	35.2%	35	25.0%
2 暴力、脅迫、強要	7	3.9%	4	2.9%
3 差別待遇（人種・信条・性別・社会的身分などによる不平等・不利益な扱い）	45	25.1%	18	12.9%
4 地域などでの嫌がらせやいじめ	29	16.2%	12	8.6%
5 職場や学校での嫌がらせやいじめ（パワーハラスメントを含む）	53	29.6%	-	-
6 家庭内での暴力や虐待	4	2.2%	4	2.9%
7 プライバシーの侵害	36	20.1%	22	15.7%
8 インターネット上の掲示板やSNSなどへの不適切な書き込み	9	5.0%	1	0.7%
9 セクシュアル・ハラスメント（性的嫌がらせ）	8	4.5%	4	2.9%
10 ドメスティック・バイオレンス （DV：配偶者や公人などからの身体的・精神的・性的な暴力）	9	5.0%	5	3.6%
11 ストーカー行為	2	1.1%	2	1.4%
12 答えたくない	16	8.9%	2	1.4%
13 その他	19	10.6%	7	5.0%
無回答	5	2.8%	-	-

○ 差別や人権侵害の種類（実態）について、「1 名誉・信用の毀損、侮辱」が35.2%と最も高く、次いで「5 職場や学校での嫌がらせやいじめ（パワーハラスメントを含む）」29.6%、「3 差別待遇（人種・信条・性別・社会的身分などによる不平等・不利益な扱い）」25.1%、「7 プライバシーの侵害」20.1%、「4 地域などでの嫌がらせやいじめ」16.2%となっている。

選択項目	合計	男性	女性	その他
	人数	構成比	構成比	構成比
1 名誉・信用の毀損、侮辱	63	4.8%	6.1%	25.0%
2 暴力、脅迫、強要	7	0.6%	0.7%	0.0%
3 差別待遇（人種・信条・性別・社会的身分などによる不平等・不利益な扱い）	45	2.7%	5.1%	25.0%
4 地域などでの嫌がらせやいじめ	29	1.5%	3.6%	0.0%
5 職場や学校での嫌がらせやいじめ（パワーハラスメントを含む）	53	4.0%	5.1%	25.0%
6 家庭内での暴力や虐待	4	0.0%	0.5%	25.0%
7 プライバシーの侵害	36	1.7%	4.2%	0.0%
8 インターネット上の掲示板やSNSなどへの不適切な書き込み	9	0.6%	0.8%	0.0%
9 セクシュアル・ハラスメント（性的嫌がらせ）	8	0.2%	1.2%	0.0%
10 ドメスティック・バイオレンス （DV：配偶者や公人などからの身体的・精神的・性的な暴力）	9	0.2%	1.4%	0.0%
11 ストーカー行為	2	0.2%	0.2%	0.0%
12 答えたくない	16	0.6%	1.9%	25.0%
13 その他	19	1.2%	2.2%	0.0%
無回答	5	0.2%	0.7%	0.0%

○ **性別**では、男性、女性ともに「1 名誉・信用の毀損、侮辱」が最も高い。女性は「7 プライバシーの侵害」が2.5ポイント、「3 差別待遇（人種・信条・性別・社会的身分などによる不平等・不利益な扱い）」が2.4ポイント、「4 地域などでの嫌がらせやいじめ」が2.1ポイント男性より高かった。

また、「6 家庭内での暴力や虐待」は男性が0%に対し女性0.5%、「9 セクシュアル・ハラスメント（性的嫌がらせ）」は男性0.2%に対し女性1.2%、「10 ドメスティック・バイオレンス（DV：配偶者や公人などからの身体的・精神的・性的な暴力）」は男性0.2%に対し女性1.4%であった。

選択項目	合計	16～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
	人数	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比
1 名誉・信用の毀損、侮辱	63	0.0%	0.0%	4.8%	5.3%	10.2%	6.6%	4.3%
2 暴力、脅迫、強要	7	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	2.1%	0.4%	0.0%
3 差別待遇（人種・信条・性別・社会的身分などによる不平等・不利益な扱い）	45	0.0%	1.3%	1.9%	5.3%	5.3%	5.0%	3.9%
4 地域などでの嫌がらせやいじめ	29	2.2%	1.3%	0.0%	1.8%	4.3%	2.7%	3.4%
5 職場や学校での嫌がらせやいじめ （パワーハラスメントを含む）	53	2.2%	6.4%	1.9%	8.2%	9.6%	2.3%	1.7%
6 家庭内での暴力や虐待	4	2.2%	0.0%	1.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.4%
7 プライバシーの侵害	36	0.0%	0.0%	1.9%	4.7%	4.3%	2.7%	3.4%
8 インターネット上の掲示板やSNSなどへの 不適切な書き込み	9	2.2%	0.0%	1.0%	1.2%	1.1%	0.0%	0.9%
9 セクシュアル・ハラスメント（性的嫌がらせ）	8	0.0%	1.3%	1.0%	0.6%	2.1%	0.0%	0.4%
10 ドメスティック・バイオレンス（DV：配偶者や 公人などからの身体的・精神的・性的な暴力）	9	0.0%	1.3%	1.0%	1.2%	1.6%	0.8%	0.0%
11 ストーカー行為	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%
12 答えたくない	16	0.0%	0.0%	1.9%	0.6%	2.1%	1.9%	1.7%
13 その他	19	0.0%	0.0%	4.8%	2.4%	1.1%	1.2%	2.2%
無回答	5	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	0.4%	0.4%

○ **年齢階層別**では「1 名誉・信用の毀損、侮辱」が50～59歳で最も高いが、16～19歳、20～29歳では0%である。また、「5 職場や学校での嫌がらせやいじめ（パワーハラスメントを含む）」は20～29歳、40～49歳、50～59歳の年齢層で高い傾向がある。

【問3-②（差別や人権侵害の内容）と問10-①（研修回数）の関連】

選択項目	総計	10回以上		5～9回		1～4回		参加したことがない		無回答	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
1 名誉・信用の毀損、侮辱	63	6	24.0%	7	28.0%	31	22.5%	17	15.9%	2	20.0%
2 暴力、脅迫、強要	7	0	0.0%	0	0.0%	6	4.3%	1	0.9%	0	0.0%
3 差別待遇（人種・信条・性別・社会的身分などによる不平等・不利益な扱い）	45	1	4.0%	3	12.0%	19	13.8%	19	17.8%	3	30.0%
4 地域などでの嫌がらせやいじめ	29	3	12.0%	2	8.0%	13	9.4%	10	9.3%	1	10.0%
5 職場や学校での嫌がらせやいじめ（パワーハラスメント含む）	53	3	12.0%	4	16.0%	27	19.6%	18	16.8%	1	10.0%
6 家庭内での暴力や虐待	4	1	4.0%	0	0.0%	2	1.4%	1	0.9%	0	0.0%
7 プライバシーの侵害	36	4	16.0%	3	12.0%	14	10.1%	14	13.1%	1	10.0%
8 インターネット上の掲示板やSNSなどへの不適切な書き込み	9	2	8.0%	1	4.0%	1	0.7%	5	4.7%	0	0.0%
9 セクシュアル・ハラスメント(性的嫌がらせ)	8	2	8.0%	1	4.0%	2	1.4%	3	2.8%	0	0.0%
10 ドメスティック・バイオレンス（DV：配偶者や公人などからの身体的・精神的・性的な暴力）	9	0	0.0%	2	8.0%	5	3.6%	2	1.9%	0	0.0%
11 ストーカー行為	2	0	0.0%	0	0.0%	2	1.4%	0	0.0%	0	0.0%
12 答えたくない	16	1	4.0%	1	4.0%	3	2.2%	10	9.3%	1	10.0%
13 その他	19	2	8.0%	1	4.0%	10	7.2%	5	4.7%	1	10.0%
無回答	5	0	0.0%	0	0.0%	3	2.2%	2	1.9%	0	0.0%

○ 「3 差別待遇（人種・信条・性別・社会的身分などによる不平等・不利益な扱い）」は、「10回以上参加したと回答した」人が最も低く、次に低い「5～9回参加した」人より8.0ポイント低い。

【参考・H28】

選択項目	総計	10回以上		5～9回		1～4回		参加したことがない		無回答	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
あらぬ噂、他人からの悪口、陰口	79	6	29.0%	10	24.4%	38	36.5%	21	25.3%	1	100.0%
名誉・信用の毀損、侮辱	35	6	19.4%	8	19.5%	11	10.6%	10	12.0%	0	0.0%
公務員による不当な取扱い	13	0	0.0%	2	4.9%	6	5.8%	5	6.0%	0	0.0%
暴力、脅迫、強要	4	1	3.2%	0	0.0%	1	1.0%	2	2.4%	0	0.0%
差別待遇	18	3	9.7%	6	14.6%	5	4.8%	4	4.8%	0	0.0%
地域などでの嫌がらせやいじめ	12	3	9.7%	1	2.4%	3	2.9%	5	6.0%	0	0.0%
学校での嫌がらせやいじめ	9	0	0.0%	2	4.9%	4	3.8%	3	3.6%	0	0.0%
学校での体罰	2	1	3.2%	0	0.0%	1	1.0%	0	0.0%	0	0.0%
職場での嫌がらせやいじめ	39	4	12.9%	3	7.3%	19	18.3%	13	15.7%	0	0.0%
家庭内での暴力や虐待	4	0	0.0%	1	2.4%	1	1.0%	2	2.4%	0	0.0%
プライバシーの侵害	22	2	6.5%	4	9.8%	8	7.7%	8	9.6%	0	0.0%
インターネット上の掲示板などへの不適切な書き込み	1	1	3.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
セクシュアル・ハラスメント	4	0	0.0%	1	2.4%	2	1.9%	1	1.2%	0	0.0%
ドメスティック・バイオレンス	5	0	0.0%	1	2.4%	2	1.9%	2	2.4%	0	0.0%
性暴力	2	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	2.4%	0	0.0%
ストーカー行為	2	0	0.0%	1	2.4%	1	1.0%	0	0.0%	0	0.0%
答えたくない	2	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	2.4%	0	0.0%
その他	7	1	3.2%	1	2.4%	2	1.9%	3	3.6%	0	0.0%
無回答	636	44	-	82	-	251	-	241	-	18	-

**問4 あなたは、自分や家族が差別や人権侵害を受けたとき、誰に相談したいと思いますか。
あてはまるもの3つまでに○をつけてください。**

選択項目	令和3年度		平成28年度	
	回答数	割合	回答数	割合
1 家族や親戚	737	66.3%	507	66.2%
2 友人、職場の同僚	426	38.3%	355	46.3%
3 職場の上司や事業主	84	7.6%	45	5.9%
4 職場の人権担当相談員	37	3.3%	19	2.5%
5 学校など(こども園、保育園を含む)の教職員等	69	6.2%	58	7.6%
6 民生委員・児童委員など地域の人	105	9.5%	100	13.1%
7 弁護士などの専門家	176	15.8%	114	14.9%
8 国や県、市町村の人権相談窓口（電話相談やメール相談を含む）	376	33.8%	261	34.1%
9 8以外の相談機関(法テラス、NPOなど)	120	10.8%	-	-
10 インターネット上の友人・知人	20	1.8%	7	0.9%
11 自分で処理(解決)する	230	20.7%	-	-
12 何もしない	103	9.3%	-	-
13 その他	24	2.2%	26	3.4%
無回答	39	3.5%	26	3.4%

- 差別や人権侵害を受けたときの相談相手について、「1 家族や親戚」が66.3%と最も高く、次いで「2 友人、職場の同僚」38.3%、「8 国や県、市町村の人権相談窓口（電話相談やメール相談を含む）」33.8%と3項目が特に高くなっている。「11 自分で処理（解決）する」は20.7%で、「3 職場の上司や事業主」「5 学校など（こども園、保育園を含む）の教職員等」「6 民生委員・児童委員など地域の人」「7 弁護士などの専門家」「9 8以外の相談機関（法テラス、NPOなど）」よりも高かった。
また、「12 何もしない」が9.3%であった。

選択項目	合計	男性	女性	その他
	人数	構成比	構成比	構成比
1 家族や親戚	737	61.3%	71.3%	50.0%
2 友人、職場の同僚	426	30.4%	44.7%	50.0%
3 職場の上司や事業主	84	5.6%	8.8%	0.0%
4 職場の人権担当相談員	37	3.1%	3.6%	0.0%
5 学校など(こども園、保育園を含む)の教職員等	69	4.4%	7.8%	25.0%
6 民生委員・児童委員など地域の人	105	11.9%	7.5%	25.0%
7 弁護士などの専門家	176	20.0%	12.9%	0.0%
8 国や県、市町村の人権相談窓口（電話相談やメール相談を含む）	376	40.3%	29.2%	0.0%
9 8以外の相談機関(法テラス、NPOなど)	120	12.7%	9.0%	25.0%
10 インターネット上の友人・知人	20	2.7%	0.7%	25.0%
11 自分で処理(解決)する	230	27.4%	15.3%	0.0%
12 何もしない	103	10.2%	8.1%	50.0%
13 その他	24	1.9%	2.5%	0.0%
無回答	39	2.7%	4.1%	0.0%

- **性別**では、男女とも「1 家族や親戚」が最も高く、男性が61.3%、女性が71.3%で女性が10.0ポイント高い。また、「2 友人、職場の同僚」は男性30.4%、女性44.7%で14.3ポイント女性が高く、「8 国

や県、市町村の人権相談窓口」は男性が 40.3%、女性が 29.2%で 11.1 ポイント男性が高い。「11 自分で処理（解決）する」は男性 27.4%、女性 15.3%で 12.1 ポイント男性が高い。

選択項目	合計	16～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
	人数	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比
1 家族や親戚	737	73.3%	76.9%	72.1%	79.4%	59.9%	59.3%	64.2%
2 友人、職場の同僚	426	55.6%	55.1%	49.0%	47.1%	40.1%	30.2%	25.4%
3 職場の上司や事業主	84	2.2%	19.2%	8.7%	13.5%	9.1%	5.0%	0.4%
4 職場の人権担当相談員	37	4.4%	1.3%	3.8%	2.9%	4.8%	4.7%	1.3%
5 学校など(こども園、保育園を含む)の教職員等	69	20.0%	2.6%	8.7%	15.3%	5.3%	2.3%	2.6%
6 民生委員・児童委員など地域の人	105	0.0%	0.0%	1.0%	2.4%	3.7%	12.8%	24.6%
7 弁護士などの専門家	176	11.1%	11.5%	9.6%	18.8%	16.0%	17.1%	18.1%
8 国や県、市町村の人権相談窓口 (電話相談やメール相談を含む)	376	13.3%	21.8%	27.9%	32.4%	34.8%	40.7%	38.4%
9 8以外の相談機関(法テラス、NPOなど)	120	4.4%	10.3%	12.5%	9.4%	14.4%	12.0%	7.8%
10 インターネット上の友人・知人	20	6.7%	3.8%	2.9%	0.6%	1.6%	1.2%	0.9%
11 自分で処理(解決)する	230	24.4%	12.8%	22.1%	13.5%	20.3%	20.9%	27.2%
12 何もしない	103	20.0%	5.1%	7.7%	5.9%	12.8%	9.3%	8.6%
13 その他	24	0.0%	2.6%	1.9%	0.6%	2.7%	2.7%	3.0%
無回答	39	0.0%	2.6%	2.9%	2.4%	3.2%	3.9%	5.2%

- **年齢階層別**では「1 家族や親戚」がすべての年齢層で5割を超えており、最も高い40～49歳79.4%と最も低い60～69歳59.3%は20.1ポイント差がある。次いで高い「2 友人・職場の同僚」は、最も高い16～19歳55.6%と最も低い70歳以上25.4%は30.2ポイント差があり、年齢層による差が大きい。

問5 あなたは、過去5年間に、次にあげる人に対して、差別的な言動やしぐさ、落書きなどを直接見聞きしたことがありますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

どのような内容で だれに対して		結婚での反対	就職時や職場での不利な扱い	差別発言	差別落書きや差別投書	住民としての交流や付き合いを避ける	インターネット上の不当な書き込み	身元調査や問い合わせなど	合計
① 同和地区（被差別部落）の人		4.3%	0.4%	6.5%	1.4%	1.2%	2.8%	1.5%	18.0%
障 が い の あ る 人	② 身体障がいのある人	1.4%	1.9%	5.7%	0.6%	1.0%	2.1%	0.2%	12.8%
	③ 知的障がいのある人	1.1%	2.4%	6.1%	0.3%	1.0%	3.1%	0.3%	14.2%
	④ 精神障がいのある人	1.2%	2.3%	5.4%	0.2%	1.8%	3.2%	0.5%	14.5%
	⑤ 発達障がいのある人	1.1%	2.7%	6.3%	0.1%	0.9%	2.5%	0.3%	13.9%
⑥ アイヌ先住民族		0.3%	0.2%	1.4%	0.0%	0.3%	1.2%	0.3%	3.5%
⑦ 在日韓国・朝鮮人		1.1%	1.0%	5.9%	0.3%	1.3%	7.3%	0.3%	17.0%
⑧ 日本で暮らす外国人 （在日韓国・朝鮮人を除く）		0.6%	1.2%	2.7%	0.2%	0.6%	3.4%	0.4%	9.1%
⑨ 病気（ハンセン病、HIV等）にかかわる人やその家族		0.7%	0.3%	1.8%	0.2%	0.5%	1.7%	0.1%	5.2%
⑩ 刑を終えて出所した人		1.6%	1.4%	2.2%	0.1%	1.5%	2.0%	0.4%	9.1%
⑪ 犯罪被害者やその家族		0.6%	0.7%	1.8%	0.3%	0.6%	3.0%	0.3%	7.3%
⑫ 性的マイノリティ（少数者）		1.2%	0.4%	3.1%	0.2%	0.3%	4.1%	0.2%	9.4%
合計		15.1%	14.8%	48.7%	3.7%	10.9%	36.3%	4.5%	133.9%

○「誰に対して」について、多い順に「①同和地区(被差別部落)の人」18.0%、「⑦在日韓国・朝鮮人」17.0%、「④精神障がいのある人」14.5%、「③知的障がいのある人」14.2%、「⑤発達障がいのある人」13.9%、「②身体障がいのある人」12.8%、「⑫性的マイノリティ(少数者)」9.4%、「⑩刑を終えて出所した人」9.1%、「⑧日本で暮らす外国人(在日韓国・朝鮮人を除く)」9.1%、「⑪犯罪被害者やその家族」7.3%、「⑨病気(ハンセン病、HIV等)にかかわる人やその家族」5.2%、「⑥アイヌ先住民族」3.5%である。

「どのような内容で」について、多い順に「差別発言」48.7%、「インターネット上の不当な書き込み」36.3%、「結婚

での反対」15.1%、「就職時や職場での不利な扱い」14.8%、「住民としての交流や付き合いを避ける」10.9%、「身元調査や問い合わせなど」4.5%、「差別落書きや差別投書」3.7%である。

「だれに対して」と「どのような内容で」を合わせると多い順に「在日韓国・朝鮮人に対して、インターネット上での書き込み」7.3%、「同和地区(被差別部落)の人に対する差別発言」6.5%、「発達障がいのある人に対する差別発言」6.3%、「知的障がいのある人に対する差別発言」6.1%、「在日韓国・朝鮮人に対する差別発言」5.9%、「身体障がいのある人に対する差別発言」5.7%、「精神障がいのある人に対する差別発言」5.4%、「同和地区(被差別部落)の人に対する結婚での反対」4.3%、「性的マイノリティ(少数者)に対するインターネット上の不当な書き込み」4.1%、「日本で暮らす外国人(在日韓国・朝鮮人を除く)に対するインターネット上の不当な書き込み」3.4%である。

○どの項目についても、男女間で大きな差はなかった。

○どの項目についても、年齢層別で大きな差はなかった。

問6 あなたは、町内において、どのような人権課題があると思いますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

選択項目	令和3年度		平成28年度	
	回答数	割合	回答数	割合
1 同和問題に関すること	359	32.3%	270	35.2%
2 男女共同参画に関すること	234	21.1%	114	14.9%
3 障がいのある人に関すること	309	27.8%	292	38.1%
4 子どもに関すること	167	15.0%	164	21.4%
5 高齢者に関すること	222	20.0%	196	25.6%
6 在日韓国・朝鮮人に関すること	82	7.4%	67	8.7%
7 日本で暮らす外国人(在日韓国・朝鮮人以外)に関すること	108	9.7%	66	8.6%
8 病気にかかわる人やその家族に関すること	231	20.8%	154	20.1%
9 性同一性障がい者や同性愛者などの性的マイノリティ(少数者)に関すること	94	8.5%	40	5.2%
10 インターネットによる人権侵害に関すること	211	19.0%	-	-
11 個人のプライバシー保護に関すること	287	25.8%	198	25.8%
12 刑を終えて出所した人に関すること	56	5.0%	44	5.7%
13 犯罪被害者やその家族に関すること	58	5.2%	45	5.9%
14 1～13以外の人権問題に関すること	35	3.2%	11	1.4%
15 差別や偏見が存在しているとは思わない	161	14.5%	64	8.4%
無回答	135	12.2%	29	3.8%

○ 町内の人権課題について、「1 同和問題に関すること」が32.3%で最も高く、「3 障がいのある人に関すること」27.8%、「11 個人のプライバシー保護に関すること」25.8%、「2 男女共同参画に関すること」21.1%、「8 病気にかかわる人やその家族に関すること」20.8%、「5 高齢者に関すること」20.0%、「10 インターネットによる人権侵害に関すること」19.0%の順で続く。

選択項目	合計	男性	女性	その他
	人数	構成比	構成比	構成比
1 同和問題に関すること	359	32.0%	32.8%	0.0%
2 男女共同参画に関すること	234	17.9%	23.3%	25.0%
3 障がいのある人に関すること	309	27.0%	27.8%	25.0%
4 子どもに関すること	167	14.1%	15.4%	25.0%
5 高齢者に関すること	222	17.9%	21.7%	25.0%
6 在日韓国・朝鮮人に関すること	82	8.9%	6.1%	0.0%
7 日本で暮らす外国人（在日韓国・朝鮮人以外）に関すること	108	10.6%	8.8%	0.0%
8 病気にかかわる人やその家族に関すること	231	19.8%	21.9%	25.0%
9 性同一性障がい者や同性愛者などの性的マイノリティ（少数者）に関すること	94	6.9%	9.5%	25.0%
10 インターネットによる人権侵害に関すること	211	20.0%	17.7%	25.0%
11 個人のプライバシー保護に関すること	287	23.5%	27.7%	50.0%
12 刑を終えて出所した人に関すること	56	6.0%	4.6%	0.0%
13 犯罪被害者やその家族に関すること	58	5.2%	5.1%	0.0%
14 1～13以外の人権問題に関すること	35	3.5%	2.7%	25.0%
15 差別や偏見が存在しているとは思わない	161	17.0%	12.9%	0.0%
無回答	135	9.8%	14.4%	0.0%

○ **性別**では、男女とも「1 同和問題に関すること」、「3 障がいのある人に関すること」、「11 個人のプライバシー保護に関すること」の順に高く、大差はない。最も大きな差があるのは「2 男女共同参画に関すること」で、男性 17.9%、女性 23.3%で女性が男性より 5.4 ポイント高い。

また、「15 差別や偏見が存在しているとは思わない」は男性が女性より 4.1 ポイント高い。

選択項目	合計	16～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
	人数	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比
1 同和問題に関すること	359	13.3%	20.5%	22.1%	30.0%	39.6%	40.3%	31.9%
2 男女共同参画に関すること	234	13.3%	12.8%	20.2%	24.1%	24.6%	24.5%	16.4%
3 障がいのある人に関すること	309	26.7%	23.1%	27.9%	28.8%	31.0%	30.0%	23.3%
4 子どもに関すること	167	6.7%	6.4%	21.2%	18.2%	21.4%	15.0%	9.1%
5 高齢者に関すること	222	6.7%	9.0%	13.5%	17.6%	23.0%	27.3%	21.1%
6 在日韓国・朝鮮人に関すること	82	2.2%	7.7%	3.8%	8.8%	7.5%	9.9%	6.0%
7 日本で暮らす外国人（在日韓国・朝鮮人以外）に関すること	108	0.0%	10.3%	7.7%	14.7%	12.8%	9.5%	6.0%
8 病気にかかわる人やその家族に関すること	231	11.1%	16.7%	25.0%	24.1%	26.7%	19.8%	17.2%
9 性同一性障がい者や同性愛者などの性的マイノリティ（少数者）に関すること	94	8.9%	10.3%	11.5%	12.9%	9.6%	7.1%	3.4%
10 インターネットによる人権侵害に関すること	211	20.0%	19.2%	26.9%	26.5%	20.3%	19.8%	6.9%
11 個人のプライバシー保護に関すること	287	15.6%	15.4%	32.7%	29.4%	31.0%	29.2%	18.5%
12 刑を終えて出所した人に関すること	56	2.2%	7.7%	3.8%	7.1%	4.3%	5.5%	4.7%
13 犯罪被害者やその家族に関すること	58	2.2%	10.3%	4.8%	7.1%	5.9%	4.0%	3.4%
14 1～13以外の人権問題に関すること	35	2.2%	3.8%	5.8%	4.1%	2.7%	2.0%	3.4%
15 差別や偏見が存在しているとは思わない	161	33.3%	28.2%	11.5%	11.2%	9.1%	10.7%	19.8%
無回答	135	2.2%	9.0%	10.6%	8.8%	11.2%	15.8%	15.9%

○ **年齢階層別**では、「1 同和問題に関すること」は 40 歳以上の年齢層で 3 割を超えており、最も高い 60～69 歳の 40.3%と最も低い 16～19 歳の 13.3%は 27.0 ポイントの差がある。

「3 障がいのある人に関すること」は全ての年齢層で 2 割を超えている。「10 インターネットによる人権侵害に関すること」は 70 歳以上を除いた年齢層で 19%を超えており、最も高い 30～39 歳 26.9%と

最も低い70歳以上6.9%の差は20.0ポイントある。「1 5 差別や偏見が存在しているとは思わない」は若年層で高い傾向にあり、最も高い16~19歳33.3%と最も低い50~59歳9.1%の差は24.2ポイントである。
全体的に、年齢層による差が大きい。

**問7 結婚のとき、家柄・財産・家族の仕事や地位などの身元調査をすることを、あなたはどのように思いますか。
あてはまるもの1つに○をつけてください。**

選択項目	令和3年度		平成28年度	
	回答数	割合	回答数	割合
1 当然である	105	9.5%	36	4.7%
2 おかしいと思うが、自分だけ反対しても仕方がないと思う	200	18.0%	199	26.0%
3 間違っていると思うし、すべきでない	530	47.7%	360	47.0%
4 わからない	247	22.2%	151	19.7%
無回答	29	2.6%	20	2.6%

○ 身元調査について、「3 間違っていると思うし、すべきでない」が最も高く、47.7%である。「1 当然である」「2 おかしいと思うが、自分だけ反対しても仕方がないと思う」と積極的あるいは消極的に容認する意見が合わせて27.5%ある。

選択項目	合計	男性	女性	その他
	人数	構成比	構成比	構成比
1 当然である	105	11.4%	7.6%	50.0%
2 おかしいと思うが、自分だけ反対しても仕方がないと思う	200	17.7%	18.0%	0.0%
3 間違っていると思うし、すべきでない	530	46.4%	48.9%	25.0%
4 わからない	247	22.2%	22.8%	25.0%
無回答	29	2.3%	2.7%	0.0%

○ 性別では、「3 間違っていると思うし、すべきでない」が男女とも4割を超えている。「1 当然である」「2 おかしいと思うが、自分だけ反対しても仕方がないと思う」と身元調査を容認する意見を合わせると、男性が女性より3.5ポイント高い。

選択項目	合計	16~19歳	20~29歳	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60~69歳	70歳以上
	人数	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比
1 当然である	105	6.7%	11.5%	9.6%	7.6%	8.0%	10.1%	11.2%
2 おかしいと思うが、自分だけ反対しても仕方がないと思う	200	22.2%	14.1%	21.2%	14.1%	18.2%	21.7%	14.2%
3 間違っていると思うし、すべきでない	530	37.8%	46.2%	41.3%	51.8%	47.1%	47.7%	50.4%
4 わからない	247	31.1%	28.2%	27.9%	25.3%	24.1%	17.4%	19.4%
無回答	29	2.2%	0.0%	0.0%	1.2%	2.7%	3.1%	4.7%

○ 年齢階層別では「3 間違っていると思うし、すべきでない」がすべての年齢層で3割を超えているが、最も高い40~49歳51.8%と16~19歳37.8%では、14.0ポイントの差がある。

「1 当然である」「2 おかしいと思うが、自分だけ反対しても仕方がないと思う」と身元調査を容認する意見は、30~39歳と60~69歳で3割を超えている。

「4 わからない」は16~19歳が31.1%で最も高く、若年層が高い傾向にある。

【問7（身元調査について）と問1-①（人権についてのイメージ「重要である」）の関連】

選択項目	総計	そう思う		そうは思わない		どちらとも いえない		無回答	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
当然である	105	100	9.5%	2	13.3%	3	6.4%	0	0.0%
おかしいと思うが、自分だけ反対しても仕方がないと思う	200	193	18.4%	1	6.7%	6	12.8%	0	0.0%
間違っていると思うし、すべきでない	530	512	48.9%	5	33.3%	12	25.5%	1	100.0%
わからない	247	215	20.5%	7	46.7%	25	53.2%	0	0.0%
無回答	29	28	2.7%	0	0.0%	1	2.1%	0	0.0%

○ 人権について「重要である」と思う人のうち、結婚の際の身元調査を「間違っていると思うし、すべきでない」と考えている割合は、「重要である」と思わない人より15.6ポイント高い。また、身元調査を「当然である」と考えている人は、人権を「重要である」と思う人より思わない人の方が3.8ポイント高い。

【参考・H28】

選択項目	総計	そう思う		そうは 思わない		どちらとも いえない		無回答	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
当然である	36	33	4.8%	1	8.3%	2	3.2%	0	0.0%
やむをえない	199	173	25.3%	5	41.7%	18	29.0%	3	37.5%
すべきでない	360	336	49.1%	5	41.7%	19	30.6%	0	0.0%
わからない	151	128	18.7%	0	0.0%	22	35.5%	1	12.5%
無回答	20	14	2.0%	1	8.3%	1	1.6%	4	50.0%

【問7（身元調査について）と問1-③（人権のイメージ「自分に関係が深い」）の関連】

選択項目	総計	そう思う		そうは思わない		どちらとも いえない		無回答	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
当然である	105	52	8.3%	20	14.5%	31	9.5%	2	11.1%
おかしいと思うが、自分だけ反対しても仕方がないと思う	200	96	15.3%	29	21.0%	73	22.3%	2	11.1%
間違っていると思うし、すべきでない	530	353	56.2%	48	34.8%	119	36.4%	10	55.6%
わからない	247	112	17.8%	39	28.3%	93	28.4%	3	16.7%
無回答	29	15	2.4%	2	1.4%	11	3.4%	1	5.6%

○ 人権について「自分に関係が深い」と思っている人は、そうでない人と比較して、身元調査を「間違っていると思うし、すべきでない」と考えている割合が21.4ポイント高く、「当然である」と考えている割合は6.2ポイント低い。

【参考・H28】

選択項目	総計	そう思う		そうは 思わない		どちらとも いえない		無回答	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
当然である	36	18	4.4%	10	9.2%	4	1.9%	4	12.1%
やむをえない	199	100	24.4%	41	37.6%	52	24.2%	6	18.2%
すべきでない	360	217	53.1%	41	37.6%	92	42.8%	10	30.3%
わからない	151	65	15.9%	15	13.8%	62	28.8%	9	27.3%
無回答	20	9	2.2%	2	1.8%	5	2.3%	4	12.1%

問8 人権問題についての理解を深め人権意識を高めるために、特にどのような取り組みが必要だと思いますか。あてはまるもの3つまでに○をつけてください。

選択項目	令和3年度		平成28年度	
	回答数	割合	回答数	割合
1 差別や偏見につながる社会の慣習や仕組みを改善する	589	53.0%	338	44.1%
2 家庭教育の中で、人権を尊重する心を育てよう努める	563	50.7%	422	55.1%
3 学校教育の中で、人権を尊重する心を育てよう努める	632	56.9%	421	55.0%
4 行政が、人権意識を高めるための啓発活動などを積極的に推進する	224	20.2%	154	20.1%
5 自治会などが、地域における人権尊重に向けた取り組みを充実させる	134	12.1%	102	13.3%
6 企業や職場などで、人権に対する取り組みを充実させる	247	22.2%	120	15.7%
7 人権意識は十分高まっており、これ以上の取り組みは必要ない	32	2.9%	34	4.4%
8 個人の意識の問題であり、他人が介入する必要はない	111	10.0%	64	8.4%
9 どう取り組んでも変わらない、あるいは必要でない	64	5.8%	36	4.7%
10 その他	31	2.8%	17	2.2%
無回答	31	2.8%	-	-

○ 人権問題を深めるための取組みについて、「3 学校教育の中で、人権を尊重する心を育てよう努める」が56.9%で最も高く、「1 差別や偏見につながる社会の慣習や仕組みを改善する」53.0%、「2 家庭教育の中で、人権を尊重する心を育てよう努める」50.7%と続く。

「7 人権意識は十分高まっておりこれ以上の取り組みは必要ない」、「8 個人の意識の問題であり、他人が介入する必要はない」、「9 どう取り組んでも変わらない、あるいは必要でない」という取組みが必要でないとする意見を合わせると18.7%で、前回の調査17.5%から微増している。

選択項目	合計	男性	女性	その他
	人数	構成比	構成比	構成比
1 差別や偏見につながる社会の慣習や仕組みを改善する	589	53.2%	53.3%	0.0%
2 家庭教育の中で、人権を尊重する心を育てよう努める	563	45.9%	54.8%	0.0%
3 学校教育の中で、人権を尊重する心を育てよう努める	632	54.7%	58.4%	25.0%
4 行政が、人権意識を高めるための啓発活動などを積極的に推進する	224	22.9%	18.5%	25.0%
5 自治会などが、地域における人権尊重に向けた取り組みを充実させる	134	12.9%	11.4%	50.0%
6 企業や職場などで、人権に対する取り組みを充実させる	247	17.9%	26.0%	50.0%
7 人権意識は十分高まっており、これ以上の取り組みは必要ない	32	3.5%	2.2%	0.0%
8 個人の意識の問題であり、他人が介入する必要はない	111	12.3%	8.5%	25.0%
9 どう取り組んでも変わらない、あるいは必要でない	64	6.9%	4.6%	25.0%
10 その他	31	3.5%	2.0%	25.0%
無回答	31	1.9%	3.4%	0.0%

○ **性別**では、「3 学校教育の中で、人権を尊重する心を育てよう努める」が男女ともに5割を超えており、女性が男性より3.7ポイント高い。

男性は「4 行政が、人権意識を高めるための啓発活動などを積極的に推進する」が女性より4.4ポイント高い。女性は「2 家庭教育の中で、人権を尊重する心を育てよう努める」が8.9ポイント、「6 企業や職場などで、人権に対する取組みを充実させる」が8.1ポイント男性より高い。

また、「7 人権意識は十分高まっており、これ以上の取り組みは必要ない」、「8 個人の意識の問題であり、他人が介入する必要はない」、「9 どう取り組んでも変わらない、あるいは必要でない」を合わせると、男性が女性より7.4ポイント高い。

選択項目	合計	16～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
	人数	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比
1 差別や偏見につながる社会の慣習や仕組みを改善する	589	55.6%	52.6%	59.6%	59.4%	57.8%	51.6%	43.1%
2 家庭教育の中で、人権を尊重する心を育てよう努める	563	42.2%	35.9%	46.2%	56.5%	53.5%	53.1%	50.0%
3 学校教育の中で、人権を尊重する心を育てよう努める	632	66.7%	60.3%	58.7%	57.6%	60.4%	52.3%	53.9%
4 行政が、人権意識を高めるための啓発活動などを積極的に推進する	224	17.8%	12.8%	17.3%	19.4%	16.6%	26.4%	22.4%
5 自治会などが、地域における人権尊重に向けた取り組みを充実させる	134	13.3%	16.7%	12.5%	7.6%	11.2%	12.0%	14.7%
6 企業や職場などで、人権に対する取り組みを充実させる	247	24.4%	25.6%	30.8%	21.2%	28.3%	20.9%	15.5%
7 人権意識は十分高まっており、これ以上の取り組みは必要ない	32	2.2%	1.3%	1.0%	1.2%	2.7%	2.7%	6.0%
8 個人の意識の問題であり、他人が介入する必要はない	111	6.7%	7.7%	10.6%	7.6%	7.0%	10.1%	15.9%
9 どう取り組んでも変わらない、あるいは必要でない	64	6.7%	3.8%	7.7%	5.9%	5.9%	5.8%	4.7%
10 その他	31	0.0%	2.6%	2.9%	2.4%	3.7%	3.1%	2.6%
無回答	31	2.2%	2.6%	0.0%	2.9%	0.5%	3.1%	5.2%

○ **年齢階層別**では、「3 学校教育の中で、人権を尊重する心を育てよう努める」がすべての年齢層で5割を超えており、16～19歳の66.7%が最も高い。

「1 差別や偏見につながる社会の慣習や仕組みを改善する」はすべての年齢層で4割を超えており、最も高い40～49歳59.4%と最も低い70歳以上43.1%の差は16.3ポイントある。「2 家庭教育の中で、人権を尊重する心を育てよう努める」は全ての年齢層で3割を超えており、最も高い40～49歳56.5%と最も低い20～29歳35.9%の差は20.6ポイントあり、若年齢層でやや低い傾向にある。

「7 人権意識は十分高まっており、これ以上の取り組みは必要ない」、「8 個人の意識の問題であり、他人が介入する必要はない」、「9 どう取り組んでも変わらない、あるいは必要ではない」の必要ないとする意見を合わせると、70歳以上が26.6%と最も高く、最も低い20～29歳の12.8%とは13.8ポイントの差がある。

「8 個人の意識の問題であり、他人が介入する必要はない」は70歳以上が最も高く、15.9%であった。

問9 あなたは、人権尊重社会を実現するためには、行政の施策として、特にどのようなことが必要だと思いますか。あてはまるものを3つまでに○をつけてください。

選択項目	令和3年度		平成28年度	
	回答数	割合	回答数	割合
1 町民意識を高めるための啓発活動などを積極的に推進する	281	25.3%	244	31.9%
2 こども園や保育園において、人権保育を充実する	283	25.5%	-	-
3 学校において、人権に関する教育を充実する	609	54.8%	370	48.3%
4 人権が侵害された人や社会的に弱い立場にある人のための相談体制を充実する	445	40.1%	339	44.3%
5 企業・NPOなどの団体による、人権尊重に向けた取り組みを支援する	101	9.1%	69	9.0%
6 企業や職場などで、人権に対する取り組みを充実させる	247	22.2%	151	19.7%
7 公務員など公的機関に勤める職員に対して、人権意識を高める研修を充実する	131	11.8%	117	15.3%
8 人権が侵害された人の救済・支援を充実するための法整備を充実する	349	31.4%	182	23.8%
9 人権は十分に尊重されており、新たな取り組みは必要ない	21	1.9%	30	3.9%
10 わからない	90	8.1%	63	8.2%
11 その他	28	2.5%	14	1.8%
無回答	35	3.2%	41	5.4%

○ 行政の施策として特に必要なことについて、「3 学校において、人権に関する教育を充実する」が54.8%

で最も高い。次いで「4 人権が侵害された人や社会的に弱い立場にある人のための相談体制を充実する」40.1%、「8 人権が侵害された人の救済・支援を充実するための法整備を充実する」31.4%、「2 子ども園や保育園において、人権保育を充実する」25.5%、「1 町民意識を高めるための啓発活動などを積極的に推進する」25.3%の順である。

「9 人権は十分に尊重されており、新たな取り組みは必要ない」は1.9%であり、前回の調査（3.9%）から2.0ポイント減少した。

選択項目	合計	男性	女性	その他
	人数	構成比	構成比	構成比
1 町民意識を高めるための啓発活動などを積極的に推進する	281	26.6%	24.4%	0.0%
2 子ども園や保育園において、人権保育を充実する	283	24.9%	26.0%	0.0%
3 学校において、人権に関する教育を充実する	609	55.3%	54.8%	25.0%
4 人権が侵害された人や社会的に弱い立場にある人のための相談体制を充実する	445	39.1%	41.1%	25.0%
5 企業・NPOなどの団体による、人権尊重に向けた取り組みを支援する	101	8.5%	9.8%	0.0%
6 企業や職場などで、人権に対する取り組みを充実させる	247	20.0%	24.4%	50.0%
7 公務員など公的機関に勤める職員に対して、人権意識を高める研修を充実する	131	14.1%	9.3%	75.0%
8 人権が侵害された人の救済・支援を充実するための法整備を充実する	349	33.7%	29.9%	50.0%
9 人権は十分に尊重されており、新たな取り組みは必要ない	21	2.1%	1.7%	0.0%
10 わからない	90	7.5%	8.3%	25.0%
11 その他	28	4.0%	1.5%	0.0%
無回答	35	1.9%	3.9%	0.0%

○ **性別**では、「3 学校において、人権に関する教育を充実する」が男性55.3%、女性54.8%で5割を超えており、大差はない。

「6 企業や職場などで、人権に対する取り組みを充実させる」は女性が男性より4.4ポイント高く、「8 人権が侵害された人の救済・支援を充実するための法整備を充実する」は男性が女性より3.8ポイント高い。

選択項目	合計	16～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
	人数	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比
1 町民意識を高めるための啓発活動などを積極的に推進する	281	17.8%	11.5%	15.4%	24.7%	26.2%	32.2%	28.0%
2 子ども園や保育園において、人権保育を充実する	283	15.6%	24.4%	32.7%	29.4%	23.0%	22.9%	25.9%
3 学校において、人権に関する教育を充実する	609	68.9%	56.4%	54.8%	51.2%	52.9%	53.1%	58.2%
4 人権が侵害された人や社会的に弱い立場にある人のための相談体制を充実する	445	37.8%	35.9%	46.2%	37.6%	43.3%	39.5%	39.2%
5 企業・NPOなどの団体による、人権尊重に向けた取り組みを支援する	101	15.6%	6.4%	9.6%	10.6%	9.6%	10.9%	5.6%
6 企業や職場などで、人権に対する取り組みを充実させる	247	28.9%	24.4%	28.8%	28.8%	23.5%	19.4%	15.9%
7 公務員など公的機関に勤める職員に対して、人権意識を高める研修を充実する	131	6.7%	9.0%	15.4%	7.6%	9.6%	14.0%	14.2%
8 人権が侵害された人の救済・支援を充実するための法整備を充実する	349	33.3%	33.3%	37.5%	35.9%	34.2%	31.8%	22.8%
9 人権は十分に尊重されており、新たな取り組みは必要ない	21	4.4%	2.6%	0.0%	1.8%	1.6%	1.9%	1.7%
10 わからない	90	6.7%	10.3%	6.7%	7.1%	9.1%	7.0%	9.5%
11 その他	28	0.0%	3.8%	2.9%	2.9%	2.7%	3.1%	1.7%
無回答	35	0.0%	2.6%	0.0%	1.2%	1.1%	5.4%	5.2%

○ **年齢階層別**では、すべての年齢層で「3 学校において、人権に関する教育を充実する」が5割を超えており、16～19歳の68.9%が最も高い。

次に高い「4 人権が侵害された人や社会的に弱い立場にある人のための相談体制を充実する」はすべての年齢層で3割を超えている。

差が特に大きいのは、「1 町民意識を高めるための啓発活動などを積極的に推進する」の 60～69 歳と 20～29 歳の 20.7 ポイント、「3 学校において、人権に関する教育を充実する」の 16～19 歳と 40～49 歳の 17.7 ポイント、「2 こども園や保育園において、人権保育を充実する」の 30～39 歳と 16～19 歳の 17.1 ポイント、「6 企業や職場などで、人権に対する取組みを充実させる」の 16～19 歳と 70 歳以上の 13.0 ポイントである。

2. こども園・保育園、学校や地域、職場などでの教育・啓発活動について、あなたのお考えをお聞かせください。

問10-① あなたは、過去5年間に人権問題に関する講演会や研修会、地域の学習会などに参加しましたか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

選択項目	令和3年度		平成28年度	
	回答数	割合	回答数	割合
1 10回以上参加した	48	4.3%	58	7.6%
2 5～9回参加した	94	8.5%	104	13.6%
3 1～4回参加した	438	39.4%	308	40.2%
4 参加したことがない	512	46.1%	277	36.2%
無回答	19	1.7%	19	2.5%

○ 講演会や研修会に参加した回数については、「3 1～4回参加した」の 39.4%が最も高い。「1 10回以上参加した」、「2 5～9回参加した」を合わせると、参加したことがある人は 52.2%で5割を超えている。「4 参加したことがない」は 46.1%で前回調査の 36.2%から 5.9 ポイント増加した。

選択項目	合計	男性	女性	その他
	人数	構成比	構成比	構成比
1 10回以上参加した	48	4.2%	4.2%	25.0%
2 5～9回参加した	94	9.4%	8.0%	0.0%
3 1～4回参加した	438	39.7%	39.7%	25.0%
4 参加したことがない	512	45.7%	45.7%	50.0%
無回答	19	1.0%	2.4%	0.0%

○ 性別では、「1 10回以上参加した」、「2 5～9回参加した」、「3 1～4回参加した」を合わせると、男性 53.3%、女性 51.9%で男女とも5割を超えている。男女での差はほとんどない。

選択項目	合計	16～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
	人数	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比
1 10回以上参加した	48	6.7%	3.8%	4.8%	5.3%	5.3%	3.9%	2.6%
2 5～9回参加した	94	15.6%	2.6%	6.7%	19.4%	8.6%	8.1%	2.6%
3 1～4回参加した	438	46.7%	34.6%	32.7%	37.1%	43.3%	42.2%	39.2%
4 参加したことがない	512	31.1%	59.0%	55.8%	37.1%	42.8%	43.4%	50.9%
無回答	19	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	2.3%	4.7%

○ 年齢階層別では、「1 10回以上参加した」、「2 5～9回参加した」、「3 1～4回参加した」を合わせると 16～19 歳が 69.0%で最も高く、最も低い 20～29 歳との差は 28.0 ポイントである。

「4 参加したことがない」は20～29歳の59.0%が最も高く、30～39歳、70歳以上がつづく。最も低いのは16～19歳の31.1%で、最も高い20～29歳との差は27.9ポイントである

問10-② 問10-①で1～3を選択された方におたずねします。

あなたが参加された講演会などを主催していたのはどこですか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

選択項目	令和3年度		平成28年度	
	回答数	割合	回答数	割合
1 町・町教育委員会・町人権教育推進協議会が主催したもの (人権教育推進大会・人権教育町民のつどい・人権教育座談会など)	249	42.9%	265	56.4%
2 県・県教育委員会・県人権教育推進協議会などが主催したもの (人権尊重社会を実現する鳥取県研究集会、とっとり県民カレッジなど)	87	15.0%	88	18.7%
3 町内会、自治会、女性団体、高齢者クラブなどの地域の団体が主催したもの	201	34.7%	175	37.2%
4 企業や職場、学校が主催したもの	238	41.0%	181	38.5%
5 こども園・保育園や小中学校PTAが主催したもの	123	21.2%	85	18.1%
6 その他	9	1.6%	3	0.6%
無回答	7	1.2%	-	-

○ 講演会の主催者については、「1 町・町教育委員会・町人権教育推進協議会が主催したもの（人権教育推進大会・人権教育町民のつどい・人権教育座談会など）」が42.9%で最も高く、「4 企業や職場、学校が主催したもの」41.0%、「3 町内会、自治会、女性団体、高齢者クラブなどの地域の団体が主催したもの」34.7%の順に続く。

選択項目	合計	男性	女性	その他
	人数	構成比	構成比	構成比
1 町・町教育委員会・町人権教育推進協議会が主催したもの (人権教育推進大会・人権教育町民のつどい・人権教育座談会など)	249	43.4%	43.5%	0.0%
2 県・県教育委員会・県人権教育推進協議会などが主催したもの (人権尊重社会を実現する鳥取県研究集会、とっとり県民カレッジなど)	87	15.6%	14.7%	0.0%
3 町内会、自治会、女性団体、高齢者クラブなどの地域の団体が 主催したもの	201	46.5%	25.8%	0.0%
4 企業や職場、学校が主催したもの	238	36.3%	44.8%	50.0%
5 こども園・保育園や小中学校PTAが主催したもの	123	14.5%	26.8%	50.0%
6 その他	9	2.0%	1.3%	0.0%
無回答	7	0.8%	1.3%	0.0%

○ **性別**では、男性は「3 町内会、自治会、女性団体、高齢者クラブなどの地域の団体が主催したもの」が46.5%で最も高く、女性25.8%との差は20.7ポイントある。女性は「4 企業や職場、学校が主催したもの」が44.8%で最も高く、男性36.3%との差は8.5ポイントである。

「5 こども園・保育園や小中学校PTAが主催したもの」は女性が26.8%で男性14.5%より12.3ポイント高く、男女の差が大きい。

選択項目	合計	16～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
	人数	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比
1 町・町教育委員会・町人権教育推進協議会が主催したもの (人権教育推進大会・人権教育町民のつどい・人権教育座談会など)	249	3.2%	31.3%	41.3%	46.7%	46.7%	46.4%	48.5%
2 県・県教育委員会・県人権教育推進協議会などが主催したもの (人権尊重社会を実現する鳥取県研究集会、とっとり県民カレッジなど)	87	6.5%	15.6%	23.9%	14.3%	16.8%	19.3%	6.8%
3 町内会、自治会、女性団体、高齢者クラブなどの 地域の団体が主催したもの	201	3.2%	3.1%	13.0%	21.0%	28.0%	47.9%	68.9%
4 企業や職場、学校が主催したもの	238	93.5%	59.4%	39.1%	43.8%	55.1%	36.4%	8.7%
5 こども園・保育園や小中学校PTAが主催したもの	123	9.7%	18.8%	59.4%	60.0%	15.9%	6.4%	2.9%
6 その他	9	0.0%	6.3%	2.2%	2.9%	0.0%	1.4%	1.0%
無回答	7	0.0%	0.0%	2.2%	1.0%	0.0%	2.1%	1.0%

○ **年齢階層別**では「4 企業や職場、学校が主催したもの」16～19歳の93.5%が最も高く、最も低い70歳以上とは84.8ポイント差がある。

「1 町・町教育委員会・町人権教育推進協議会が主催したもの（人権教育推進大会、人権教育町民のつどい、人権教育座談会など）」は30歳以上で4割を超え、最も高い70歳以上48.5%と最も低い16～19歳3.2%の差は45.3ポイントである。また、「3 町内会、自治会、女性団体、高齢者クラブなどの地域の団体が主催したもの」は40歳～59歳までで2割、60歳以上で4割を超えており、最も高い70歳以上68.9%と最も低い16～19歳3.2%の差は65.7ポイントで、年齢層による差が非常に大きい。

問10-③ 問10-①で1～3を選択された方におたずねします。

主にどのような理由で参加しましたか。あてはまるもの2つまでに○をつけてください。

選択項目	令和3年度		平成28年度	
	回答数	割合	回答数	割合
1 人権教育について正しい理解を持ちたいと思ったから	132	22.8%	136	28.9%
2 講師やテーマに興味があったから	78	13.4%	102	21.7%
3 町内会などの役員になっていたから	127	21.9%	109	23.2%
4 自分自身に係る問題として取り組みたいから	56	9.7%	43	9.1%
5 参加割り当て（動員）があったから	70	12.1%	63	13.4%
6 勤務先や学校での研修だったから	243	41.9%	159	33.8%
7 知人などに誘われたから	19	3.3%	17	3.6%
8 PTA研修だったから	75	12.9%	39	8.3%
9 その他	12	2.1%	10	2.1%
無回答	29	5.0%	-	-

○ 参加した理由については、「6 勤務先や学校での研修だったから」が41.9%で最も高く、「1 人権教育について正しい理解を持ちたいと思ったから」22.8%、「2 町内会などの役員になっていたから」21.9%、「3 講師やテーマに興味があったから」13.4%の順に続く。

選択項目	合計	男性	女性	その他
	人数	構成比	構成比	構成比
1 人権教育について正しい理解を持ちたいと思ったから	132	23.8%	22.9%	0.0%
2 講師やテーマに興味があったから	78	9.8%	17.0%	0.0%
3 町内会などの役員になっていたから	127	32.8%	13.1%	0.0%
4 自分自身に係る問題として取り組みたいから	56	11.3%	8.8%	0.0%
5 参加割り当て（動員）があったから	70	12.5%	10.8%	50.0%
6 勤務先や学校での研修だったから	243	35.9%	46.1%	50.0%
7 知人などに誘われたから	19	1.6%	4.2%	0.0%
8 PTA研修だったから	75	8.6%	17.3%	0.0%
9 その他	12	2.7%	1.6%	0.0%
無回答	29	5.5%	4.2%	0.0%

- **性別**では、「6 勤務先や学校での研修だったから」が男性 35.9%、女性 46.1%で最も高い。
「3 町内会の役員になっていたから」は男性 32.8%、女性 13.1%で男性が女性より 19.7 ポイント高い。
「6 勤務先や学校での研修だったから」は 10.2 ポイント、「8 PTA研修だったから」は 8.7 ポイント、「2 講師やテーマについて興味があったから」7.2 ポイント女性が男性より高く、性別で差がある項目が多い。

選択項目	合計	16～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
	人数	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比
1 人権教育について正しい理解を持ちたいと思ったから	132	3.2%	12.5%	18.8%	11.4%	19.6%	32.9%	39.8%
2 講師やテーマに興味があったから	78	0.0%	15.6%	21.9%	14.3%	13.1%	11.4%	19.4%
3 町内会などの役員になっていたから	127	0.0%	9.4%	6.3%	13.3%	22.4%	32.1%	35.0%
4 自分自身に係る問題として取り組みたいから	56	0.0%	6.3%	9.4%	2.9%	8.4%	12.9%	20.4%
5 参加割り当て（動員）があったから	70	3.2%	6.3%	15.6%	16.2%	14.0%	11.4%	9.7%
6 勤務先や学校での研修だったから	243	90.3%	68.8%	87.5%	47.6%	44.9%	37.1%	5.8%
7 知人などに誘われたから	19	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	2.8%	3.6%	6.8%
8 PTA研修だったから	75	3.2%	3.1%	37.5%	41.0%	13.1%	2.1%	1.0%
9 その他	12	3.2%	0.0%	0.0%	5.7%	1.9%	0.7%	1.9%
無回答	29	0.0%	3.1%	9.4%	6.7%	4.7%	4.3%	4.9%

- **年齢階層別**では、69 歳までの年齢層で「6 勤務先や学校での研修だったから」が 3 割を超え、最も高い 16～19 歳の 90.3%は最も低い 70 歳 5.8%より 84.5 ポイント高い。
「6 PTA研修だったから」は 30～39 歳、40～49 歳で 3 割を超えており、「3 町内会などの役員になっていたから」は 50 歳以上の年齢層で 2 割を超え、年齢層が高くなるほど高い傾向がある。また、70 歳以上は「1 人権教育について正しい理解を持ちたいと思ったから」が最も高く、最も低い 16～19 歳との差は 36.6 ポイントであり、年齢層での差が大きい。

問10-④ 同じく問10-①で1~3を選択された方におたずねします。

参加してどのような感想を持ちましたか。あてはまるもの3つまでに○をつけてください。

選択項目	令和3年度		平成28年度	
	回答数	割合	回答数	割合
1 自分の人権と同じように、他人の人権についても大切にしたいと思った	340	58.6%	225	47.9%
2 差別や人権侵害をなくすために、自分も何かしなければならなかったと思った	80	13.8%	-	-
3 差別や人権侵害の実態がよくわかった	173	29.8%	-	-
4 もっといろいろな人権侵害について学習を深めたいと思った	82	14.1%	-	-
5 人権問題は日常の生活や仕事と深くかかわっていることがわかった	255	44.0%	-	-
6 日常生活の中で、自分も差別の解消に向けて何かできることがあったとわかった	96	16.6%	85	18.1%
7 話が難しくよくわからなかった	11	1.9%	14	3.0%
8 話がきれいごとすぎると思った	71	12.2%	-	-
9 すでに知っている内容でつまらなかった	28	4.8%	-	-
10 その他	21	3.6%	7	1.5%
無回答	25	4.3%	-	-

- 参加しての感想について、「1 自分の人権と同じように、他人の人権についても大切にしたいと思った」58.6%が最も高く、次いで「5 人権問題は日常の生活や仕事と深くかかわっていることがわかった」44.0%、「3 差別や人権侵害の実態がよくわかった」29.8%の順であった。
「7 話が難しくよくわからなかった」「8 話がきれいごとすぎると思った」「9 すでに知っている内容でつまらなかった」など否定的、消極的な意見は18.9%ある。

選択項目	合計	男性	女性	その他
	人数	構成比	構成比	構成比
1 自分の人権と同じように、他人の人権についても大切にしたいと思った	340	56.3%	60.8%	0.0%
2 差別や人権侵害をなくすために、自分も何かしなければならなかったと思った	80	13.7%	13.7%	0.0%
3 差別や人権侵害の実態がよくわかった	173	31.3%	28.8%	0.0%
4 もっといろいろな人権侵害について学習を深めたいと思った	82	12.9%	15.4%	0.0%
5 人権問題は日常の生活や仕事と深くかかわっていることがわかった	255	42.6%	47.1%	0.0%
6 日常生活の中で、自分も差別の解消に向けて何かできることがあったとわかった	96	13.3%	19.3%	0.0%
7 話が難しくよくわからなかった	11	1.6%	2.0%	0.0%
8 話がきれいごとすぎると思った	71	15.2%	9.5%	100.0%
9 すでに知っている内容でつまらなかった	28	7.8%	2.3%	0.0%
10 その他	21	5.1%	2.0%	50.0%
無回答	25	4.3%	3.9%	0.0%

- 性別では、男女とも「1 自分の人権と同じように、他人の人権についても大切にしたいと思った」、「5 人権問題は日常の生活や仕事と深くかかわっていることがわかった」、「3 差別や人権侵害の実態がよくわかった」の順に高い。
「7 話が難しくよくわからなかった」「8 話がきれいごとすぎると思った」「9 すでに知っている内容でつまらなかった」など否定的、消極的な意見を合わせると、男性が女性より10.8ポイント高く、差が大きい。

選択項目	合計	16～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
	人数	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比
1 自分の人権と同じように、他人の人権についても大切にしたいと思った	340	58.1%	28.1%	78.1%	64.8%	60.7%	60.0%	59.2%
2 差別や人権侵害をなくすために、自分も何かしなければならなかった	80	16.1%	9.4%	18.8%	13.3%	13.1%	15.0%	13.6%
3 差別や人権侵害の実態がよくわかった	173	48.4%	46.9%	62.5%	22.9%	26.2%	24.3%	31.1%
4 もっといろいろな人権侵害について学習を深めたいと思った	82	12.9%	9.4%	25.0%	13.3%	13.1%	15.0%	15.5%
5 人権問題は日常生活や仕事と深くかかわっていることがわかった	255	51.6%	28.1%	53.1%	45.7%	51.4%	45.7%	42.7%
6 日常生活の中で、自分も差別の解消に向けて何かできることがあるとわかった	96	9.7%	9.4%	12.5%	25.7%	18.7%	15.7%	13.6%
7 話が難しくよくわからなかった	11	6.5%	3.1%	0.0%	1.9%	0.0%	2.9%	1.0%
8 話がきれいごとすぎると思った	71	3.2%	12.5%	9.4%	8.6%	8.4%	18.6%	17.5%
9 すでに知っている内容でつまらなかった	28	3.2%	3.1%	3.1%	2.9%	3.7%	7.1%	6.8%
10 その他	21	3.2%	0.0%	3.1%	3.8%	5.6%	1.4%	5.8%
無回答	25	0.0%	9.4%	15.6%	3.8%	3.7%	4.3%	1.0%

○ 年齢階層別では、「1 自分の人権と同じように、他人の人権についても大切にしたいと思った」が20～29歳を除いた年齢層で5割を超えており、最も高い30～39歳78.1%と最も低い20～29歳28.1%の差は50.0ポイントある。

20～29歳は「5 人権問題は日常生活や仕事と深く関わっていることがわかった」についても他の年齢層より低く、最も高い30～39歳との差は25.0ポイントである。

問10-⑤ 問10-①で4を選択された方におたずねします。

参加しなかった理由について、最もあてはまるもの1つに○をつけてください。

選択項目	令和3年度		平成28年度	
	回答数	割合	回答数	割合
1 そのような学習会や講演会、研修会が行われていることを知らなかったから	157	30.7%	81	29.2%
2 参加したかったが都合がつかなかった	73	14.3%	72	26.0%
3 いつもと同じような話でつまらないから	68	13.3%	33	11.9%
4 テーマについて興味がないから	38	7.4%	52	18.8%
5 人権問題全般について関心がないから	42	8.2%	-	-
6 人権について十分に理解しているから	48	9.4%	-	-
7 その他	64	12.5%	18	6.5%
無回答	22	4.3%	21	7.6%

○ 参加しなかった理由について、「1 そのような学習会や講演会、研修会が行われていることを知らなかったから」が30.7%で最も多く、次いで「2 参加したかったが都合がつかなかった」14.3%、「3 いつもと同じような話でつまらないから」13.3%となっている。

「6 人権について十分に理解しているから」は9.4%、「5 人権問題全般について関心がないから」は8.2%であった。

選択項目	合計	男性	女性	その他
	人数	構成比	構成比	構成比
1 そのような学習会や講演会、研修会が行われていることを知らなかったから	157	34.1%	28.3%	0.0%
2 参加したかったが都合がつかなかった	73	12.3%	14.9%	50.0%
3 いつもと同じような話でつまらないから	68	12.3%	13.4%	50.0%
4 テーマについて興味がないから	38	7.7%	7.4%	0.0%
5 人権問題全般について関心がないから	42	10.9%	6.3%	0.0%
6 人権について十分に理解しているから	48	11.4%	8.6%	0.0%
7 その他	64	8.2%	16.4%	0.0%
無回答	22	3.2%	4.8%	0.0%

○ **性別**では、「1 そのような学習会や講演会、研修会が行われていることを知らなかった」が男性 34.1%、女性 28.3%で最も高く、男性が女性より 5.8 ポイント高い。

選択項目	合計	16～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
	人数	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比
1 そのような学習会や講演会、研修会が行われていることを知らなかったから	157	35.7%	63.0%	48.3%	38.1%	41.3%	17.9%	10.2%
2 参加したかったが都合がつかなかった	73	14.3%	8.7%	8.6%	7.9%	12.5%	20.5%	16.1%
3 いつもと同じような話でつまらないから	68	21.4%	2.2%	6.9%	6.3%	10.0%	20.5%	17.8%
4 テーマについて興味がないから	38	14.3%	2.2%	10.3%	9.5%	8.8%	6.3%	6.8%
5 人権問題全般について関心がないから	42	0.0%	4.3%	6.9%	11.1%	7.5%	8.0%	11.0%
6 人権について十分に理解しているから	48	7.1%	6.5%	6.9%	12.7%	5.0%	7.1%	16.9%
7 その他	64	7.1%	8.7%	8.6%	12.7%	13.8%	16.1%	12.7%
無回答	22	0.0%	4.3%	3.4%	1.6%	1.3%	3.6%	8.5%

○ **年齢階層別**では、「1 そのような学習会や講演会、研修会が行われていることを知らなかったから」が 16～59 歳までの年齢層で 3 割を超え、最も高い 20～29 歳の 63.0%と最も低い 70 歳以上 10.2%の差は 52.8 ポイントと大きい。

60～69 歳は「2 参加したかったが都合がつかなかった」と「3 いつもと同じような話でつまらないから」の 20.5%、70 歳以上は「3 いつもと同じような話でつまらないから」17.8%が最も高い。

【問10-⑤（研修会等不参加理由）と問1-①・1-③（人権についてのイメージ）、問2（自分の人権が守られているか）の関連】

選択項目	【重要である】 そう思う		【自分に関係が深い】 そう思う		【自分の人権は 守られている】 そう思う	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
そのような学習会や講演会、研修会が行われていることを知らなかったから	152	32.2%	77	31.3%	89	35.2%
参加したかったが都合がつかなかったから	70	14.8%	44	17.9%	36	14.2%
いつもと同じような話でつまらないから	57	12.1%	29	11.8%	24	9.5%
テーマについて興味がないから	31	6.6%	18	7.3%	15	5.9%
人権問題全般について関心がないから	36	7.6%	9	3.7%	21	8.3%
人権について十分に理解しているから	47	10.0%	23	9.3%	26	10.3%
その他	60	12.7%	37	15.0%	31	12.3%
無回答	19	4.0%	9	3.7%	11	4.3%

【参考・H28】

選択項目	【重要である】 そう思う		【自分に関係が深い】 そう思う		【自分の人権は 守られている】 そう思う	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
忙しかったから	65	29.7%	38	31.9%	28	26.9%
つまらないから	29	13.2%	16	13.4%	16	15.4%
興味がないから	37	16.9%	19	16.0%	22	21.2%
知らなかったから	73	33.3%	38	31.9%	31	29.8%
その他	15	6.8%	8	6.7%	7	6.7%

【問 1-①（人権のイメージ「重要である」）と問 10-⑤(研修会等の不参加理由)】

- 「人権のイメージで「重要である」と回答しながらも、不参加理由として「そのような学習会や講演会、研修会が行われていることを知らなかったから」32.2%、「参加したかったが都合がつかなかったから」14.8%、「いつもと同じような話でつまらない」12.1%の順で不参加理由をあげている。

【問 1-③（人権のイメージ「自分に関係が深い」）と問 10-⑤(研修会等の不参加理由)】

- 人権イメージで「自分に関係が深い」と回答しながらも、不参加理由として「そのような学習会や講演会、研修会が行われていることを知らなかったから」31.3%、「参加したかったが都合がつかなかったから」17.9%、「いつもと同じような話でつまらない」11.8%の順で不参加理由をあげている。

【問 2（自分の人権が守られているかどうか）と問 10-⑤(研修会等の不参加理由)】

- 人権のイメージで「自分の人権は守られている」と回答した人では、不参加理由として「そのような学習会や講演会、研修会が行われていることを知らなかったから」35.2%、「参加したかったが都合がつかなかったから」14.2%、「人権について十分に理解しているから」10.3%の順で不参加理由をあげている。

問11 あなたは人権問題について理解を深めるためには、どのような学習方法が有効だと思いますか。
あてはまるもの3つまでに○をつけてください。

選択項目	令和3年度		平成28年度	
	回答数	割合	回答数	割合
1 講演会・研修会・講座など	502	45.2%	428	55.9%
2 各集落ごとの人権教育座談会	177	15.9%	162	21.1%
3 各種交流会・懇談会（PTAなど）	179	16.1%	153	20.0%
4 体験型参加型学習（ワークショップなど）	239	21.5%	134	17.5%
5 映画やビデオ・DVDなどの視聴	334	30.1%	192	25.1%
6 広報紙・パンフレット・ポスターの作成	114	10.3%	96	12.5%
7 障がいのある人や高齢者、外国人などとの交流会の開催	263	23.7%	187	24.4%
8 障がいのある人や高齢者の疑似体験	194	17.5%	-	-
9 テレビ・ラジオなどのマスメディア利用	263	23.7%	-	-
10 その他	61	5.5%	21	2.7%
無回答	67	6.0%	62	8.1%

○ 人権問題について理解を深める有効な学習方法について、「1 講演会・研修会・講座など」が45.2%で最も高い。次いで「5 映画やビデオ・DVDなどの視聴」30.1%、「7 障がいのある人や高齢者、外国人などとの交流会の開催」「9 テレビ、ラジオなどのマスメディア利用」ともに23.7%、「4 体験型参加型学習（ワークショップなど）」21.5%の順となる。

選択項目	合計	男性	女性	その他
	人数	構成比	構成比	構成比
1 講演会・研修会・講座など	502	46.4%	44.5%	25.0%
2 各集落ごとの人権教育座談会	177	19.8%	12.9%	0.0%
3 各種交流会・懇談会（PTAなど）	179	14.6%	16.8%	25.0%
4 体験型参加型学習（ワークショップなど）	239	19.3%	23.3%	0.0%
5 映画やビデオ・DVDの視聴	334	31.4%	29.2%	25.0%
6 広報紙・パンフレット・ポスターの作成	114	12.7%	8.1%	25.0%
7 障がいのある人などとの交流会の開催	263	20.8%	26.7%	0.0%
8 障がいのある人や高齢者の疑似体験	194	13.7%	21.1%	25.0%
9 テレビ・ラジオなどのマスメディア利用	263	25.6%	21.7%	25.0%
10 その他	61	7.3%	4.1%	50.0%
無回答	67	3.3%	8.1%	0.0%

○ 性別では、「1 講演会、研修会・講座など」が男女ともに4割を超えており、ほとんど差はない。

「2 各集落ごとの人権教育座談会」は男性が女性より6.9ポイント高い。また、「5 映画やビデオ、DVDの視聴」、「6 広報紙・パンフレット・ポスターの作成」、「9 テレビ、ラジオなどのマスメディア利用」の視覚情報による学習を合わせると男性が女性より10.7ポイント高く、「4 体験型参加型学習（ワークショップなど）」、「7 障がいのある人や高齢者、外国人などとの交流会の開催」、「8 障がいのある人や高齢者の疑似体験」の交流や体験を通じての学習を合わせると、女性が男性より17.3ポイント高い。

選択項目	合計 (人)	16～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
1 講演会・研修会・講座など	502	62.2%	43.6%	33.7%	46.5%	47.1%	47.3%	43.5%
2 各集落ごとの人権教育座談会	177	2.2%	12.8%	5.8%	11.2%	11.2%	20.5%	26.3%
3 各種交流会・懇談会（PTAなど）	179	8.9%	14.1%	9.6%	19.4%	20.9%	13.6%	16.4%
4 体験型参加型学習（ワークショップなど）	239	20.0%	28.2%	28.8%	25.3%	24.6%	19.8%	12.9%
5 映画やビデオ・DVDの視聴	334	42.2%	35.9%	30.8%	24.1%	28.9%	26.4%	35.3%
6 広報紙・パンフレット・ポスターの作成	114	11.1%	9.0%	13.5%	8.2%	12.3%	8.9%	10.3%
7 障がいのある人などとの交流会の開催	263	35.6%	14.1%	31.7%	24.7%	23.5%	26.4%	18.5%
8 障がいのある人や高齢者の疑似体験	194	33.3%	23.1%	22.1%	23.5%	20.9%	14.7%	7.8%
9 テレビ・ラジオなどのマスメディア利用	263	15.6%	26.9%	31.7%	29.4%	24.1%	20.5%	18.5%
10 その他	61	2.2%	6.4%	4.8%	5.3%	6.4%	6.6%	5.2%
無回答	67	0.0%	3.8%	2.9%	2.4%	4.3%	6.2%	12.9%

○ 年齢階層別では、すべての年齢層で「1 講演会・研修・講座など」が4割を超えており、最も高い16～19歳62.2%と最も低い30～39歳33.7%の差は28.5ポイントある。

「2 各集落ごとの人権教育座談会」は70歳以上が26.3%で最も高く、最も低い16～19歳2.2%との差は24.1ポイントである。

問12 同和問題をはじめとするさまざまな人権問題について理解を深めるため、あなたが学習したいテーマについて、あてはまるもの3つまでに○をつけてください。

選択項目	令和3年度		平成28年度	
	回答数	割合	回答数	割合
1 同和問題に関すること	158	14.2%	129	16.8%
2 男女共同参画に関すること	267	24.0%	133	17.4%
3 障がいのある人に関すること	296	26.6%	250	32.6%
4 子どもに関すること	237	21.3%	178	23.2%
5 高齢者に関すること	224	20.2%	228	29.8%
6 アイヌ先住民族に関すること	28	2.5%	-	-
7 在日韓国・朝鮮人に関すること	36	3.2%	45	5.9%
8 日本で暮らす外国人（在日韓国・朝鮮人を除く）に関すること	76	6.8%	53	6.9%
9 病気にかかわる人やその家族に関すること	245	22.1%	154	20.1%
10 性同一性障がい者や同性愛者などの性的マイノリティ（少数者）に関すること	151	13.6%	34	4.4%
11 インターネットによる人権侵害に関すること	324	29.2%	-	-
12 個人のプライバシー保護に関すること	285	25.7%	226	29.5%
13 刑を終えて出所した人に関すること	48	4.3%	23	3.0%
14 犯罪被害者やその家族に関すること	56	5.0%	36	4.7%
15 東日本大震災による被災者に関すること	57	5.1%	35	4.6%
16 その他	44	4.0%	10	1.3%
無回答	87	7.8%	78	10.2%

○ 学習したいテーマについて、「1 インターネットによる人権侵害に関すること」が29.2%で最も高く、次いで「3 障がいのある人に関すること」26.6%、「12 個人のプライバシー保護に関すること」25.7%、「2 男女共同参画に関すること」24.0%、「9 病気にかかわる人やその家族に関すること」22.1%の順である。

選択項目	合計	男性	女性	その他
	人数	構成比	構成比	構成比
1 同和問題に関する事	158	15.6%	12.6%	0.0%
2 男女共同参画に関する事	267	22.0%	25.3%	0.0%
3 障がいのある人に関する事	296	27.0%	26.1%	50.0%
4 子どもに関する事	237	21.4%	20.7%	0.0%
5 高齢者に関する事	224	21.2%	18.7%	50.0%
6 アイヌ先住民族に関する事	28	2.7%	2.4%	0.0%
7 在日韓国・朝鮮人に関する事	36	5.2%	1.7%	0.0%
8 日本で暮らす外国人（在日韓国・朝鮮人を除く）に関する事	76	7.5%	6.3%	0.0%
9 病気にかかわる人やその家族に関する事	245	19.5%	24.3%	0.0%
10 性同一性障がい者や同性愛者などの性的マイノリティ(少数者)に関する事	151	12.3%	14.4%	75.0%
11 インターネットによる人権侵害に関する事	324	31.6%	27.7%	25.0%
12 個人のプライバシー保護に関する事	285	24.3%	27.3%	25.0%
13 刑を終えて出所した人に関する事	48	4.6%	4.2%	0.0%
14 犯罪被害者やその家族に関する事	56	6.0%	4.2%	0.0%
15 東日本大震災による被災者に関する事	57	3.7%	6.5%	25.0%
16 その他	44	5.4%	2.7%	25.0%
無回答	87	6.0%	9.3%	0.0%

- **性別**では、「11 インターネットによる人権侵害に関する事」が男性 31.6%、女性 27.7%で最も高い。
 男性は「3 障がいのある人に関する事」、「12 個人のプライバシー保護に関する事」、「2 男女共同参画に関する事」、「子どもに関する事」の順に高く、女性は、「12 個人のプライバシー保護に関する事」、「3 障がいのある人に関する事」、「2 男女共同参画に関する事」、「9 病気にかかわる人やその家族に関する事」の順に高い。

選択項目	合計	16～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
	人数	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比
1 同和問題に関する事	158	11.1%	15.4%	9.6%	8.2%	13.9%	17.4%	15.9%
2 男女共同参画に関する事	267	24.4%	15.4%	18.3%	21.8%	28.3%	24.8%	25.4%
3 障がいのある人に関する事	296	24.4%	35.9%	24.0%	30.6%	21.9%	27.5%	25.4%
4 子どもに関する事	237	15.6%	17.9%	37.5%	29.4%	17.6%	17.4%	15.9%
5 高齢者に関する事	224	6.7%	5.1%	7.7%	12.4%	15.0%	22.1%	40.1%
6 アイヌ先住民族に関する事	28	8.9%	2.6%	5.8%	1.2%	1.6%	1.6%	2.2%
7 在日韓国・朝鮮人に関する事	36	8.9%	6.4%	3.8%	1.8%	3.2%	3.5%	2.2%
8 日本で暮らす外国人（在日韓国・朝鮮人を除く）に関する事	76	20.0%	3.8%	10.6%	7.1%	5.9%	7.0%	3.9%
9 病気にかかわる人やその家族に関する事	245	17.8%	20.5%	20.2%	23.5%	23.5%	21.7%	22.4%
10 性同一性障がい者や同性愛者などの性的マイノリティ(少数者)に関する事	151	28.9%	29.5%	27.9%	21.2%	15.5%	4.3%	2.2%
11 インターネットによる人権侵害に関する事	324	24.4%	38.5%	49.0%	37.6%	32.6%	26.4%	13.8%
12 個人のプライバシー保護に関する事	285	22.2%	28.2%	25.0%	22.4%	25.7%	33.3%	21.1%
13 刑を終えて出所した人に関する事	48	15.6%	14.1%	3.8%	2.9%	5.3%	1.9%	2.2%
14 犯罪被害者やその家族に関する事	56	2.2%	11.5%	2.9%	6.5%	6.4%	4.3%	3.0%
15 東日本大震災による被災者に関する事	57	6.7%	3.8%	4.8%	5.9%	8.0%	3.9%	4.7%
16 その他	44	0.0%	2.6%	1.0%	4.1%	5.9%	5.0%	3.9%
無回答	87	0.0%	3.8%	2.9%	6.5%	4.3%	8.5%	15.9%

- **年齢階層別**では、「11 インターネットによる人権侵害に関する事」の 30～39 歳 49.0%が最も高

く、最も低い70歳以上13.8%との差は35.2ポイントある。

「5 高齢者に関すること」は70歳以上40.1%が最も高く、最も低い20～29歳5.1%との差は35.0ポイント、「10 性同一性障がい者や同性愛者などの性的マイノリティ（少数者）に関すること」は49歳までの年齢層で2割を超え、20～29歳29.5%で最も高く、最も低い70歳以上2.2%との差は27.3ポイントだった。

3. 同和問題について、あなたのお考えをお聞かせください。

問13 あなたが「同和地区」や「同和問題」について初めて知ったのは、いつごろですか。

あてはまるものを1つに○をつけてください。

選択項目	令和3年度		平成28年度	
	回答数	割合	回答数	割合
1 小学校に入る前	27	2.4%	29	3.8%
2 小学生のころ（7歳～12歳）	622	56.0%	383	50.0%
3 中学生のころ（13歳～15歳）	238	21.4%	181	23.6%
4 高校生のころ（16歳～18歳）	54	4.9%	48	6.3%
5 19歳以降	71	6.4%	68	8.9%
6 おぼえていない	53	4.8%	34	4.4%
7 「同和地区」や「同和問題」を知らない	18	1.6%	7	0.9%
無回答	28	2.5%	16	2.1%

- 「同和地区」や「同和問題」について初めて知った時期について、「2 小学校のころ（7歳～12歳）」が56.0%で最も高く、次いで「3 中学生のころ（13歳～15歳）」21.4%となる。「1 小学校に入る前」2.4%を加えると8割近くの人が中学生のころまでに知ったことになる
「7 『同和地区』や『同和問題』を知らない」は1.6%だった。

選択項目	合計	男性	女性	その他
	人数	構成比	構成比	構成比
1 小学校に入る前	27	1.2%	3.4%	0.0%
2 小学生のころ（7歳～12歳）	622	57.0%	54.2%	100.0%
3 中学生のころ（13歳～15歳）	238	21.2%	22.6%	0.0%
4 高校生のころ（16歳～18歳）	54	6.4%	3.4%	0.0%
5 19歳以降	71	7.3%	5.9%	0.0%
6 おぼえていない	53	4.2%	5.4%	0.0%
7 「同和地区」や「同和問題」を知らない	18	1.5%	1.9%	0.0%
無回答	28	1.2%	3.2%	0.0%

- 性別では、男女ともに「小学生のころ」が最も高く、いずれも5割を超えている。男女で大きな差はない。

選択項目	合計	16～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
	人数	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比
1 小学校に入る前	27	0.0%	1.3%	2.9%	1.2%	2.1%	1.9%	4.7%
2 小学生のころ（7歳～12歳）	622	68.9%	67.9%	81.7%	83.5%	66.8%	35.7%	29.7%
3 中学生のころ（13歳～15歳）	238	11.1%	7.7%	5.8%	8.2%	21.4%	33.3%	33.6%
4 高校生のころ（16歳～18歳）	54	2.2%	0.0%	0.0%	0.6%	3.2%	8.9%	8.6%
5 19歳以降	71	0.0%	2.6%	0.0%	1.8%	3.2%	12.0%	11.6%
6 おぼえていない	53	11.1%	11.5%	3.8%	2.4%	1.6%	5.0%	6.0%
7 「同和地区」や「同和問題」を知らない	18	6.7%	7.7%	4.8%	1.2%	0.0%	0.4%	0.4%
無回答	28	0.0%	1.3%	1.0%	1.2%	1.6%	2.7%	5.2%

○ 年齢階層別では、「2 小学生のころ（7歳～12歳）」が59歳までの年齢層で6割を超え、最も高い40～49歳83.5%と最も低い70歳以上29.7%との差は、53.8ポイントと大きい。

「3 中学生のころ（13歳～15歳）」は60歳以上で3割を超えている。

16～19歳、20～29歳は「6 おぼえていない」が1割を超えている。また、「7 『同和地区』や『同和問題』を知らない」は全体としてごく少数であるが、その中でも若年層はやや高い傾向にある。

問14 問13で1～6を選択された方におたずねします。

あなたが「同和地区」や「同和問題」について初めて知ったのは、どのようにしてですか。

あてはまるもの1つに○をつけてください。

選択項目	令和3年度		平成28年度	
	回答数	割合	回答数	割合
1 父母や家族から聞いた	198	18.6%	201	27.1%
2 近所の人から聞いた	29	2.7%	37	5.0%
3 学校の友達から聞いた	111	10.4%	90	12.1%
4 職場の人から聞いた	18	1.7%	22	3.0%
5 学校の授業で教わった	569	53.4%	286	38.5%
6 講演会や研修会などで聞いた	30	2.8%	24	3.2%
7 県や市町村の広報誌で読んだ	6	0.6%	3	0.4%
8 テレビ・新聞・本などで知った	11	1.0%	8	1.1%
9 インターネットなどで知った	0	0.0%	0	0.0%
10 おぼえていない	48	4.5%	50	6.7%
11 その他	19	1.8%	13	1.7%
無回答	26	2.4%	32	4.3%

○ 「同和地区」や「同和問題」をどのようにして知ったかについては、「5 学校の授業で教わった」が53.4%で最も高く、次いで「1 父母や家族から聞いた」18.6%、「3 学校の友達から聞いた」10.4%の順である。

選択項目	合計	男性	女性	その他
	人数	構成比	構成比	構成比
1 父母や家族から聞いた	198	18.6%	17.9%	25.0%
2 近所の人から聞いた	29	2.8%	2.9%	0.0%
3 学校の友達から聞いた	111	11.5%	9.1%	0.0%
4 職場の人から聞いた	18	1.9%	1.3%	0.0%
5 学校の授業で教わった	569	52.1%	55.3%	75.0%
6 講演会や研修会などで聞いた	30	2.8%	2.9%	0.0%
7 県や市町村の広報誌で読んだ	6	0.6%	0.5%	0.0%
8 テレビ・新聞・本などで知った	11	1.5%	0.7%	0.0%
9 インターネットなどで知った	0	0.0%	0.0%	0.0%
10 おぼえていない	48	4.9%	4.5%	0.0%
11 その他	19	1.1%	2.3%	0.0%
無回答	26	2.1%	2.7%	0.0%

○ **性別**では、男女ともに「5 学校の授業で教わった」が5割を超えている。男女間で大きな差はない。

選択項目	合計	16～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
	人数	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比
1 父母や家族から聞いた	198	4.8%	2.8%	3.1%	4.2%	10.3%	29.2%	33.3%
2 近所の人から聞いた	29	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	5.6%	6.4%
3 学校の友達から聞いた	111	4.8%	1.4%	0.0%	2.4%	5.4%	22.4%	25.6%
4 職場の人から聞いた	18	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	3.6%	4.1%
5 学校の授業で教わった	569	76.2%	85.9%	90.8%	84.9%	76.1%	8.4%	9.6%
6 講演会や研修会などで聞いた	30	7.1%	2.8%	2.0%	1.2%	1.6%	3.6%	4.1%
7 県や市町村の広報誌で読んだ	6	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	1.2%	1.4%
8 テレビ・新聞・本などで知った	11	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	1.8%
9 インターネットなどで知った	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10 おぼえていない	48	7.1%	7.0%	3.1%	3.0%	2.7%	5.2%	5.9%
11 その他	19	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	1.1%	2.4%	2.7%
無回答	26	0.0%	0.0%	1.0%	2.4%	1.6%	4.4%	5.0%

○ **年齢階層別**では、16～59歳まで「5 学校の授業で教わった」が最も高く7割を超えており、60歳以上では「1 父母や家族から聞いた」、「4 学校の友達から聞いた」がほかの年齢層より高い。

また、「4 職場の人から聞いた」、「7 県や市町村の広報誌で読んだ」は49歳までの年齢層で、「9 インターネットなどで知った」はすべての年齢層で0%だった。

問15 あなたは「同和地区」や「同和問題」についてどのように考えていますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

選択項目	令和3年度		平成28年度	
	回答数	割合	回答数	割合
1 自分自身に係る問題として、その解決のために努力したいと思う	174	15.9%	150	19.6%
2 同和地区の人々の気持ちや立場をもっと理解したいと思う	306	28.0%	198	25.8%
3 自分は差別意識を持っていないので、自分には関係ない問題だと思う	217	19.9%	134	17.5%
4 同和問題は同和地区の人たちの問題だから、自分とは関係ない問題だと思う	9	0.8%	7	0.9%
5 自分自身の問題として捉えられず、同和問題の解決に消極的だと思う	199	18.2%	111	14.5%
6 立場上取り組んでいるだけだと思う	36	3.3%	45	5.9%
7 その他	88	8.1%	41	5.4%
無回答	64	5.9%	80	10.4%

○ 「同和地区」や「同和問題」をどのように考えているかについて、「2 同和地区の人々の気持ちや立場をもっと理解したいと思う」が 28.0%で最も高く、「1 自分自身に係る問題として、その解決のために努力したいと思う」の 15.9%と合わせると 43.9%で、4割を超える人が前向きな意見である。

一方、「3 自分は差別意識を持っていないので、自分には関係ない問題だと思う」、「4 同和問題は同和地区の人たちの問題だから、自分とは関係ない問題だと思う」、「5 自分自身の問題として捉えられず、同和問題の解決に消極的だと思う」を合わせると 38.9%であった。

選択項目	合計	男性	女性	その他
	人数	構成比	構成比	構成比
1 自分自身に係る問題として、その解決のために努力したいと思う	174	14.1%	17.0%	0.0%
2 同和地区の人々の気持ちや立場をもっと理解したいと思う	306	24.3%	30.4%	0.0%
3 自分は差別意識を持っていないので、自分には関係ない問題だと思う	217	24.9%	15.3%	25.0%
4 同和問題は同和地区の人たちの問題だから、自分とは関係ない問題だと思う	9	1.5%	0.3%	0.0%
5 自分自身の問題として捉えられず、同和問題の解決に消極的だと思う	199	19.1%	17.7%	0.0%
6 立場上取り組んでいるだけだと思う	36	3.1%	3.2%	0.0%
7 その他	88	7.9%	6.8%	75.0%
無回答	64	3.5%	7.5%	0.0%

○ **性別**では、「1 自分自身に係る問題として、その解決のために努力したいと思う」、「2 同和地区の人々の気持ちや立場をもっと理解したいと思う」を合わせると、男性 38.4%、女性 47.4%で、女性が男性より 9.0ポイント高い。

また、「3 自分は差別意識を持っていないので、自分には関係ない問題だと思う」「4 同和問題は同和地区の人たちの問題だから、自分には関係ない問題だと思う」「5 自分自身の問題として捉えられず、同和問題の解決に消極的だと思う」を合わせると、男性が女性より 12.2ポイント高い。

選択項目	合計	16～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
	人数	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比
1 自分自身に係る問題として、その解決のために努力したいと思う	174	0.0%	9.0%	17.3%	18.8%	20.3%	15.5%	14.2%
2 同和地区の人々の気持ちや立場をもっと理解したいと思う	306	46.7%	30.8%	26.0%	25.9%	29.4%	26.4%	24.6%
3 自分は差別意識を持っていないので、自分には関係ない問題だと思う	217	13.3%	19.2%	17.3%	17.1%	15.5%	19.4%	27.2%
4 同和問題は同和地区の人たちの問題だから、自分とは関係ない問題だと思う	9	0.0%	1.3%	1.0%	0.6%	1.6%	0.8%	0.4%
5 自分自身の問題として捉えられず、同和問題の解決に消極的だと思う	199	24.4%	16.7%	18.3%	22.4%	16.6%	19.4%	14.7%
6 立場上取り組んでいるだけだと思う	36	2.2%	5.1%	3.8%	2.4%	2.7%	3.5%	3.0%
7 その他	88	4.4%	7.7%	10.6%	7.6%	8.0%	7.0%	6.9%
無回答	64	2.2%	2.6%	1.0%	4.1%	5.9%	7.8%	8.6%

○ 年齢階層別では、「2 同和地区の人々の気持ちや立場をもっと理解したいと思う」がすべての年齢層で2割を超えており、最も高い16～19歳46.7%と最も低い70歳以上24.6%との差は22.1ポイントである。

70歳以上では「3 自分は差別意識を持っていないので、自分には関係ない問題だと思う」が27.2%で最も高い。

また、「3 自分は差別意識を持っていないので、自分には関係ない問題だと思う」「4 同和問題は同和地区の人たちの問題だから、自分とは関係ない問題だと思う」「5 自分自身の問題として捉えられず、同和問題の解決に消極的だと思う」を合わせると、70歳以上が42.3%で最も高く、最も低い50～59歳33.7%との差は8.6ポイントである。

【問15（同和地区等に対する考え）と問1（人権についてのイメージ「重要である」）との関連】

【問15と問1-①】

選択項目	総計	そう思う		そうは思わない		どちらともいえない		無回答	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
自分自身に係る問題として、その解決のために努力したいと思う	174	171	16.5%	0	0.0%	3	6.8%	0	0.0%
同和地区の人々の気持ちや立場をもっと理解したいと思う	306	301	29.1%	2	14.3%	2	4.5%	1	100.0%
自分は差別意識を持っていないので、自分には関係ない問題だと思う	217	195	18.9%	5	35.7%	17	38.6%	0	0.0%
同和問題は同和地区の人たちの問題だから自分とは関係ない問題だと思う	9	6	0.6%	2	14.3%	1	2.3%	0	0.0%
自分自身の問題としてとらえられず、同和問題の解決に消極的だと思う	199	192	18.6%	1	7.1%	6	13.6%	0	0.0%
立場上取り組んでいるだけだと思う	36	33	3.2%	2	14.3%	1	2.3%	0	0.0%
その他	88	82	7.9%	1	7.1%	5	11.4%	0	0.0%
無回答	64	54	5.2%	1	7.1%	9	20.5%	0	0.0%

○ 人権について「重要である」というイメージを持つ人が、同和問題や同和地区について「自分自身に係る問題として、その解決のために努力したい」「同和地区の人々の気持ちや立場をもっと理解したいと思う」と解決や理解に肯定的な姿勢を示す割合は、人権について「重要である」と思わない人と比較して31.3ポ

イント高い。

「自分は差別意識を持っていないので、自分には関係ない問題だと思う」と無関心な人の割合は、人権について重要であると思わない人の方が重要であると思う人より 16.8 ポイント高い。

【問15と問1-②】

選択項目	総計	そう思う		そうは思わない		どちらともいえない		無回答	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
自分自身に係る問題として、その解決のために努力したいと思う	174	97	22.8%	36	12.3%	38	11.0%	3	11.1%
同和地区の人々の気持ちや立場をもっと理解したいと思う	306	129	30.3%	77	26.3%	95	27.4%	5	18.5%
自分は差別意識を持っていないので、自分には関係ない問題だと思う	217	79	18.5%	56	19.1%	77	22.2%	5	18.5%
同和問題は同和地区の人の問題だから自分とは関係ない問題だと思う	9	2	0.5%	5	1.7%	2	0.6%	0	0.0%
自分自身の問題としてとらえられず、同和問題の解決に消極的だと思う	199	53	12.4%	65	22.2%	78	22.5%	3	11.1%
立場上取り組んでいるだけだと思う	36	11	2.6%	13	4.4%	11	3.2%	1	3.7%
その他	88	28	6.6%	33	11.3%	22	6.3%	5	18.5%
無回答	64	27	6.3%	8	2.7%	24	6.9%	5	18.5%

○ 人権について「わかりやすい」というイメージを持つ人が、「自分自身に係る問題として、その解決のために努力したい」「同和地区の人々の気持ちや立場をもっと理解したいと思う」と解決や理解に肯定的な姿勢を示す割合は、人権について「わかりやすい」と思わない人と比較して 14.5 ポイント高い。

「自分は差別意識を持っていないので、自分には関係ない問題だと思う」と無関心な人の割合は、人権について「わかりやすい」と思う人と思わない人でほとんど差がない。

「自分自身の問題としてとらえられず、同和問題の解決に消極的だと思う」人の割合は、人権について「わかりやすい」というイメージを持つ人よりそうでない人の方が、9.8 ポイント高い。

【問15と問1-③】

選択項目	総計	そう思う		そうは思わない		どちらともいえない		無回答	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
自分自身に係る問題として、その解決のために努力したいと思う	174	144	23.2%	8	6.0%	20	6.3%	2	11.1%
同和地区の人々の気持ちや立場をもっと理解したいと思う	306	201	32.3%	23	17.2%	78	24.5%	4	22.2%
自分は差別意識を持っていないので、自分には関係ない問題だと思う	217	86	13.8%	46	34.3%	80	25.1%	5	27.8%
同和問題は同和地区の人の問題だから自分とは関係ない問題だと思う	9	2	0.3%	4	3.0%	3	0.9%	0	0.0%
自分自身の問題としてとらえられず、同和問題の解決に消極的だと思う	199	92	14.8%	26	19.4%	80	25.1%	1	5.6%
立場上取り組んでいるだけだと思う	36	11	1.8%	8	6.0%	16	5.0%	1	5.6%
その他	88	56	9.0%	10	7.5%	18	5.6%	4	22.2%
無回答	64	30	4.8%	9	6.7%	24	7.5%	1	5.6%

○ 人権について「自分に関係が深い」というイメージを持つ人が、「自分自身に係る問題として、その解決

のために努力したい」「同和地区の人々の気持ちや立場をもっと理解したいと思う」と解決や理解に肯定的な姿勢を示す割合は、人権について「自分に関係が深い」と思わない人と比較して 32.3 ポイント高い。

「自分は差別意識を持っていないので、自分には関係ない問題だと思う」と無関心な人の割合は、人権について「自分に関係が深い」と思う人と思わない人では、思わない人の方が 20.5 ポイント高く、差が大きい。

問16 あなたは、どんなときに「同和地区」や「同和问题」について意識しますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

選択項目	令和3年度		平成28年度	
	回答数	割合	回答数	割合
1 結婚を考えるとき	257	23.5%	279	37.6%
2 土地や家などの財産を購入するとき	121	11.1%	94	12.7%
3 就労・雇用するとき	35	3.2%	31	4.2%
4 職場や学校でつきあいをするとき	49	4.5%	39	5.2%
5 隣近所でつきあいをするとき	50	4.6%	43	5.8%
6 町内会、自治会、PTA、女性団体、 高齢者クラブ連合会などの団体に活動するとき	41	3.8%	41	5.5%
7 友だちづきあいをするとき	42	3.8%	38	5.1%
8 気にしない	684	62.6%	-	-
9 その他	28	2.6%	170	22.9%
無回答	44	4.0%	184	24.8%

○ どんなときに「同和地区」や「同和问题」を意識するかについて、「8 気にしない」62.6%が最も高く、次いで「1 結婚を考えるとき」23.5%、「2 土地や家などの財産を購入するとき」11.1%の順であった。

選択項目	合計	男性	女性	その他
	人数	構成比	構成比	構成比
1 結婚を考えるとき	257	21.0%	24.1%	0.0%
2 土地や家などの財産を購入するとき	121	9.6%	12.2%	0.0%
3 就労・雇用するとき	35	3.7%	2.7%	0.0%
4 職場や学校でつきあいをするとき	49	4.6%	4.1%	0.0%
5 隣近所でつきあいをするとき	50	5.2%	3.9%	0.0%
6 町内会、自治会、PTA、女性団体、 高齢者クラブ連合会などの団体に活動するとき	41	5.2%	2.5%	0.0%
7 友だちづきあいをするとき	42	5.0%	2.5%	0.0%
8 気にしない	684	64.7%	59.8%	50.0%
9 その他	28	3.3%	1.7%	50.0%
無回答	44	2.3%	5.1%	0.0%

○ 性別では、「1 結婚を考えるとき」が男女とも2割を超えて最も高く、次に「2 土地や家などの財産を購入するとき」が女性で1割を超えている。

「8 気にしない」は男性が女性より 4.9 ポイント高い。

選択項目	合計	16～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
	人数	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比
1 結婚を考えるとき	257	13.3%	9.0%	10.6%	19.4%	25.1%	29.8%	26.7%
2 土地や家などの財産を購入するとき	121	8.9%	5.1%	10.6%	11.2%	12.8%	14.7%	7.8%
3 就労・雇用するとき	35	4.4%	2.6%	1.9%	4.1%	4.8%	1.6%	3.4%
4 職場や学校でつきあいをするとき	49	6.7%	7.7%	2.9%	4.1%	4.3%	3.1%	4.7%
5 隣近所でつきあいをするとき	50	4.4%	3.8%	2.9%	4.7%	2.1%	6.6%	4.7%
6 町内会、自治会、PTA、女性団体、 高齢者クラブ連合会などの団体に活動するとき	41	2.2%	1.3%	1.0%	3.5%	2.7%	5.0%	5.6%
7 友だちつきあいをするとき	42	2.2%	3.8%	1.0%	1.2%	3.7%	4.7%	5.6%
8 気にしない	684	60.0%	74.4%	72.1%	67.6%	62.6%	56.2%	54.7%
9 その他	28	2.2%	2.6%	1.9%	2.9%	3.2%	1.9%	3.0%
無回答	62	4.4%	1.3%	2.9%	1.8%	3.7%	3.9%	9.1%

○ **年齢階層別**では、すべての年齢層で「6 気にしない」が最も回答割合が高い。

「1 結婚を考えるとき」は50歳以上の年齢層で2割を超えており、最も高い60～69歳29.8%と最も低い20～29歳9.0%の差は20.8ポイントである。

問17-① あなたは、過去5年間で同和地区の人々に対する差別的な発言や行動を直接見聞きしたことはありますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

選択項目	令和3年度		平成28年度	
	回答数	割合	回答数	割合
1 ある	118	10.8%	107	14.0%
2 ない	921	84.3%	606	79.1%
無回答	54	4.9%	53	6.9%

○ 同和地区の人々に対する差別的な発言や行動については、「2 ない」が84.3%で最も高いが、10.8%が「1 ある」と回答しており、1割の人は直接見聞きしたことがある。

選択項目	合計	男性	女性	その他
	人数	構成比	構成比	構成比
1 ある	118	9.4%	11.5%	25.0%
2 ない	921	85.7%	81.3%	75.0%
無回答	54	3.5%	5.3%	0.0%

○ **性別**では、男女とも大きな差はない。

選択項目	合計	16～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
	人数	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比
1 ある	118	2.2%	9.0%	13.5%	10.6%	11.2%	10.9%	10.8%
2 ない	921	88.9%	79.5%	78.8%	85.3%	85.0%	84.5%	80.6%
無回答	54	2.2%	3.8%	2.9%	2.9%	3.7%	4.3%	8.2%

○ **年齢階層別**では、「1 ある」が最も高いのは30～39歳の13.5%で、最も低い16～19歳との差は11.3ポイントである。

問17-② 問17-①で1を選択された方におたずねします。

その見聞きした差別的な発言や行動は、次のうちどれですか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

選択項目	令和3年度		平成28年度	
	回答数	割合	回答数	割合
1 地域や職場、学校、家庭内などでの差別的な言動	87	73.7%	77	72.0%
2 建物などへの差別的な落書き	5	4.2%	12	11.2%
3 インターネット上での差別的な表現など	19	16.1%	13	12.1%
4 雑誌などでの差別的な記事	9	7.6%	8	7.5%
5 その他	10	8.5%	8	7.5%
無回答	2	1.7%	-	-

○ 見聞きした差別的な発言や行動について、最も高いのは「1 地域や職場、学校、家庭内などでの差別的な言動」73.7%で、「3 インターネット上での差別的な表現など」16.1%、「4 雑誌などでの差別的な記事」7.6%の順である。

「2 建物などへの差別的な落書き」は4.2%で、前回調査の11.2%から6.0ポイント減少した。

選択項目	合計	男性	女性	その他
	人数	構成比	構成比	構成比
1 地域や職場、学校、家庭内などでの差別的な言動	87	6.4%	9.2%	25.0%
2 建物などへの差別的な落書き	5	0.6%	0.2%	0.0%
3 インターネット上での差別的な表現など	19	1.9%	1.4%	0.0%
4 雑誌などでの差別的な記事	9	0.8%	0.8%	0.0%
5 その他	10	0.6%	0.8%	0.0%
無回答	2	0.4%	0.0%	0.0%

○ 性別では「1 地域や職場、学校、家庭内などでの差別的な言動」が女性が男性より2.8ポイント高いが、大差はない。

選択項目	合計	16~19歳	20~29歳	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60~69歳	70歳以上
	人数	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比
1 地域や職場、学校、家庭内などでの差別的な言動	87	2.2%	6.4%	10.6%	8.2%	8.0%	8.1%	8.2%
2 建物などへの差別的な落書き	5	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.9%
3 インターネット上での差別的な表現など	19	0.0%	3.8%	4.8%	0.6%	2.7%	1.2%	0.0%
4 雑誌などでの差別的な記事	9	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	1.6%	1.2%	0.9%
5 その他	10	0.0%	0.0%	1.0%	1.2%	1.1%	0.4%	0.9%
無回答	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.4%

○ 年齢階層別では、「1 地域や職場、学校、家庭内などでの差別的な言動」がすべての年齢層で最も高い。「2 建物などへの差別的な落書き」をあげたのは60歳以上の年齢層のみであった。

**問18 あなたの周りや親しい人の間で、同和地区の人々に対する差別的な発言や行為を見たり、聞いた
りした場合、どうされますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。**

選択項目	令和3年度		平成28年度	
	回答数	割合	回答数	割合
1 その人の考え（間違い）を正すように努力する	234	21.4%	179	24.1%
2 一応、間違いを指摘するが、あまり深入りしないようにする	447	40.9%	299	40.2%
3 発言した人と気まずくならないように、そのままにしておく	172	15.7%	118	15.9%
4 身近な人や関係機関に相談する	108	9.9%	64	8.6%
5 その他	69	6.3%	32	4.3%
無回答	63	5.8%	74	10.0%

○ 同和地区の人々に対する差別的な発言や行為への対応については、「2 一応、間違いを指摘するが、あまり深入りしないようにする」が40.9%で最も高く、「1 その人の考え（間違い）を正すように努力する」、「4 身近な人や関係機関に相談する」と合わせると72.2%で、7割の人が具体的な対応行動をとっている。

「3 発言した人と気まずくならないように、そのままにしておく」は15.7%である。

選択項目	合計	男性	女性	その他
	人数	構成比	構成比	構成比
1 その人の考え（間違い）を正すように努力する	234	20.4%	21.6%	0.0%
2 一応、間違いを指摘するが、あまり深入りしないようにする	447	42.4%	38.4%	50.0%
3 発言した人と気まずくならないように、そのままにしておく	172	18.1%	13.6%	25.0%
4 身近な人や関係機関に相談する	108	6.7%	12.2%	0.0%
5 その他	69	6.9%	5.8%	25.0%
無回答	63	4.2%	6.6%	0.0%

○ **性別**では、「2 一応、間違いを指摘するが、あまり深入りしないようにする」が男性42.4%、女性38.4%と最も多く、「1 その人の考え（間違い）を正すように努力する」、「4 身近な人や関係機関に相談する」を合わせると男性は69.5%、女性は72.2%が具体的な対応行動をとっている。

「3 発言した人と気まずくならないように、そのままにしておく」は男性18.1%、女性13.6%で男性が4.5ポイント多い。

選択項目	合計	16~19歳	20~29歳	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60~69歳	70歳以上
	人数	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比
1 その人の考え（間違い）を正すように努力する	234	20.0%	9.0%	25.0%	25.3%	25.1%	20.9%	16.8%
2 一応、間違いを指摘するが、あまり深入りしないようにする	447	46.7%	42.3%	33.7%	38.8%	40.6%	41.1%	40.5%
3 発言した人と気まずくならないように、そのままにしておく	172	13.3%	15.4%	13.5%	12.9%	12.8%	18.2%	18.5%
4 身近な人や関係機関に相談する	108	13.3%	15.4%	10.6%	12.9%	10.7%	6.6%	6.9%
5 その他	69	0.0%	6.4%	8.7%	6.5%	5.3%	6.2%	7.3%
無回答	63	0.0%	3.8%	3.8%	2.4%	5.3%	6.6%	9.5%

○ **年齢階層別**では、「2 一応、間違いを指摘するが、あまり深入りしないようにする」がすべての年齢層で3割を超えており、最も高い16~19歳46.7%と最も低い30~39歳33.7%との差は13.0ポイントある。

「1 その人の考え（間違い）を正すよう努力する」、「2 一応、間違いを指摘するが、あまり深入りしないようにする」、「4 身近な人や関係機関に相談する」を合わせると16~19歳80.0%が最も高く、次いで40~49歳77.0%、50~59歳76.4%が具体的な対応行動をとっている。最も高い16~19歳と最も低い70歳以上では15.8ポイントの差がある。

【問18（差別的な言動への対応）と問10-①(研修参加回数)の関連】

選択項目	総計	10回以上参加した		5～9回参加した		1～4回参加した		参加したことがない		無回答	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
その人の考え(間違い)を正すように努力する	234	25	52.1%	32	34.0%	100	23.0%	75	15.1%	2	10.5%
一応、間違いを指摘するが、あまり深入りしないようにする	447	16	33.3%	25	26.6%	197	45.4%	206	41.4%	3	15.8%
発言した人と気まずくならないように、そのままにしておく	172	3	6.3%	11	11.7%	53	12.2%	103	20.7%	2	10.5%
身近な人や関係機関に相談する	108	4	8.3%	16	17.0%	36	8.3%	52	10.4%	0	0.0%
その他	69	0	0.0%	5	5.3%	25	5.8%	39	7.8%	0	0.0%
無回答	63	0	0.0%	5	5.3%	23	5.3%	23	4.6%	12	63.2%

○ 参加回数が多くなるにつれて、「その人の考え（間違い）を正すように努力する」と回答する割合が高くなり、研修会等に参加したことの無い人は15.1%に対し、10回以上参加した人は52.1%と37.0ポイントの差がある。

【参考・H28】

選択項目	総計	10回以上		5～9回		1～4回		参加したことがない		無回答	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
その人の考えをただす	179	29	50.0%	27	26.0%	71	23.1%	49	17.7%	3	15.8%
間違いを指摘する	299	15	25.9%	46	44.2%	129	41.9%	102	36.8%	7	36.8%
そのままにしておく	118	5	8.6%	12	11.5%	48	15.6%	53	19.1%	0	0.0%
身近な人に相談する	64	5	8.6%	7	6.7%	22	7.1%	30	10.8%	0	0.0%
その他	32	3	5.2%	1	1.0%	9	2.9%	18	6.5%	1	5.3%
無回答	74	1	1.7%	11	10.6%	29	9.4%	25	9.0%	8	42.1%

問19 あなたに未婚の子がいると仮定して、その子が同和地区出身の人と結婚しようとする場合、あなたはどのように対応しますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

選択項目	令和3年度		平成28年度	
	回答数	割合	回答数	割合
1 同和地区出身の人であるかないかに関係なく、子の意思を尊重する	694	63.5%	394	53.0%
2 自分としてはややこだわりがあるが、子の意思を尊重する	193	17.7%	171	23.0%
3 自分としては反対だが、子の意思が強ければ仕方がない	40	3.7%	50	6.7%
4 自分としては反対しないが、家族や親せきの反対があれば、結婚は認めない	14	1.3%	9	1.2%
5 自分は反対であり、絶対に結婚は認めない	6	0.5%	15	2.0%
6 わからない	96	8.8%	65	8.7%
7 その他	20	1.8%	13	1.7%
無回答	30	2.7%	49	6.6%

○ 自身の子が同和地区出身の人と結婚する場合の対応について、「1 同和地区出身の人であるかないかに関係なく、子の意思を尊重する」63.5%が最も高い。次いで「2 自分としてはややこだわりがあるが、子の意思を尊重する」17.7%、「3 自分としては反対だが、子の意思が強ければ仕方がない」というやや消極的な意見3.7%も加えると84.9%が最終的には子どもの意見を尊重すると回答している。

反面「4 自分としては反対しないが、家族や親せきの反対があれば、結婚は認めない」「5 自分は反対であり、絶対に結婚は認めない」を合わせると、1.8%が結婚を認めないとしている。

選択項目	合計	男性	女性	その他
	人数	構成比	構成比	構成比
1 同和地区出身の人であるかないかに関係なく、子の意思を尊重する	694	66.3%	59.3%	50.0%
2 自分としてはややこだわりがあるが、子の意思を尊重する	193	16.4%	18.5%	0.0%
3 自分としては反対だが、子の意思が強ければ仕方がない	40	4.0%	3.1%	25.0%
4 自分としては反対しないが、家族や親せきの反対があれば、結婚は認めない	14	1.5%	1.2%	0.0%
5 自分は反対であり、絶対に結婚は認めない	6	0.8%	0.2%	0.0%
6 わからない	96	6.2%	10.9%	0.0%
7 その他	20	1.7%	1.9%	25.0%
無回答	30	1.7%	3.2%	0.0%

- **性別**では「1 同和地区出身の人であるかないかに関係なく、子の意思を尊重する」、「2 自分としてはややこだわりがあるが、子の意思を尊重する」、「3 自分としては反対だが、子の意思が強ければ仕方がない」の結婚を認めるとする回答が、男性 86.7%、女性 80.9%で、男女とも8割を超えている。
結婚を認めないとする回答はわずかで、大差はない。

選択項目	合計	16～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
	人数	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比
1 同和地区出身の人であるかないかに関係なく、子の意思を尊重する	694	68.9%	76.9%	75.0%	73.5%	65.2%	55.8%	47.0%
2 自分としてはややこだわりがあるが、子の意思を尊重する	193	6.7%	3.8%	3.8%	10.6%	17.1%	24.0%	28.4%
3 自分としては反対だが、子の意思が強ければ仕方がない	40	2.2%	2.6%	0.0%	0.0%	3.7%	5.4%	6.0%
4 自分としては反対しないが、家族や親せきの反対があれば、結婚は認めない	14	0.0%	1.3%	1.0%	1.2%	0.5%	1.9%	1.7%
5 自分は反対であり、絶対に結婚は認めない	6	0.0%	0.0%	1.0%	1.2%	0.5%	0.4%	0.0%
6 わからない	96	15.6%	5.1%	9.6%	6.5%	10.7%	8.1%	9.1%
7 その他	20	0.0%	1.3%	4.8%	3.5%	1.1%	1.2%	1.3%
無回答	30	0.0%	1.3%	0.0%	2.4%	1.1%	2.7%	6.0%

- **年齢階層別**では、「1 同和地区出身の人であるかないかに関係なく、子の意思を尊重する」がすべての年齢層で高く、その中でも最も高い20～29歳 76.9%と最も低い70歳以上 47.0%は29.9ポイントと大きな差がある。
「4 自分としては反対しないが、家族や親せきが反対したら認めない」、「5 自分は反対であり、絶対に認めない」の結婚は認めないとする回答が最も高いのは40～49歳の2.4%である。

問20 あなたは、同和問題において、どのようなことが課題だと思いますか。

あてはまるもの2つまでに○をつけてください。

選択項目	令和3年度		平成28年度	
	回答数	割合	回答数	割合
1 同和地区の人々に対する差別意識が現存している	449	41.1%	309	41.6%
2 同和地区出身の人との結婚に対する差別意識がある	245	22.4%	239	32.2%
3 同和地区に土地や家を購入することに抵抗がある	125	11.4%	91	12.2%
4 生活環境がまだ不十分である	39	3.6%	24	3.2%
5 就労や教育面に格差がある	37	3.4%	26	3.5%
6 部落差別は解消しており特に課題はない	109	10.0%	133	17.9%
7 わからない	344	31.5%	-	-
8 その他	60	5.5%	61	8.2%
無回答	42	3.8%	107	14.4%

- 同和問題における課題については、「1 同和地区の人々に対する差別意識が現存している」41.1%が最も高く、「2 同和地区出身の人との結婚に対する差別意識がある」22.4%、「3 同和地区に土地や家を購入することに抵抗がある」11.4%と続く。

また、「6 部落差別は解消しており特に問題はない」は10.0%で、前回調査の17.9%から7.9ポイント減少した。

選択項目	合計	男性	女性	その他
	人数	構成比	構成比	構成比
1 同和地区の人々に対する差別意識が現存している	449	40.1%	40.7%	25.0%
2 同和地区出身の人との結婚に対する差別意識がある	245	21.4%	22.1%	25.0%
3 同和地区に土地や家を購入することに抵抗がある	125	10.2%	12.1%	0.0%
4 生活環境がまだ不十分である	39	5.0%	2.2%	0.0%
5 就労や教育面に格差がある	37	3.1%	3.1%	0.0%
6 部落差別は解消しており特に課題はない	109	13.1%	7.5%	0.0%
7 わからない	344	31.0%	32.3%	0.0%
8 その他	60	6.7%	3.7%	75.0%
無回答	42	2.9%	4.1%	0.0%

- 性別では、「1 同和地区の人々に対する差別意識が現存している」が男性40.1%、女性40.7%と最も高く、大差ない。また、「6 部落差別は解消しており特に問題はない」は、男性13.1%、女性7.5%で男性が5.6ポイント高い。

選択項目	合計	16～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
	人数	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比
1 同和地区の人々に対する差別意識が現存している	449	33.3%	34.6%	34.6%	42.4%	48.1%	42.6%	36.2%
2 同和地区出身の人との結婚に対する差別意識がある	245	17.8%	14.1%	19.2%	18.8%	24.1%	26.7%	21.1%
3 同和地区に土地や家を購入することに抵抗がある	125	13.3%	6.4%	14.4%	8.8%	12.3%	13.2%	9.5%
4 生活環境がまだ不十分である	39	2.2%	0.0%	2.9%	4.1%	2.1%	3.1%	6.0%
5 就労や教育面に格差がある	37	4.4%	3.8%	2.9%	1.2%	4.3%	2.7%	3.4%
6 部落差別は解消しており特に課題はない	109	8.9%	7.7%	6.7%	8.2%	3.7%	9.3%	19.0%
7 わからない	344	31.1%	38.5%	42.3%	37.1%	28.3%	29.5%	25.4%
8 その他	60	8.9%	6.4%	6.7%	4.1%	5.9%	3.5%	6.0%
無回答	42	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	2.7%	4.3%	8.2%

○ **年齢階層別**では、すべての年齢層で「1 同和地区の人々に対する差別意識が現存している」が3割を超えて最も高い。

「6 部落差別は解消しており特に課題はない」は70歳以上が19.0%で最も高く、最も低い50～59歳3.7%との差は15.3ポイントある。

問21 あなたは、同和問題を解決するためには、特にどのようなことが必要だと思いますか。あてはまるもの3つまでに○をつけてください。

選択項目	令和3年度		平成28年度	
	回答数	割合	回答数	割合
1 差別意識をなくし人権を大切にする教育・啓発活動を推進する	610	55.8%	403	54.2%
2 相談体制を充実する	357	32.7%	171	23.0%
3 身元調査お断り運動を推進する	251	23.0%	162	21.8%
4 同和地区の人に対する支援を充実する	76	7.0%	35	4.7%
5 部落差別は解消しており、特に必要ない	95	8.7%	74	10.0%
6 そっとしておけば、差別は自然になくなる	152	13.9%	100	13.5%
7 わからない	210	19.2%	91	12.2%
8 その他	64	5.9%	26	3.5%
無回答	33	3.0%	61	8.2%

○ 同和問題を解決するために必要なことについては、「1 差別意識をなくし人権を大切にする教育・啓発活動を推進する」が55.8%で最も高く、次いで「2 相談体制を充実する」32.7%、「3 身元調査お断り運動を推進する」23.0%の順に続く。

「5 部落差別は解消しており、特に必要ない」、「6 そっとしておけば、差別は自然になくなる」の解決に必要なことは特にないという意見を合わせると22.6%である。

選択項目	合計	男性	女性	その他
	人数	構成比	構成比	構成比
1 差別意識をなくし人権を大切にす教育・啓発活動を推進する	610	56.5%	54.5%	25.0%
2 相談体制を充実する	357	29.9%	34.3%	0.0%
3 身元調査お断り運動を推進する	251	22.2%	22.8%	25.0%
4 同和地区の人に対する支援を充実する	76	7.7%	6.1%	0.0%
5 部落差別は解消しており、特に必要ない	95	10.0%	7.6%	0.0%
6 そっとしておけば、差別は自然になくなる	152	15.8%	11.4%	0.0%
7 わからない	210	18.5%	19.7%	0.0%
8 その他	64	7.7%	3.9%	75.0%
無回答	33	2.3%	2.9%	0.0%

○ **性別**では、男女とも「1 差別意識をなくし人権を大切にす教育・啓発活動を推進する」、「2 相談体制を充実する」、「3 身元調査お断り運動を推進する」の順に高く、大差はない。

「5 部落差別は解消しており、特に必要ない」、「6 そっとしておけばなくなる」の解決に必要なことは特にないという意見を合わせると男性が女性より 3.8 ポイント高い。

選択項目	合計	16～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
	人数	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比
1 差別意識をなくし人権を大切にす教育・啓発活動を推進する	610	57.8%	53.8%	47.1%	51.2%	60.4%	59.7%	53.0%
2 相談体制を充実する	357	24.4%	30.8%	28.8%	35.9%	35.8%	32.2%	30.2%
3 身元調査お断り運動を推進する	251	22.2%	26.9%	21.2%	23.5%	21.9%	20.5%	23.7%
4 同和地区の人に対する支援を充実する	76	6.7%	16.7%	9.6%	7.1%	4.3%	3.9%	7.3%
5 部落差別は解消しており、特に必要ない	95	6.7%	6.4%	4.8%	5.3%	4.8%	10.1%	15.1%
6 そっとしておけば、差別は自然になくなる	152	11.1%	3.8%	15.4%	12.4%	11.8%	13.2%	18.1%
7 わからない	210	17.8%	11.5%	20.2%	23.5%	18.7%	22.5%	14.7%
8 その他	64	6.7%	6.4%	5.8%	6.5%	5.9%	5.0%	6.0%
無回答	33	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	1.6%	2.7%	6.9%

○ **年齢階層別**では、すべての年齢層で「1 差別意識をなくし人権を大切にす教育・啓発活動を推進する」が4割を超えており、最も高い50～59歳60.4%と最も低い30～39歳47.1%では13.3ポイント差がある。

「5 部落差別は解消しており、特に必要ない」、「6 そっとしておけば、差別は自然になくなる」の解決に必要なことは特にないという意見を合わせると70歳以上が33.2%で最も高く、最も低い20～29歳10.2%との差は23.0ポイントである。

4. 障がいのある人の人権について、あなたのお考えをお聞かせください。

問22 障がいのある人の人権に関することで、あなたが特に問題があると思うのはどのようなことですか。

あてはまるものを3つまでに○をつけてください。

選択項目	令和3年度		平成28年度	
	回答数	割合	回答数	割合
1 障がいのある人への理解や認識が十分でない	623	56.1%	399	52.1%
2 職場や学校などで嫌がらせやいじめを受ける	175	15.8%	74	9.7%
3 道路や交通機関、建物の段差などにより、外出・利用するのが不便である	368	33.1%	205	26.8%
4 自立や社会参加に向けた教育の機会が十分に保障されていない	223	20.1%	140	18.3%
5 就労の機会が少ない	374	33.7%	209	27.3%
6 就職・職場で不利な扱いを受ける	152	13.7%	76	9.9%
7 福祉サービスや制度が十分でない	125	11.3%	73	9.5%
8 アパートなど賃貸住宅への入居を拒否される	25	2.3%	15	2.0%
9 宿泊施設、店舗などへの入店や施設利用を拒否される	15	1.4%	6	0.8%
10 スポーツ・文化活動や地域活動への参加に配慮がされていない	44	4.0%	24	3.1%
11 じろじろ見られたり、避けられたりする	179	16.1%	94	12.3%
12 特に問題だと思うことはない	37	3.3%	35	4.6%
13 わからない	102	9.2%	52	6.8%
14 その他	23	2.1%	-	-
無回答	33	3.0%	55	7.2%

○ 障がいのある人の人権に関して特に問題があると思うことについて、最も高いのが「1 障がいのある人への理解や認識が十分でない」56.1%、次いで「5 就労の機会が少ない」33.7%、「3 道路や交通機関、建物の段差などにより、外出・利用するのが不便である」33.1%、「4 自立や社会参加に向けた教育の機会が十分に保障されていない」20.1%、「11 じろじろ見られたり、避けられたりする」16.1%、「2 職場や学校などで嫌がらせやいじめを受ける」15.8%の順であった。

選択項目	合計	男性	女性	その他
	人数	構成比	構成比	構成比
1 障がいのある人への理解や認識が十分でない	623	56.5%	56.4%	50.0%
2 職場や学校などで嫌がらせやいじめを受ける	175	16.6%	15.1%	0.0%
3 道路や交通機関、建物の段差などにより、外出・利用するのが不便である	368	29.7%	35.5%	50.0%
4 自立や社会参加に向けた教育の機会が十分に保障されていない	223	18.1%	21.7%	0.0%
5 就労の機会が少ない	374	37.8%	30.4%	25.0%
6 就職・職場で不利な扱いを受ける	152	16.0%	12.1%	0.0%
7 福祉サービスや制度が十分でない	125	10.6%	11.5%	25.0%
8 アパートなど賃貸住宅への入居を拒否される	25	1.2%	2.7%	0.0%
9 宿泊施設、店舗などへの入店や施設利用を拒否される	15	1.2%	1.4%	0.0%
10 スポーツ・文化活動や地域活動への参加に配慮がされていない	44	5.2%	3.1%	25.0%
11 じろじろ見られたり、避けられたりする	179	17.3%	15.1%	25.0%
12 特に問題だと思うことはない	37	3.7%	3.1%	0.0%
13 わからない	102	9.4%	9.2%	0.0%
14 その他	23	2.5%	1.7%	25.0%
無回答	33	1.9%	3.7%	0.0%

○ 性別では、「1 障がいのある人への理解や認識が十分でない」が男女とも5割を超えており、大差はな

い。

「3 道路や交通機関、建物の段差などにより、外出・利用するのが不便である」は女性が男性より 5.8 ポイント高く、「5 就労の機会が少ない」は男性が女性より 7.4 ポイント高い。

選択項目	合計	16～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
	人数	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比
1 障がいのある人への理解や認識が十分でない	623	55.6%	44.9%	53.8%	57.6%	66.3%	58.1%	50.9%
2 職場や学校などで嫌がらせやいじめを受ける	175	31.1%	38.5%	26.0%	11.2%	12.3%	10.1%	12.9%
3 道路や交通機関、建物の段差などにより、外出・利用するのが不便である	368	22.2%	21.8%	30.8%	36.5%	35.8%	36.0%	31.5%
4 自立や社会参加に向けた教育の機会が十分に保障されていない	223	6.7%	15.4%	20.2%	17.6%	22.5%	23.3%	20.3%
5 就労の機会が少ない	374	20.0%	25.6%	26.0%	37.6%	35.3%	34.9%	37.1%
6 就職・職場で不利な扱いを受ける	152	17.8%	21.8%	17.3%	14.7%	11.8%	10.9%	12.9%
7 福祉サービスや制度が十分でない	125	8.9%	9.0%	14.4%	12.4%	6.4%	14.0%	10.8%
8 アパートなど賃貸住宅への入居を拒否される	25	6.7%	3.8%	1.0%	1.8%	1.6%	1.6%	2.2%
9 宿泊施設、店舗などへの入店や施設利用を拒否される	15	4.4%	1.3%	1.9%	0.6%	1.1%	0.8%	1.7%
10 スポーツ・文化活動や地域活動への参加に配慮がされていない	44	0.0%	3.8%	3.8%	6.5%	2.1%	4.7%	4.3%
11 じろじろ見られたり、避けられたりする	179	35.6%	38.5%	20.2%	17.6%	12.3%	12.8%	8.6%
12 特に問題だと思わない	37	4.4%	0.0%	1.9%	1.8%	2.1%	3.5%	6.5%
13 わからない	102	4.4%	9.0%	7.7%	8.8%	8.6%	9.3%	11.6%
14 その他	23	2.2%	3.8%	1.9%	0.6%	2.1%	2.3%	2.6%
無回答	33	0.0%	2.6%	1.0%	2.4%	1.1%	3.5%	6.0%

○ **年齢階層別**では、「1 障がいのある人への理解や認識が十分でない」がすべての年齢層で4割を超えており、最も高い50～59歳66.3%と最も低い20～29歳44.9%は21.4ポイントの差がある。

「2 職場や学校などで嫌がらせやいじめを受ける」は最も高い20～29歳38.5%と最も低い60～69歳10.1%の差が28.4ポイントある、

「3 道路や交通機関、建物の段差などにより、外出・利用するのが不便である」、「5 就労の機会が少ない」はすべての年齢層で2割を超えている。

「11 じろじろ見られたり、避けられたりする」は16～29歳までが3割を超え、40歳以上は2割以下となっており、年齢層による差が大きい。

問23 あなたは、身体障がいのある人の人権が尊重されるためには、特にどのようなことが必要だと思いますか。あてはまるもの3つまでに○をつけてください。

	令和3年度		平成28年度	
	回答数	割合	回答数	割合
1 障がいのある人への理解と正しい認識を深めるための教育・啓発を推進する	514	46.3%	359	46.9%
2 相談体制を充実する	190	17.1%	128	16.7%
3 医療やリハビリテーション・介護のサービスを充実させる	257	23.1%	181	23.6%
4 就労系事業所の充実など就労支援や就労機会の確保を図る	375	33.8%	186	24.3%
5 スポーツ・文化活動など、余暇活動への参加に配慮する	40	3.6%	24	3.1%
6 障がいのある幼児・児童・生徒に対するきめ細やかな教育を充実する	233	21.0%	134	17.5%
7 障がいのある人とない人との交流を促進する	189	17.0%	114	14.9%
8 道路や建物などの施設・設備について、ユニバーサルデザインに基づいた生活環境の改善・整備を進める	365	32.9%	193	25.2%
9 手話などのコミュニケーション支援を充実する	85	7.7%	42	5.5%
10 介助者が仕事と介助の両立ができるよう社会環境を整備する	331	29.8%	171	22.3%
11 現在の施策で十分であり、特に必要ない	6	0.5%	10	1.3%
12 わからない	83	7.5%	36	4.7%
13 その他	17	1.5%	3	0.4%
無回答	25	2.3%	40	5.2%

○ 身体障がいのある人の人権が尊重されるために特に必要なことについて、「1 障がいのある人への理解と正しい認識を深めるための教育・啓発を推進する」が46.3%で最も高く、次いで「4 就労系事業所の充実など就労支援や就労機会の確保を図る」33.8%、「8 道路や建物などの施設・設備について、ユニバーサルデザインに基づいた生活環境の改善・整備を進める」32.9%、「10 介助者が仕事と介助の両立ができるよう社会環境を整備する」29.8%と続く。

選択項目	合計	男性	女性	その他
	人数	構成比	構成比	構成比
1 障がいのある人への理解と正しい認識を深めるための教育・啓発を推進する	514	48.4%	44.3%	50.0%
2 相談体制を充実する	190	18.7%	15.6%	0.0%
3 医療やリハビリテーション・介護のサービスを充実させる	257	21.8%	24.1%	25.0%
4 就労系事業所の充実など就労支援や就労機会の確保を図る	375	33.5%	34.6%	50.0%
5 スポーツ・文化活動など、余暇活動への参加に配慮する	40	5.0%	2.5%	0.0%
6 障がいのある幼児・児童・生徒に対するきめ細やかな教育を充実する	233	20.0%	21.9%	0.0%
7 障がいのある人とない人との交流を促進する	189	16.2%	18.0%	25.0%
8 道路や建物などの施設・設備について、ユニバーサルデザインに基づいた生活環境の改善・整備を進める	365	29.7%	35.5%	25.0%
9 手話などのコミュニケーション支援を充実する	85	7.5%	8.1%	0.0%
10 介助者が仕事と介助の両立ができるよう社会環境を整備する	331	28.7%	29.9%	0.0%
11 現在の施策で十分であり、特に必要ない	6	1.0%	0.2%	0.0%
12 わからない	83	8.1%	7.3%	0.0%
13 その他	17	2.1%	1.0%	25.0%
無回答	25	1.2%	2.9%	0.0%

○ 性別では、「1 障がいのある人への理解と正しい認識を深めるための教育・啓発を推進する」が男性

48.4%、女性 44.3%で、男性が女性より 4.1 ポイント高い。

「2 相談体制を充実する」は男性が女性より 3.1 ポイント高く、「8 道路や建物などの施設・設備について、ユニバーサルデザインに基づいた生活環境の改善・整備を図る」は女性が男性より 5.8 ポイント高い。

選択項目	合計	16～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
	人数	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比
1 障がいのある人への理解と正しい認識を深めるための教育・啓発を推進する	514	62.2%	53.8%	47.1%	39.4%	50.8%	45.7%	41.4%
2 相談体制を充実する	190	20.0%	11.5%	15.4%	14.1%	21.4%	13.6%	21.1%
3 医療やリハビリテーション・介護のサービスを充実させる	257	22.2%	20.5%	19.2%	17.1%	20.3%	26.4%	28.4%
4 就労系事業所の充実など就労支援や就労機会の確保を図る	375	15.6%	32.1%	33.7%	39.4%	36.9%	32.9%	34.1%
5 スポーツ・文化活動など、余暇活動への参加に配慮する	40	6.7%	5.1%	2.9%	4.7%	1.6%	2.7%	4.7%
6 障がいのある幼児・児童・生徒に対するきめ細やかな教育を充実する	233	6.7%	23.1%	24.0%	23.5%	17.6%	22.9%	19.8%
7 障がいのある人とない人との交流を促進する	189	24.4%	20.5%	20.2%	17.1%	13.9%	16.3%	17.2%
8 道路や建物などの施設・設備について、ユニバーサルデザインに基づいた生活環境の改善・整備を進める	365	37.8%	33.3%	32.7%	41.2%	31.0%	31.8%	28.4%
9 手話などのコミュニケーション支援を充実する	85	13.3%	12.8%	8.7%	9.4%	8.6%	7.0%	3.9%
10 介助者が仕事と介助の両立ができるよう社会環境を整備する	331	15.6%	23.1%	32.7%	31.8%	32.6%	29.8%	27.2%
11 現在の施策で十分であり、特に必要ない	6	2.2%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.4%
12 わからない	83	8.9%	9.0%	6.7%	8.2%	6.4%	7.0%	8.6%
13 その他	17	0.0%	2.6%	1.9%	0.6%	1.6%	2.3%	1.3%
無回答	25	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	1.1%	3.5%	4.3%

○ **年齢階層別**では、すべての年齢層で「1 障がいのある人への理解と正しい認識を深めるための教育・啓発を推進する」が3割を超えており、最も高い16～19歳62.2%と最も低い40～49歳39.4%の差は22.8ポイントである。

「4 就労系事業所の充実など就労支援や就労機会の確保を図る」は20歳以上の年齢層で、「8 道路や建物などの施設・設備について、ユニバーサルデザインに基づいた生活環境の改善・整備を進める」は69歳までの年齢層で3割を超えている。

問24 あなたは、知的障がいのある人の人権が尊重されるためには、特にどのようなことが必要だと思いますか。あてはまるもの3つまでに○をつけてください。

選択項目	令和3年度		平成28年度	
	回答数	割合	回答数	割合
1 障がいのある人への理解と正しい認識を深めるため、教育・啓発を推進する	558	50.2%	405	52.9%
2 相談体制を充実する	228	20.5%	155	20.2%
3 医療やリハビリテーション・介護のサービスを充実させる	201	18.1%	147	19.2%
4 就労系事業所の充実など就労支援や就労機会の確保を図る	360	32.4%	193	25.2%
5 スポーツ・文化活動など、余暇活動への参加に配慮する	33	3.0%	20	2.6%
6 障がいのある幼児・児童・生徒に対するきめ細やかな教育を充実する	274	24.7%	195	25.5%
7 障がいのある人とない人との交流を促進する	157	14.1%	93	12.1%
8 わかりやすい案内表示などについて、ユニバーサルデザインに基づいた生活環境の改善・整備を進める	147	13.2%	81	10.6%
9 財産や金銭を守るため、成年後見制度などの利用を促進する	106	9.5%	76	9.9%
10 家族を支えるために、家族に対して、障がいに関する情報提供を行う	171	15.4%	119	15.5%
11 介助者が仕事と介助の両立ができるよう社会環境を整備する	305	27.5%	168	21.9%
12 現在の施策で十分であり、特に必要ない	8	0.7%	11	1.4%
13 わからない	97	8.7%	45	5.9%
14 その他	11	1.0%	2	0.3%
無回答	36	3.2%	41	5.4%

○ 知的障がいのある人の人権が尊重されるために特に必要なことについて、「1 障がいのある人への理解と正しい認識を深めるため、教育・啓発を推進する」が 50.2%で最も高く、「4 就労系事業所の充実など就労支援や就労機会の確保を図る」32.4%、「11 介助者が仕事と介助の両立ができるよう社会環境を整備する」27.5%、「6 障がいのある幼児・児童・生徒に対するきめ細やかな教育を充実する」24.7%、「2 相談体制を充実する」20.5%と続く。

選択項目	合計	男性	女性	その他
	人数	構成比	構成比	構成比
1 障がいのある人への理解と正しい認識を深めるため、教育・啓発を推進する	558	53.0%	48.9%	50.0%
2 相談体制を充実する	228	20.6%	20.5%	0.0%
3 医療やリハビリテーション・介護のサービスを充実させる	201	18.1%	18.0%	25.0%
4 就労系事業所の充実など就労支援や就労機会の確保を図る	360	33.5%	31.2%	25.0%
5 スポーツ・文化活動など、余暇活動への参加に配慮する	33	3.7%	2.4%	0.0%
6 障がいのある幼児・児童・生徒に対するきめ細やかな教育を充実する	274	20.8%	27.3%	0.0%
7 障がいのある人とない人との交流を促進する	157	13.1%	15.3%	0.0%
8 わかりやすい案内表示などについて、ユニバーサルデザインに基づいた生活環境の改善・整備を進める	147	12.7%	14.3%	25.0%
9 財産や金銭を守るため、成年後見制度などの利用を促進する	106	7.7%	10.7%	50.0%
10 家族を支えるために、家族に対して、障がいに関する情報提供を行う	171	13.3%	17.5%	0.0%
11 介助者が仕事と介助の両立ができるよう社会環境を整備する	305	28.3%	26.7%	25.0%
12 現在の施策で十分であり、特に必要ない	8	0.8%	0.7%	0.0%
13 わからない	97	10.0%	8.3%	0.0%
14 その他	11	1.5%	0.7%	0.0%
無回答	36	3.3%	2.7%	0.0%

○ 性別では、「1 障がいのある人への理解と正しい認識を深めるための教育・啓発推進する」が男性 53.0%、

女性 48.9%で最も高く、男性が女性より 4.1 ポイント高い。

「6 障がいのある幼児・児童・生徒に対するきめ細やかな教育を充実する」は女性が男性より 6.5 ポイント高く、「10 家族を支えるために、家族に対して、障がいに関する情報提供を行う」は女性が男性より 4.2 ポイント高い。

選択項目	合計	16～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
	人数	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比
1 障がいのある人への理解と正しい認識を深めるため、教育・啓発を推進する	558	66.7%	51.3%	51.9%	48.8%	58.3%	47.7%	45.7%
2 相談体制を充実する	228	24.4%	19.2%	17.3%	18.8%	21.9%	19.8%	22.4%
3 医療やリハビリテーション・介護のサービスを充実させる	201	17.8%	10.3%	14.4%	15.9%	20.9%	16.7%	23.3%
4 就労系事業所の充実など就労支援や就労機会の確保を図る	360	22.2%	19.2%	27.9%	35.3%	30.5%	33.3%	38.4%
5 スポーツ・文化活動など、余暇活動への参加に配慮する	33	2.2%	5.1%	2.9%	2.9%	1.6%	3.5%	3.0%
6 障がいのある幼児・児童・生徒に対するきめ細やかな教育を充実する	274	15.6%	30.8%	27.9%	21.2%	20.3%	24.4%	28.0%
7 障がいのある人とない人との交流を促進する	157	13.3%	19.2%	19.2%	10.6%	16.0%	15.1%	11.2%
8 わかりやすい案内表示などについて、ユニバーサルデザインに基づいた生活環境の改善・整備を進める	147	26.7%	15.4%	15.4%	17.1%	9.6%	15.5%	8.2%
9 財産や金銭を守るため、成年後見制度などの利用を促進する	106	8.9%	14.1%	7.7%	10.6%	9.1%	10.5%	7.3%
10 家族を支えるために、家族に対して、障がいに関する情報提供を行う	171	13.3%	16.7%	9.6%	15.3%	18.2%	17.1%	15.1%
11 介助者が仕事と介助の両立ができるよう社会環境を整備する	305	13.3%	17.9%	26.9%	30.6%	28.3%	27.5%	30.2%
12 現在の施策で十分であり、特に必要ない	8	2.2%	0.0%	1.0%	0.6%	0.0%	1.2%	0.4%
13 わからない	97	6.7%	12.8%	9.6%	8.8%	7.5%	10.1%	8.2%
14 その他	11	0.0%	2.6%	1.9%	1.2%	0.5%	0.4%	1.3%
無回答	36	0.0%	1.3%	2.9%	2.4%	1.6%	3.1%	5.6%

○ **年齢階層別**では、「1 障がいのある人への理解と正しい認識を深めるための教育・啓発を推進する」がすべての年齢層で4割を超えており、最も高い16～19歳66.7%と最も低い70歳以上45.7%の差は21.0ポイントある。

「4 就労系事業所の充実など就労支援や就労機会の確保を図る」は40歳以上の年齢層で3割を超えており、最も高い70歳以上38.4%と最も低い20～29歳19.2%は19.2ポイントの差がある。

「11 介助者が仕事と介助の両立ができるような社会環境を整備する」は30歳以上のすべての年齢層で2割を超えている。

16～19歳は「8 わかりやすい案内表示などについて、ユニバーサルデザインに基づいた生活環境の改善・整備を進める」が26.7%で、ほかの年齢層よりも高い。

問25 あなたは、精神障がいのある人の人権が尊重されるためには、特にどのようなことが必要だと思いますか。あてはまるもの3つまでに○をつけてください。

選択項目	令和3年度		平成28年度	
	回答数	割合	回答数	割合
1 障がいのある人への理解と正しい認識を深めるための教育・啓発を推進する	569	51.2%	408	53.3%
2 相談体制を充実する	328	29.5%	221	28.9%
3 医療やリハビリテーション・介護のサービスを充実させる	299	26.9%	191	24.9%
4 就労系事業所の充実など就労支援や就労機会の確保を図る	295	26.6%	151	19.7%
5 スポーツ・文化活動など、余暇活動への参加に配慮する	32	2.9%	23	3.0%
6 障がいのある幼児・児童・生徒に対するきめ細やかな教育を充実する	222	20.0%	130	17.0%
7 障がいのある人とない人との交流を促進する	100	9.0%	70	9.1%
8 財産や金銭を守るため、成年後見制度などの利用を促進する	75	6.8%	51	6.7%
9 精神科を受診することへの偏見をなくすための啓発・広報を推進する	243	21.9%	159	20.8%
10 介助者が仕事と介助の両立ができるよう社会環境を整備する	289	26.0%	131	17.1%
11 現在の施策で十分であり、特に必要ない	10	0.9%	9	1.2%
12 わからない	113	10.2%	55	7.2%
13 その他	11	1.0%	6	0.8%
無回答	36	3.2%	40	5.2%

○ 精神障がいのある人の人権が尊重されるために特に必要なことについて、「1 障がいのある人への理解と正しい認識を深めるための教育・啓発を推進する」が51.2%で最も高く、次いで「2 相談体制を充実する」29.5%、「3 医療やリハビリテーション・介護のサービスを充実させる」26.9%、「4 就労系事業所の充実など就労支援や就労機会の確保を図る」26.6%、「10 介助者が仕事と介助の両立ができるよう社会環境を整備する」26.0%の順に高い。

選択項目	合計	男性	女性	その他
	人数	構成比	構成比	構成比
1 障がいのある人への理解と正しい認識を深めるための教育・啓発を推進する	569	53.0%	50.8%	50.0%
2 相談体制を充実する	328	27.2%	31.7%	0.0%
3 医療やリハビリテーション・介護のサービスを充実させる	299	27.0%	27.2%	25.0%
4 就労系事業所の充実など就労支援や就労機会の確保を図る	295	27.9%	25.5%	25.0%
5 スポーツ・文化活動など、余暇活動への参加に配慮する	32	4.2%	2.0%	0.0%
6 障がいのある幼児・児童・生徒に対するきめ細やかな教育を充実する	222	18.9%	20.4%	0.0%
7 障がいのある人とない人との交流を促進する	100	9.4%	8.8%	0.0%
8 財産や金銭を守るため、成年後見制度などの利用を促進する	75	7.1%	6.5%	0.0%
9 精神科を受診することへの偏見をなくすための啓発・広報を推進する	243	18.3%	24.8%	50.0%
10 介助者が仕事と介助の両立ができるよう社会環境を整備する	289	25.4%	26.0%	25.0%
11 現在の施策で十分であり、特に必要ない	10	1.0%	0.7%	0.0%
12 わからない	113	11.2%	9.8%	0.0%
13 その他	11	1.5%	0.5%	25.0%
無回答	36	3.1%	2.9%	0.0%

○ 性別では、「1 障がいのある人への理解と正しい認識を深めるための教育・啓発を推進する」が男性53.0%、女性50.8%で5割を超えている。

「9 精神科を受診することへの偏見をなくすための啓発・広報を推進する」は女性が男性より6.5ポイント

ント高い。その他の項目は大差がない。

選択項目	合計	16～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
	人数	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比
1 障がいのある人への理解と正しい認識を深めるための教育・啓発を推進する	569	64.4%	53.8%	50.0%	49.4%	58.8%	52.3%	44.8%
2 相談体制を充実する	328	40.0%	28.2%	29.8%	28.2%	33.2%	25.6%	30.2%
3 医療やリハビリテーション・介護のサービスを充実させる	299	40.0%	20.5%	25.0%	23.5%	25.7%	31.4%	26.7%
4 就労系事業所の充実など就労支援や就労機会の確保を図る	295	13.3%	23.1%	24.0%	27.6%	25.1%	28.7%	29.3%
5 スポーツ・文化活動など、余暇活動への参加に配慮する	32	4.4%	5.1%	1.9%	4.7%	1.1%	1.9%	3.9%
6 障がいのある幼児・児童・生徒に対するきめ細やかな教育を充実する	222	11.1%	15.4%	24.0%	21.2%	16.6%	18.2%	24.1%
7 障がいのある人とない人との交流を促進する	100	4.4%	10.3%	9.6%	5.9%	9.6%	12.4%	7.8%
8 財産や金銭を守るため、成年後見制度などの利用を促進する	75	2.2%	12.8%	1.0%	7.6%	8.0%	7.0%	6.0%
9 精神科を受診することへの偏見をなくすための啓発・広報を推進する	243	24.4%	20.5%	26.0%	21.8%	23.0%	20.9%	20.7%
10 介助者が仕事と介助の両立ができるよう社会環境を整備する	289	11.1%	24.4%	25.0%	28.8%	30.5%	24.0%	25.4%
11 現在の施策で十分であり、特に必要ない	10	2.2%	0.0%	1.0%	0.6%	0.0%	1.2%	1.3%
12 わからない	113	6.7%	11.5%	14.4%	11.2%	6.4%	11.2%	10.8%
13 その他	11	0.0%	2.6%	2.9%	1.2%	0.5%	0.4%	0.9%
無回答	36	0.0%	1.3%	1.9%	1.8%	2.7%	2.7%	6.0%

○ **年齢階層別**では、すべての年齢層で「1 障がいのある人への理解と正しい認識を深めるための教育・啓発を推進する」が4割を超えており、最も高い16～19歳64.4%と最も低い70歳以上44.8%の差は19.6ポイントである。

「2 相談体制を充実する」、「3 医療やリハビリテーション・介護のサービスを充実させる」、「9 精神科を受診することへの偏見をなくすための啓発・広報を推進する」はすべての年齢層で2割を超えている。

「10 介助者が仕事と介助の両立ができるよう社会環境を整備する」は、最も高い50～59歳30.5%と最も低い16～19歳11.1%の差が19.4ポイントある。

問26 あなたは、発達障がいのある人の人権が尊重されるためには、特にどのようなことが必要だと思いますか。あてはまるもの3つまでに○をつけてください。

選択項目	令和3年度		平成28年度	
	回答数	割合	回答数	割合
1 障がいのある人への理解と正しい認識を深めるための教育・啓発を推進する	597	53.7%	430	56.1%
2 相談体制を充実する	309	27.8%	212	27.7%
3 医療やリハビリテーション・介護のサービスを充実させる	235	21.2%	167	21.8%
4 就労系事業所の充実など就労支援や就労機会の確保を図る	267	24.0%	116	15.1%
5 スポーツ・文化活動など、余暇活動への参加に配慮する	44	4.0%	17	2.2%
6 障がいのある幼児・児童・生徒に対するきめ細やかな教育を充実する	316	28.4%	219	28.6%
7 障がいのある人とない人との交流を促進する	121	10.9%	80	10.4%
8 家族を支えるために、家族に対して、障がいに関する情報提供を行う	241	21.7%	130	17.0%
9 地域や学校、企業等からの相談に対応できる体制を整備する	135	12.2%	77	10.1%
10 介助者が仕事と介助の両立ができるよう、社会環境を整備する	274	24.7%	136	17.8%
11 現在の施策で十分であり、特に必要ない	7	0.6%	7	0.9%
12 わからない	98	8.8%	35	4.6%
13 その他	13	1.2%	5	0.7%
無回答	32	2.9%	59	7.7%

○ 発達障がいのある人の人権が尊重されるために特に必要なことについて、「1 障がいのある人への理解と正しい認識を深めるための教育・啓発を推進する」の53.7%が最も高く、次いで「6 障がいのある幼児・児童・生徒に対するきめ細やかな教育を充実する」28.4%、「2 相談体制を充実する」27.8%、「10 介助者が仕事と介助の両立ができるよう社会環境を整備する」24.7%の順である。

選択項目	合計	男性	女性	その他
	人数	構成比	構成比	構成比
1 障がいのある人への理解と正しい認識を深めるための教育・啓発を推進する	597	52.0%	54.7%	100.0%
2 相談体制を充実する	309	26.2%	28.9%	25.0%
3 医療やリハビリテーション・介護のサービスを充実させる	235	22.9%	20.0%	0.0%
4 就労系事業所の充実など就労支援や就労機会の確保を図る	267	26.2%	22.4%	25.0%
5 スポーツ・文化活動など、余暇活動への参加に配慮する	44	5.4%	2.9%	0.0%
6 障がいのある幼児・児童・生徒に対するきめ細やかな教育を充実する	316	25.2%	30.4%	0.0%
7 障がいのある人とない人との交流を促進する	121	11.9%	10.2%	0.0%
8 家族を支えるために、家族に対して、障がいに関する情報提供を行う	241	18.7%	24.8%	25.0%
9 地域や学校、企業等からの相談に対応できる体制を整備する	135	11.0%	13.1%	0.0%
10 介助者が仕事と介助の両立ができるよう、社会環境を整備する	274	26.8%	22.8%	25.0%
11 現在の施策で十分であり、特に必要ない	7	0.6%	0.7%	0.0%
12 わからない	98	9.6%	8.5%	25.0%
13 その他	13	1.7%	0.8%	0.0%
無回答	32	2.9%	2.9%	0.0%

○ 性別では、「1 障がいのある人への理解と正しい認識を深めるための教育・啓発を推進する」が男性52.0%、女性54.7%で最も高く、5割を超えている。

「8 家族を支えるために、家族に対して、障がいに関する情報提供を行う」は女性が男性より6.1ポイント高い。

選択項目	合計	16～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
	人数	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比
1 障がいのある人への理解と正しい認識を深めるための教育・啓発を推進する	597	68.9%	52.6%	55.8%	51.2%	60.4%	52.3%	48.3%
2 相談体制を充実する	309	24.4%	23.1%	26.0%	24.7%	31.6%	26.0%	31.0%
3 医療やリハビリテーション・介護のサービスを充実させる	235	24.4%	14.1%	14.4%	20.0%	18.7%	22.5%	27.6%
4 就労系事業所の充実など就労支援や就労機会の確保を図る	267	13.3%	21.8%	26.9%	24.7%	21.4%	24.0%	27.6%
5 スポーツ・文化活動など、余暇活動への参加に配慮する	44	6.7%	5.1%	2.9%	4.7%	2.1%	3.5%	5.2%
6 障がいのある幼児・児童・生徒に対するきめ細やかな教育を充実する	316	20.0%	33.3%	30.8%	34.1%	24.6%	27.5%	25.4%
7 障がいのある人とない人との交流を促進する	121	13.3%	16.7%	13.5%	9.4%	11.2%	11.6%	7.3%
8 家族を支えるために、家族に対して、障がいに関する情報提供を行う	241	11.1%	20.5%	24.0%	24.7%	24.6%	25.2%	16.4%
9 地域や学校、企業等からの相談に対応できる体制を整備する	135	17.8%	14.1%	15.4%	15.9%	15.5%	9.3%	6.5%
10 介助者が仕事と介助の両立ができるよう、社会環境を整備する	274	13.3%	20.5%	26.9%	24.7%	25.7%	22.9%	28.0%
11 現在の施策で十分であり、特に必要ない	7	2.2%	0.0%	1.0%	1.2%	0.0%	0.4%	0.9%
12 わからない	98	6.7%	11.5%	7.7%	7.6%	8.0%	10.9%	9.1%
13 その他	13	0.0%	0.0%	1.9%	1.8%	1.6%	1.2%	0.9%
無回答	32	0.0%	1.3%	1.0%	2.4%	1.1%	3.5%	6.0%

○ **年齢階層別**では、「1 障がいのある人への理解と正しい認識を深める教育・啓発を推進する」がすべての年齢層で4割を超えており、最も高い16～19歳68.9%と最も低い70歳以上48.3%の差は20.6ポイントある。

「2 相談体制を充実する」、「6 障がいのある幼児・児童・生徒に対するきめ細やかな教育を充実させる」はすべての年齢層で2割を超えている。

「10 介助者が仕事と介助の両立ができるよう、社会環境を整備する」は、最も高い70歳以上28.0%と最も低い16～19歳13.3%の差が14.7ポイントあり、若年層で低い傾向である。

5. 子どもの人権に関することで、あなたのお考えをお聞かせください。

問27 子どもの人権に関することで、あなたが特に問題があると思うのはどのようなことですか。あてはまるもの3つまでに○をつけてください。

選択項目	令和3年度		平成28年度	
	回答数	割合	回答数	割合
1 子ども同士での、暴力や仲間はずし、無視などのいじめ	728	65.5%	512	66.8%
2 インターネットや無料通話アプリなどを利用した嫌がらせやいじめ	545	49.1%	306	39.9%
3 いじめに気づいても、見て見ぬふりをしてしまうこと	481	43.3%	366	47.8%
4 学校や部活などにおける、教師や指導者による体罰や暴言など	164	14.8%	54	7.0%
5 保護者による育児放棄や暴力などの虐待	388	34.9%	240	31.3%
6 大人が自分の意見を子どもに強制し、子どもの意見を尊重しない	208	18.7%	108	14.1%
7 子どもという理由で、大人が子どものプライバシーを尊重しない	73	6.6%	47	6.1%
8 児童買春や児童ポルノなど	71	6.4%	35	4.6%
9 暴力や性などに関する有害な情報の氾濫	101	9.1%	65	8.5%
10 特に問題だと思うことはない	8	0.7%	9	1.2%
11 わからない	57	5.1%	26	3.4%
12 その他	15	1.4%	7	0.9%
無回答	37	3.3%	48	6.3%

○ 子どもの人権に関することで特に問題があるものについて、「1 子ども同士での、暴力や仲間はずし、無視などのいじめ」が65.5%で最も高く、次いで「2 インターネットや無料通話アプリなどを利用した嫌がらせやいじめ」49.1%、「3 いじめに気づいても、見て見ぬふりをしてしまうこと」43.3%、「5 保護者による育児放棄や暴力など虐待」34.9%の順に高い。

選択項目	合計	男性	女性	その他
	人数	構成比	構成比	構成比
1 子ども同士での、暴力や仲間はずし、無視などのいじめ	728	64.0%	66.4%	75.0%
2 インターネットや無料通話アプリなどを利用した嫌がらせやいじめ	545	47.8%	49.4%	50.0%
3 いじめに気づいても、見て見ぬふりをしてしまうこと	481	42.6%	43.8%	25.0%
4 学校や部活などにおける、教師や指導者による体罰や暴言など	164	15.4%	14.6%	50.0%
5 保護者による育児放棄や暴力などの虐待	388	32.6%	35.7%	25.0%
6 大人が自分の意見を子どもに強制し、子どもの意見を尊重しない	208	17.9%	19.0%	25.0%
7 子どもという理由で、大人が子どものプライバシーを尊重しない	73	8.1%	5.3%	50.0%
8 児童買春や児童ポルノなど	71	7.3%	5.6%	0.0%
9 暴力や性などに関する有害な情報の氾濫	101	8.5%	9.5%	0.0%
10 特に問題だと思うことはない	8	0.4%	1.0%	0.0%
11 わからない	57	5.4%	5.3%	0.0%
12 その他	15	1.9%	1.0%	0.0%
無回答	37	3.1%	3.6%	0.0%

○ 性別では、「1 子ども同士での、暴力や仲間はずし、無視などのいじめ」が男性64.0%、女性66.4%で6割を超えている。男女で大きな差はない。

選択項目	合計	16～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
	人数	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比
1 子ども同士での、暴力や仲間はずし、無視などのいじめ	728	60.0%	70.5%	69.2%	58.8%	64.7%	68.6%	64.2%
2 インターネットや無料通話アプリなどを利用した嫌がらせやいじめ	545	60.0%	57.7%	63.5%	57.1%	50.8%	44.6%	33.2%
3 いじめに気づいても、見て見ぬふりをしてしまうこと	481	44.4%	42.3%	28.8%	41.8%	45.5%	45.3%	46.6%
4 学校や部活などにおける、教師や指導者による体罰や暴言など	164	20.0%	14.1%	10.6%	11.8%	11.2%	16.3%	20.7%
5 保護者による育児放棄や暴力などの虐待	388	31.1%	24.4%	32.7%	37.6%	43.9%	34.5%	28.4%
6 大人が自分の意見を子どもに強制し、子どもの意見を尊重しない	208	24.4%	25.6%	16.3%	23.5%	17.1%	15.9%	16.8%
7 子どもという理由で、大人が子どものプライバシーを尊重しない	73	4.4%	9.0%	5.8%	7.1%	7.5%	5.0%	8.2%
8 児童買春や児童ポルノなど	71	4.4%	7.7%	6.7%	6.5%	7.5%	5.0%	6.5%
9 暴力や性などに関する有害な情報の氾濫	101	2.2%	9.0%	12.5%	7.6%	10.7%	8.9%	8.6%
10 特に問題だと思うことはない	8	2.2%	0.0%	0.0%	1.2%	0.5%	0.8%	0.9%
11 わからない	57	6.7%	6.4%	5.8%	4.1%	2.1%	4.3%	9.1%
12 その他	15	0.0%	2.6%	2.9%	1.2%	1.1%	1.6%	0.9%
無回答	37	0.0%	1.3%	1.9%	1.8%	2.7%	3.9%	6.5%

○ **年齢階層別**では、「1 子ども同士での、暴力や仲間はずし、無視などのいじめ」がすべての年齢層で5割を超えている。

「2 インターネットや無料アプリなどを利用した嫌がらせやいじめ」は最も高い30～39歳63.5%と最も低い70歳以上33.2%が30.3ポイントと大きく差がある。

「3 いじめに気づいても、見て見ぬふりをしてしまうこと」は、30～39歳を除く年齢層で4割を超えている。「5 保護者による育児放棄や暴力などの虐待」は全ての年齢層で2割を超えており、最も高い50～59歳の43.9%と最も低い20～29歳24.4%の差は19.5ポイントある。

問28 あなたは、子どもの人権が尊重されるためには、特にどのようなことが必要だと思いますか。あてはまるもの3つまでに○をつけてください。

選択項目	令和3年度		平成28年度	
	回答数	割合	回答数	割合
1 子どもの人権を尊重するための教育・啓発を推進する	340	30.6%	244	31.9%
2 子どものための相談体制を充実する	414	37.3%	231	30.2%
3 保護者が利用できる相談・支援体制を充実する	311	28.0%	233	30.4%
4 教職員の人権意識や指導力を向上させる	273	24.6%	189	24.7%
5 児童虐待を防止・早期発見するため施策を充実する	295	26.6%	160	20.9%
6 差別やいじめを許さない子どもを育成する教育を行う	326	29.3%	228	29.8%
7 子育てを社会全体で行うための家庭・学校・地域の結びつきを強化する	284	25.6%	195	25.5%
8 経済的理由による教育格差を解消するための施策を充実する	147	13.2%	85	11.1%
9 インターネットなどによる被害を防ぐため、子どもや保護者に対する情報モラル教育を推進する	244	22.0%	146	19.1%
10 青少年の健全な育成のため有害な情報の規制を強化する	73	6.6%	70	9.1%
11 子どもの人権は十分に守られており、特に必要ない	4	0.4%	2	0.3%
12 わからない	61	5.5%	22	2.9%
13 その他	20	1.8%	10	1.3%
無回答	38	3.4%	51	6.7%

○ **子どもの人権が尊重されるために特に必要なこと**について、「2 子どものための相談体制を充実する」37.3%で最も高く、次いで「1 子どもの人権を尊重するための教育・啓発を推進する」30.6%、「6 差別やいじめを許さない子どもを育成する教育を行う」29.3%、「3 保護者が利用できる相談・支援体制を充実する」28.0%、「5 児童虐待を防止・早期発見するため施策を充実する」26.6%、「7 子育てを社会全体で行うための家庭・学校・地域の結びつきを強化する」25.6%の順に高い。

選択項目	合計	男性	女性	その他
	人数	構成比	構成比	構成比
1 子どもの人権を尊重するための教育・啓発を推進する	340	34.7%	27.2%	25.0%
2 子どものための相談体制を充実する	414	36.8%	37.0%	25.0%
3 保護者が利用できる相談・支援体制を充実する	311	26.2%	29.7%	0.0%
4 教職員の人権意識や指導力を向上させる	273	24.9%	23.8%	25.0%
5 児童虐待を防止・早期発見するため施策を充実する	295	24.7%	28.0%	25.0%
6 差別やいじめを許さない子どもを育成する教育を行う	326	29.3%	29.0%	0.0%
7 子育てを社会全体で行うための家庭・学校・地域の結びつきを強化する	284	25.8%	26.1%	25.0%
8 経済的理由による教育格差を解消するための施策を充実する	147	12.7%	13.9%	50.0%
9 インターネットなどによる被害を防ぐため、子どもや保護者に対する情報モラル教育を推進する	244	20.8%	22.6%	50.0%
10 青少年の健全な育成のため有害な情報の規制を強化する	73	5.6%	7.3%	25.0%
11 子どもの人権は十分に守られており、特に必要ない	4	0.4%	0.2%	0.0%
12 わからない	61	5.6%	5.4%	25.0%
13 その他	20	2.7%	1.0%	25.0%
無回答	38	2.9%	3.7%	0.0%

○ **性別**では、「2 子どものための相談体制を充実する」が男性 36.8%、女性 37.0%で最も高い。

「1 子どもの人権を尊重するための教育・啓発を推進する」は男性が女性より 7.5 ポイント高く、「3 保護者が利用できる相談・支援体制を充実する」は女性が男性より 3.5 ポイント高い。

選択項目	合計	16～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
	人数	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比
1 子どもの人権を尊重するための教育・啓発を推進する	340	40.0%	23.1%	29.8%	27.6%	33.2%	29.8%	32.3%
2 子どものための相談体制を充実する	414	53.3%	43.6%	38.5%	39.4%	41.2%	35.7%	27.2%
3 保護者が利用できる相談・支援体制を充実する	311	28.9%	16.7%	25.0%	27.6%	27.3%	28.3%	33.6%
4 教職員の人権意識や指導力を向上させる	273	22.2%	23.1%	21.2%	18.8%	21.4%	24.0%	33.2%
5 児童虐待を防止・早期発見するため施策を充実する	295	26.7%	15.4%	17.3%	25.3%	30.5%	30.6%	27.6%
6 差別やいじめを許さない子どもを育成する教育を行う	326	26.7%	29.5%	28.8%	30.6%	28.3%	27.1%	31.5%
7 子育てを社会全体で行うための家庭・学校・地域の結びつきを強化する	284	20.0%	21.8%	36.5%	28.2%	21.4%	27.9%	23.3%
8 経済的理由による教育格差を解消するための施策を充実する	147	8.9%	11.5%	13.5%	12.9%	14.4%	12.8%	15.1%
9 インターネットなどによる被害を防ぐため、子どもや保護者に対する情報モラル教育を推進する	244	20.0%	29.5%	31.7%	27.1%	26.2%	17.1%	12.9%
10 青少年の健全な育成のため有害な情報の規制を強化する	73	4.4%	6.4%	11.5%	3.5%	7.5%	7.8%	5.2%
11 子どもの人権は十分に守られており、特に必要ない	4	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.4%	0.9%
12 わからない	61	2.2%	7.7%	4.8%	5.3%	5.9%	7.0%	4.3%
13 その他	20	0.0%	5.1%	4.8%	1.8%	2.1%	1.2%	0.4%
無回答	38	0.0%	2.6%	0.0%	1.8%	1.6%	3.1%	8.6%

○ **年齢階層別**では「2 子どものための相談体制を充実する」が 70 歳以上を除いた年齢層で 3 割を超えており、最も高い 16～19 歳 53.3%と最も低い 70 歳以上 27.2%は 26.1 ポイントの差がある。

「1 子どもの人権を尊重するための教育・啓発を推進する」、「6 差別やいじめを許さない子供を育成する教育を行う」、「7 子育てを社会全体で行うための家庭・学校・地域の結びつきを強化する」は全ての年齢層で 2 割を超えている。

「9 インターネットなどによる被害を防ぐため、子どもや保護者に対する情報モラル教育を推進する」は

59歳までの年齢層で2割を超えるが、60歳以上の年齢層ではやや低い傾向にある。

6. 高齢者の人権について、あなたのお考えをお聞かせください。

問29 あなたは、高齢者が暮らしていくうえで、どのようなことが特に支障となったり、問題があると感じますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

選択項目	令和3年度	
	回答数	割合
1 自宅で受けることができる福祉サービスが十分でない	343	30.9%
2 医療やリハビリテーション、介護の体制が十分でない	264	23.8%
3 核家族化の進行や、地域のつながりが薄れたことなどにより、孤立している	500	45.0%
4 一人での移動が困難であり、買い物や通院などに支障がある	633	57.0%
5 高齢者虐待に関する相談、救済体制が十分でない	88	7.9%
6 年金などの収入が十分でない	515	46.4%
7 就労意欲がある人に対する雇用の場が少ない	204	18.4%
8 余暇活動などの場が少ない	118	10.6%
9 道路の段差や建物内の階段や住居の構造などに支障がある	215	19.4%
10 わからない	97	8.7%
11 その他	28	2.5%
無回答	26	2.3%

○ 高齢者が暮らしていくうえで特に支障や問題になることについて、「4 一人での移動が困難であり、買い物や通院などに支障がある」57.0%が最も高く、次いで「6 年金などの収入が十分でない」46.4%、「3 核家族化の進行や、地域のつながりが薄れたことなどにより、孤立している」45.0%、「1 自宅で受けることができる福祉サービスが十分でない」30.9%の順で続く。

選択項目	合計	男性	女性	その他
	人数	構成比	構成比	構成比
1 自宅で受けることができる福祉サービスが十分でない	343	31.2%	30.1%	0.0%
2 医療やリハビリテーション、介護の体制が十分でない	264	24.7%	22.2%	25.0%
3 核家族化の進行や、地域のつながりが薄れたことなどにより、孤立している	500	41.6%	48.6%	75.0%
4 一人での移動が困難であり、買い物や通院などに支障がある	633	54.7%	58.2%	50.0%
5 高齢者虐待に関する相談、救済体制が十分でない	88	7.7%	7.8%	0.0%
6 年金などの収入が十分でない	515	45.7%	45.8%	50.0%
7 就労意欲がある人に対する雇用の場が少ない	204	19.1%	17.0%	25.0%
8 余暇活動などの場が少ない	118	10.6%	11.0%	0.0%
9 道路の段差や建物内の階段や住居の構造などに支障がある	215	16.8%	21.1%	0.0%
10 わからない	97	9.1%	8.7%	0.0%
11 その他	28	2.5%	2.7%	0.0%
無回答	26	1.5%	2.9%	0.0%

○ 性別では、「4 一人での移動が困難であり、買い物や通院などに支障がある」が男性54.7%、女性58.2%で最も高い。

「3 核家族化の進行や、地域のつながりが薄れたことなどにより、孤立している」は女性が男性より7.0ポイント、「9 道路の段差や建物内の階段や住居の構造などに支障がある」は女性が男性より4.3ポイ

ント高い。

選択項目	合計	16～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
	人数	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比
1 自宅で受けることが出来る福祉サービスが十分でない	343	17.8%	28.2%	34.6%	28.8%	32.1%	31.0%	31.0%
2 医療やリハビリテーション、介護の体制が十分でない	264	17.8%	20.5%	25.0%	25.9%	20.9%	24.8%	23.3%
3 核家族化の進行や、地域のつながりが薄れたことなどにより、孤立している	500	28.9%	43.6%	49.0%	49.4%	43.3%	47.7%	44.4%
4 一人での移動が困難であり、買い物や通院などに支障がある	633	57.8%	51.3%	60.6%	63.5%	61.5%	59.7%	44.0%
5 高齢者虐待に関する相談、救済体制が十分でない	88	8.9%	15.4%	5.8%	8.2%	5.9%	8.5%	6.0%
6 年金などの収入が十分でない	515	20.0%	35.9%	42.3%	48.8%	48.7%	48.4%	48.7%
7 就労意欲がある人に対する雇用の場が少ない	204	13.3%	20.5%	13.5%	17.6%	23.0%	18.2%	15.9%
8 余暇活動などの場が少ない	118	2.2%	17.9%	13.5%	5.3%	11.2%	10.5%	12.9%
9 道路の段差や建物内の階段や住居の構造などに支障がある	215	24.4%	20.5%	22.1%	18.8%	20.9%	17.4%	17.2%
10 わからない	97	22.2%	10.3%	8.7%	6.5%	9.1%	7.0%	9.5%
11 その他	28	0.0%	3.8%	1.9%	2.9%	1.1%	2.7%	3.9%
無回答	26	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	1.1%	3.1%	5.6%

○ **年齢階層別**では、「4 一人での移動が困難であり、買い物や通院などに支障がある」がすべての年齢層で4割を超えており、最も高い40～49歳63.5%と最も低い70歳以上44.0%は19.5ポイントの差がある。

「3 核家族化の進行や、地域のつながりが薄れたことなどにより、孤立している」は16～19歳以外の年齢層で4割を超えており、最も高い40～49歳49.4%と最も低い16～19歳28.9%の差は20.5ポイントある。

16～19歳の回答割合はほとんどの項目についてほかの年齢層より低い傾向にある。

7. 病気にかかわる人の人権について、あなたのお考えをお聞かせください。

問30 あなたは、HIV感染者やハンセン病患者、新型コロナウイルス感染症の患者、回復者等の人権を守るために必要な事はどのような事だと思いますか。あてはまるもの3つまでに○をつけてください。

選択項目	令和3年度	
	回答数	割合
1 電話相談所など相談機関を充実させる	312	28.1%
2 病気に関する正しい知識などの教育・啓発活動を推進する	681	61.3%
3 就職機会を確保する	146	13.1%
4 プライバシーを保護する	600	54.0%
5 生活を支援する	397	35.7%
6 治療費を援助する	354	31.9%
7 わからない	69	6.2%
8 その他	16	1.4%
無回答	33	3.0%

○ 病気にかかわる人の人権を守るために必要なことについて、「2 病気に関する正しい知識などの教育・啓発活動を推進する」61.3%が最も高く、次いで「4 プライバシーを保護する」54.0%、「5 生活を支援する」35.7%、「6 治療費を援助する」31.9%の順となっている。

選択項目	合計	男性	女性	その他
	人数	構成比	構成比	構成比
1 電話相談所など相談機関を充実させる	312	28.9%	27.2%	0.0%
2 病気に関する正しい知識などの教育・啓発活動を推進する	681	61.5%	62.0%	25.0%
3 就職機会を確保する	146	13.5%	12.2%	0.0%
4 プライバシーを保護する	600	52.0%	56.2%	25.0%
5 生活を支援する	397	35.8%	36.0%	0.0%
6 治療費を援助する	354	32.6%	30.9%	25.0%
7 わからない	69	6.9%	5.8%	25.0%
8 その他	16	2.3%	0.7%	25.0%
無回答	33	1.9%	3.7%	0.0%

○ **性別**では、「2 病気に関する正しい知識などの教育・啓発活動を推進する」が男性 61.5%、女性 62.0%で最も高い。

「4 プライバシーを保護する」は女性が男より 4.2ポイント高いが、全体として男女で大きな差はない。

選択項目	合計	16～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
	人数	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比
1 電話相談所など相談機関を充実させる	312	22.2%	19.2%	18.3%	21.8%	30.5%	28.3%	38.4%
2 病気に関する正しい知識などの教育・啓発活動を推進する	681	60.0%	46.2%	63.5%	63.5%	63.6%	62.0%	62.5%
3 就職機会を確保する	146	17.8%	14.1%	16.3%	12.4%	14.4%	13.2%	8.2%
4 プライバシーを保護する	600	64.4%	65.4%	54.8%	55.3%	56.1%	50.0%	50.4%
5 生活を支援する	397	33.3%	33.3%	36.5%	39.4%	37.4%	39.1%	29.3%
6 治療費を援助する	354	22.2%	42.3%	28.8%	37.1%	32.1%	29.5%	29.7%
7 わからない	69	6.7%	9.0%	6.7%	5.9%	4.3%	5.4%	8.2%
8 その他	16	0.0%	2.6%	1.0%	1.8%	1.1%	1.6%	1.7%
無回答	33	0.0%	1.3%	0.0%	0.6%	2.1%	3.9%	6.5%

○ **年齢階層別**では、「2 病気に関する正しい知識などの教育・啓発活動を推進する」が、20～29歳を除いた年齢層で6割を超えており、最も高い50～59歳63.6%と最も低い20～29歳の差46.2%の差は17.4ポイントである。

「4 プライバシーを保護する」はすべての年齢層で5割を超えており、特に16～19歳、20～29歳の若年層で高い傾向にある。

20～29歳は「6 治療費を援助する」が42.3%でほかの年齢層より高く、最も低い16～19歳22.2%との差は20.1ポイントある。また、「1 電話相談所など相談機関を充実させる」は50歳以上で高い傾向であった。

8. 性別による差別について、あなたのお考えをお聞かせください。

問31 あなたは、どのような場面で、性別による差別や人権侵害が起きていると思いますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

選択項目	令和3年度	
	回答数	割合
1 家庭内での家事や育児・介護の分担	515	46.4%
2 家庭内での序列、家族や身近な人による差別発言や暴力など	271	24.4%
3 地域におけるしきたりや風習、自治会などでの役割や仕事の分担	409	36.8%
4 職場での仕事の内容やセクシュアル・ハラスメント（性的いやがらせ）	346	31.1%
5 採用や就職、昇給や役職への昇任などの取り扱いの差	402	36.2%
6 売買取春などに見られる性の商品化	165	14.9%
7 民法などの法制度や行政が行う施策	127	11.4%
8 性別による差別や人権侵害は、ほとんど存在しない	35	3.2%
9 わからない	187	16.8%
10 その他	23	2.1%
無回答	38	3.4%

○ 性別による差別や人権侵害が起きている場面について、「1 家庭内での家事や育児・介護の分担」46.4%が最も高く、「3 地域におけるしきたりや風習、自治会などでの役割や仕事の分担」36.8%、「5 採用や就職、昇給や役職への昇任などの取り扱いの差」36.2%、「4 職場での仕事の内容やセクシュアル・ハラスメント（性的いやがらせ）」31.1%、「2 家庭内での序列、家族や身近な人による差別発言や暴力など」24.4%の順に続く。

選択項目	合計	男性	女性	その他
	人数	構成比	構成比	構成比
1 家庭内での家事や育児・介護の分担	515	36.8%	54.3%	25.0%
2 家庭内での序列、家族や身近な人による差別発言や暴力など	271	20.4%	27.3%	25.0%
3 地域におけるしきたりや風習、自治会などでの役割や仕事の分担	409	37.2%	35.5%	75.0%
4 職場での仕事の内容やセクシュアル・ハラスメント（性的いやがらせ）	346	33.1%	29.4%	50.0%
5 採用や就職、昇給や役職への昇任などの取り扱いの差	402	36.8%	36.0%	50.0%
6 売買取春などに見られる性の商品化	165	11.6%	17.1%	25.0%
7 民法などの法制度や行政が行う施策	127	13.5%	9.3%	25.0%
8 性別による差別や人権侵害は、ほとんど存在しない	35	4.6%	2.2%	0.0%
9 わからない	187	17.7%	16.6%	0.0%
10 その他	23	2.1%	2.0%	25.0%
無回答	38	2.5%	4.1%	0.0%

○ 性別では、男性は「3 地域におけるしきたりや風習、自治会などでの役割や仕事の分担」が37.2%で最も高いが、女性との差はほとんどない。

女性は「1 家庭内での家事や育児・介護の分担」が54.3%で最も高く、男性より17.5ポイント高い。また、「2 家庭内での序列、家族や身近な人による差別発言や暴力など」は6.9ポイント、「6 売買取春などに見られる性の商品化」は5.5ポイント女性が男性より高い。

選択項目	合計	16～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
	人数	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比
1 家庭内での家事や育児・介護の分担	515	44.4%	47.4%	44.2%	52.4%	49.7%	51.2%	34.9%
2 家庭内での序列、家族や身近な人による差別発言や暴力など	271	26.7%	21.8%	19.2%	28.8%	26.7%	26.0%	19.4%
3 地域におけるしきたりや風習、自治会などでの役割や仕事の分担	409	31.1%	20.5%	42.3%	35.3%	36.4%	43.4%	33.6%
4 職場での仕事の内容やセクシュアル・ハラスメント(性的いやがらせ)	346	46.7%	33.3%	38.5%	34.1%	31.6%	28.7%	24.1%
5 採用や就職、昇給や役職への昇任などの取り扱いの差	402	46.7%	32.1%	35.6%	34.7%	37.4%	38.4%	34.5%
6 売買取春などに見られる性の商品化	165	6.7%	16.7%	20.2%	9.4%	15.0%	17.4%	13.8%
7 民法などの法制度や行政が行う施策	127	6.7%	7.7%	11.5%	11.2%	13.9%	11.6%	10.3%
8 性別による差別や人権侵害は、ほとんど存在しない	35	0.0%	5.1%	1.9%	2.4%	3.7%	1.9%	5.6%
9 わからない	187	26.7%	15.4%	15.4%	14.1%	14.4%	15.1%	22.8%
10 その他	23	2.2%	5.1%	2.9%	3.5%	1.6%	0.8%	1.7%
無回答	38	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	2.7%	3.1%	8.2%

○ **年齢階層別**では、「1 家庭内での家事や育児・介護の分担」、「5 採用や就職、昇給や役職への昇任などの取り扱いの差」がすべての年齢層で3割を超えている。

「1 家庭内での家事や育児・介護の分担」は最も高い40～49歳52.4%と最も低い70歳以上34.9%で17.5ポイント、「4 職場での仕事の内容やセクシュアル・ハラスメント(性的いやがらせ)」は最も高い16～19歳46.7%と最も低い70歳以上24.1%で22.6ポイントの差があり、年齢層による差が大きい。

IV 人権教育・啓発の現状と課題

(令和3年湯梨浜町人権意識調査より)

荒益 正信 (鳥取県人権教育アドバイザー)

1 研修会等への参加実態と研修機会の提供

- ① 過去5年間に1回以上研修会等に参加した学習経験のある住民は52.2%、経年比較で9.2ポイントの減少である。そのうち「1～4回」の参加者が最も多く39.4%である。一方、経年比較で約10ポイント増加した学習経験が全くない住民は約46%である。
年代別の学習経験のない割合では、20歳代が最も高く59.0%、次いで30歳代55.8%、70歳以上が50.9%と高い割合となっている。
 - ② 研修会等にまったく参加したことの無い住民約46%のうち、「そのような学習会や講演会、研修会が行われていることを知らなかった」30.7%、「参加したかったが都合がつかなかった」14.3%、そして「いつもと同じような話でつまらないから」、「テーマについて興味がないから」、「人権問題全般について関心がないから」とする者を合わせ28.9%、「人権について十分理解しているから」が9.4%であった。
 - ③ 研修会等へ参加した人(52.2%)の参加意識では、「勤務先や学校での研修だったから」41.9%が最も高く、経年比較で8.1ポイント上昇している。次いで「人権教育について正しい理解を持ちたかったから」は22.8%で経年比較では約6ポイント減少、「町内会などの役員になっていたから」21.9%などが高い。
 - ④ 参加意識では、「学校や職場での研修」、「PTAの研修だったから」とする義務研修が約13ポイント上昇し54.8%、「人権教育について正しい理解を」、「講師やテーマに興味があった」、「自分自身に係わる問題として取り組みたい」とする主体的、積極的な参加意識は約14ポイント減少し45.9%である。そして、「町内会の役員だから」、「参加割り当てがあった」とする動員での参加が2.6ポイント減少し34.0%となっている。
 - ⑤ 住民の学習機会・啓発活動の接触度合いと認識、意欲・態度の変化との相関を見ると、「自分の人権と同じように、他人の人権についても大切にしたいと思った」58.6%、「人権問題は日常生活や仕事と深くかかわっていることがわかった」44.0%、「差別や人権侵害の実態がよくわかった」29.8%、「日常生活の中で、自分も差別の解消に向けて何かできることがあるとわかった」16.6%、「もっといろいろな人権侵害について学習を深めたいと思った」14.1%、そして、「差別や人権侵害をなくすため、自分も何かしなければならなかったと思った」13.8%となっている。
- 学校や職場での義務研修、或いは「割り当てで仕方なく参加」も含め、研修会等での学びで人権問題、人権侵害に対する共感的理解や認識が高まり、積極的な態度への変容が期待できると言える。
- ⑥ 研修機会を提供している機関・団体は、「町・町教育委員会、町人権教育推進協議会主催」42.9%が最も高いが、経年比較で13.5ポイントの減少である。次いで「企業や職場、学校が主催」が41.0%(経年比較2.5ポイント増加)、「町内会、自治会、女性団体、高齢者クラブなど地域団体主催」が34.7%(経年比較2.5ポイント減少)、「こども園・保育園保護者会や小中学校PTA主催」

が 21.2%(経年比較 3.1 ポイント増加)である。

- 研修会や地域での学習会の開催の周知を図るとともに、人権が尊重される地域づくりを指向した取り組みとなる研修会等の持ち方の工夫改善を検討することが求められている。また、人材育成も視野に入れ、学校PTAやこども園・保育園保護者会主催の学びの促進が必要である。人権教育・啓発は教育の根幹であり、行政、学校、こども園・保育園、町内会・自治会等は人権が尊重される社会を実現すべき責務を負っている。

2 人権についての学びの現状と課題

- ① 住民の 94.3% (経年比較で 5 ポイント増加) は「人権は重要である」と捉えている。しかし、「人権はわかりやすい」と捉えている者は 38.8%、また、「人権は自分に関係が深い」と捉えている者は 56.5%とその差が極めて大きい。これは何を意味しているだろうか。
- 「人権」はすべての人が自分らしく生きていくために必要不可欠な権利であり、決して抽象的、道徳的なものではない。「これからも安定した生活ができるか」、「自分が介護者・要介護者になったら」、「災害時などの緊急時は?」、「個人情報保護やプライバシーの侵害への不安!」、或いは「職場などでのパワハラ、セクハラ、学校や地域での仲間はずれ、いじめ」など、さまざまな暮らしの中での身近な人権課題の現実を踏まえた回答か否かの疑問が残る。このことは、今後「人権学習」が、住民一人一人の生活や仕事において、「権利」の内容が生活の具体的なニーズと結びついているという認識を促す学習にしていくことが要請されていると解すべきであろう。
- ② 過去 5 年間ぐらいの日常生活の中で、差別や人権侵害を受けた住民は 16.2%、その内容は「名誉・信用毀損、侮辱」35.2%で最も高く、次いで「職場や学校での嫌がらせやいじめ」29.6%、「差別待遇」25.1%、「プライバシーの侵害」20.1%の順に高い。
そして、差別や人権侵害に対して、人権相談等の人権救済行動を取ろうと思う者は、「自分で処理する」を合わせ 93.4%、一方「何もしない」とする者は 4.0%であった。これは、経年比較を見るため、問 4 は「あなたは、自分や家族が差別や人権侵害を受けた時、誰に相談したいと思いますか」としており、実際に差別や人権侵害を受けた時の対処の仕方、人権擁護・救済の行動を問うていないための数値だと判断できる。意識調査設計の問題である。

3 人権問題の学習内容とその課題

- ① 問 5 「過去 5 年間に、差別的言動やしぐさ、落書きなどを直接見聞きした体験」の有無を見ると、「ある」が 1,488 件、うち「障がいのある人」に対して 615 件、次いで「外国にルーツをもつ人(在日韓国・朝鮮人 189 件、日本で暮らす外国人 101 件)」290 件、「同和地区(被差別部落)の人」200 件、「性的マイノリティ」104 件、「刑を終えて出所した人」101 件の順に多い。
- ② 差別的言動等の内容を見ると、「差別発言」が最も多く 541 件、うち 48.2%が「障がいのある人」を対象にし、17.6%が「外国にルーツを持つ人」を対象にしている。次いで、「インターネット上の不当な書き込み」が 403 件、うち 29.8%が「障がいのある人」、29.5%が「外国にルーツを持つ人」を対象にしている。「結婚での反対」は 168 件、うち 52.6%は「障がいのある人」を対象、次いで 28.6%が「同和地区(被差別部落)の人」を対象としている。「就職時や職場での不利な

扱い」は164件、うち63.4%は「障がいのある人」を対象にしている。また、「身元調査や問い合わせなど」は50件、うち34.0%は「同和地区(被差別部落)の人」、29.5%は「外国にルーツを持つ人」を対象にしている。

○ これらの実態から、偏見や差別意識に基づく差別的な言動等が日常生活の中に巣食っている現実を直視し、普遍的な視点からのアプローチによる人権学習が求められる。

③ 学習したい人権問題と現状認識について、住民の学習したい人権問題では、「インターネットによる人権侵害に関すること」(29.2%)が最も高い。これは新規に設定した選択肢である。次いで「障がいのある人に関すること」(26.6% 経年比較で6ポイントの減少)、「個人のプライバシー保護に関すること」(25.7%)、「男女共同参画に関すること」(24.0% 経年比較で6.6ポイント上昇)、「病気にかかわる人や家族に関すること」(22.1%)、「子どもに関すること」(21.3%)、「高齢者に関すること」(20.2% 経年比較で9.6ポイント減少)、「同和問題に関すること」(14.2%)、「性的マイノリティに関すること」(13.6% 経年比較で9.2ポイント上昇)の順となっている。

○ これは、地域の生活課題とも重なっており、人権尊重の地域づくりの課題である。そのための効果的な学習には、個別の人権課題、人権問題の学習が何の「人権」についての学びにつながるか明確にし、当事者性に気づく学習が重要である。

学習したい人権問題の現状認識については、意識調査設問項目に設定されているものについてのみ記述する。

(1) 障がいのある人の人権

障がいのある人の人権保障には課題があると認識している人は92.2%である。「障害のある人への理解や認識が十分でない」56.1%、「就労の機会が少ない」33.7%、「道路や交通機関、建物の段差などにより、外出・利用するのが不便」33.1%、「自立や社会参加に向けた教育の機会が十分保障されていない」20.1%、「じろじろ見られたり、避けられたりする」16.1%など、障がいのある人を取り巻く実態を認識している。問題はないとする人は約1割である。

○ 私たちはどんな「社会」に住んでいるのか？ に目をむけてみる。障がいのある人とない人は、長い間、わけ隔てられてきた。その結果、障がいのない人は、障がいのある人が「どんな暮らしをし、どんな思っているか」知らないまま、「健常者にしか暮らしやすいまち」をつくってきてしまった。この一部の人を排除してきた『社会のあり方』こそが問題である。バリアだらけの社会が、障がい者の社会参加を阻み、苦しめている。

社会が変われば、障がいがあっても堂々と社会参加できるという『障がいの社会モデル』の「障がい」観の理解を深め、社会的障壁をなくしていく取組みの学びが問われている。

○ また、平成28(2016)年に施行された「障害者差別解消法」は、障害者基本法第4条に基本原則とされた「差別の禁止」をより具体的に規定し、それが遵守されるための具体的措置等を定めたものである。「障がいを理由とする不当な取り扱いの禁止」「障がいのある人に対する合理的配慮の提供」「差別の解消につながるような啓発や情報収集」などが規定されている。令和3(2021)年5月には「障害者差別解消法」は改正され、事業者による社会的障壁の除去の実施に係わる必要かつ合理的な配慮の提供が義務化された。

また、鳥取県では「障害者差別解消法」に先行し、障がいの有無にかかわらず、誰もが暮らしやすい社会の構築をめざし「あいサポート運動」を平成21(2009)年に開始し、その取組みは徐々に他の自治体に

も広がりを見せている。さらに、平成25(2013)年には全国初となる「手話言語条例」を制定している。これらの内容は、行政として町民に周知するとともに、教育・啓発の学習内容である。

(2) 男女共同参画に関する女性の人権

どのような場面で性別による差別や人権侵害を受けているか。約 89%の人は女性に対する差別や人権侵害の現状を認識している。それは、「家庭内での家事や育児・介護の分担」が 46.4%と最も高く、次いで「地域におけるしきたりや風習、自治会などでの役割や仕事の分担」36.8%、「採用や就職、昇給や役職への昇任などの取扱いの差」36.2%、「職場での仕事の内容やセクシュアル・ハラスメント(性的いやがらせ)」31.1%、「家庭内での序列、家族や身近な人による差別的発言や暴力」が 24.4%となっている。

○自治公民館・町内会活動における女性の役員や活動による地域振興、家族での介護、家事や育児の分担など、身近な人権課題として男女共同参画の視点での学び合いが必要である。

(3) HIV 感染者やハンセン病患者、新型コロナウイルス感染症の患者・回復者等の人権

病気に関わる人の人権を守るために必要なことは、「病気に関する正しい知識などの教育・啓発活動を推進する」が 61.3%で最も高く、次いで、「プライバシーを確保する」54.0%、「生活を支援する」35.7%、「治療費を援助する」31.9%の順である。

○感染者・患者・回復者及びその家族等のプライバシーの権利が保障されて安定した日常生活を営むことができるよう、病気に対する理解を深め、病気にかかわる人に対する偏見や差別をなくするための教育・啓発の取組みを充実することが必要である。かつて行政が推進したハンセン病患者の隔離政策の誤りについて学習する機会の提供、HIV・エイズについての正しい知識の普及のための教育・啓発の推進が必要であり、また令和2(2020)年の新型コロナウイルス感染拡大により発生した不当な差別、偏見、いじめ等様々な人権問題についても、正しい情報提供とともに誹謗中傷を行わないメッセージを発信することが求められる。

(4) 子どもの人権

『子どもの人権に関して特にどのようなことが問題か』とする設問では、「子ども同士での、暴力や仲間はずし、無視などのいじめ」が 65.5%と最も高く、次いで「インターネットや無料通話アプリなどを利用した嫌がらせやいじめ」が 49.1%と経年比較で 9.2 ポイントも上昇している。そして、「いじめに気づいても、見て見ぬふりをしてしまうこと」43.3%と高い割合を占めている。また、「保護者による育児放棄や暴力などの虐待」34.9%、「大人が自分の意見を強制し、子どもの意見を尊重しない」18.7%で、これらはいずれも経年比較で約 4~5 ポイント上昇している。さらに、経年比較で 7.8 ポイント上昇している「学校や部活などにおける、教師や指導者による体罰や暴言など」は 14.8%である。

『子どもの人権が尊重されるために必要なこと』の設問では、「子どものための相談体制の充実」37.3%が最も高く、経年比較で 5.1 ポイント上昇している。次いで「子どもの人権を尊重するための教育・啓発を推進」30.6%、「差別やいじめを許さない子どもを育成する教育をする」29.3%、「保護者が利用できる相談・支援体制を充実」28.0%、そして、経年比較で 5.7 ポイント上昇の「児童虐待を防止・早期発見するための施策の充実」26.6%の順に高い割合を占めている。

○子どもの人権擁護に係わる課題として、子どもは権利の主体であり、子どもの権利を実現する構造を大人はしっかり認識しなくてはならないということがある。

学校教育では、自他の権利の大切さを正しく理解させながら、子ども自身に権利の主体者としての意識

を育てる教育の充実が求められる。社会教育では、子どもが保護の対象としてだけでなく、権利の主体者としても尊重されるよう、子どもの人権の重要性について正しい認識と理解を深める学びの場を提供するとともに、家庭教育を支援する取組みの充実を図る必要がある。また、子どもを守るため、児童虐待、いじめ防止の教育・啓発の推進に努め、発生予防、早期発見・早期対応、子どもの保護・自立支援などを柱とした児童虐待防止対策を講じていくこと、そして、いじめや不登校、様々な悩みを持つ子どもに寄り添い、子どもたちが相談しやすい環境づくり、また保護者の子育てに関する悩み相談体制を充実させることが要請されている。

子どもへの体罰は法律で禁止されている。体罰・暴言は子どもに対する重大な人権侵害であり、子どもの成長に悪影響を与えるという認識が求められる。

(5) 高齢者の人権

『高齢者が暮らしていくうえで、どのようなことが特に支障となったり、問題があるか』とする設問では、「一人での移動が困難であり、買い物や通院に支障がある」57.0%で最も高く、次いで「年金などの収入が十分でない」が46.4%、「核家族化の進行や、地域のつながりが薄れたことなどにより、孤立している」45.0%、「自宅で受けることが出来る福祉サービスが十分でない」30.9%、「医療やリハビリテーション、介護の体制が十分でない」23.8%の順に高い。年代別に見ると、70歳以上は「年金などの収入が十分でない」が48.7%と最も高く、「核家族化の進行や、地域のつながりが薄れたことなどにより、孤立している」「一人での移動が困難であり、買い物や通院に支障がある」はいずれも44%代である。

○ 高齢化率の上昇に伴い、高齢者の介護問題が地域の人権課題となっている。それは同時に男女共同参画の問題ともなることを認識しておく必要がある。

(6) 同和問題

1. 同和問題(部落差別)を知ったきっかけについて、「同和地区や同和問題について初めて知った時期」(問13)は「小学生のころ」56.0%、「中学生のころ」21.4%で合わせて77.4%である。「同和地区や同和問題を知らない」とする回答は1.6%である。「同和地区や同和問題をどのようにして知ったか」(問14)では、「学校の授業で教わった」が53.4%で最も高く、次いで「父母や家族から聞いた」18.6%、「学校の友達から聞いた」10.4%の順に高い。年代別で見ると、50歳代以下の年代は「学校の授業で教わった」とする回答が最も高く約76%~91%である。60歳代以上は「父母や家族から聞いた」「学校の友達から聞いた」が50%以上である。

2. 「同和問題と自分自身との関わり」(問15)を自らの人権感覚で積極的に捉えている人は約44%である。「自分は差別意識を持ってない、同和地区の人たちの問題だから、自分には関係ない」とする回答は20.7%、「自分自身の問題として捉えられず、問題解決に消極的、立場上取組んでいるだけだと思う」が21.5%である。経年比較では僅かな変化である。

年代別に見ると、「解決のために努力したい、もっと理解したい」とする積極的な回答は50歳代49.7%が最も高く、次いで16~19歳46.7%、40歳代44.7%、30歳代44.6%、20歳代・70歳以上は40%以下である。

3. 「どのようなときに同和地区や同和問題(部落差別)を意識するか」(問16)では、今回調査で新たに設定した選択肢の「気にしない」が62.6%と6割を超え、次いで「結婚を考えると」23.5%(参考値として経年比較は約14ポイント減少)、「土地や家を購入するとき」が11.1%である。年代別では、「気にしない」は20歳代・30歳代は70%以上、60歳代・70歳代は約55%である。一方、「結

婚を考えると「土地や家を購入するとき」は、40歳代以上の年代は30%~40%代である。

4. 差別行為への対応では、「同和地区の人々に対する差別的な発言や行動を見聞きした人」(問17-①)は10.8%である。「見聞きした差別的な発言や行動」(問17-②)は、「地域や職場、学校、家庭内などでの差別的な言動」が73.7%を占め、年代別では、30歳代~70歳以上(8%以上~10.6%)、次いで、「インターネット上での差別的な表現など」が16.1%、年代別では20歳代、30歳代の割合が高い。
5. 「差別的な発言や見聞きした時の対応」(問18)では、部落差別の行為に対する何らかの行動をとる人は72.2%(経年比較なし)。行動の内容は、「一応、間違いを指摘するが、あまり深入りはしないようにする」40.9%、「その人の考え(間違い)を正すように努力する。」21.4%、「身近な人や関係機関に相談する」9.9%である。
6. (問19)結婚については、「子どもの意思を尊重」し同和地区出身の人との結婚を肯定・容認する人は84.9%である。うち、「同和地区の人であるかないかに関係なく、子どもの意思を尊重」は63.5%(経年比較10.5ポイント上昇)である。年代別では、20歳代(76.9%)が最も高く、年代が上がるにつれ減少し70歳以上で47.0%である。

○ 問7「結婚のときの身元調査」と問18「差別行為を見聞きした時の対応」との関連

差別行為を見聞きした時の対応行動と身元調査に対する意識・認識には相関がある。「身元調査をすべきでない」とする人は、その70%が差別行為に対し「その人の考えを正す」と回答している。「指摘するが深入りしない」、「身近な相談機関へ」と回答した人は共に約47%、そして、「そのままにしておく」とする人は約27%である。3割近くの人が自分の人権を行使することが出来ず泣き寝入りしている実態がある。人権教育・啓発の大きな課題である。

7. (問20)「同和问题(部落差別)について、どのようなことが課題か」では、「同和地区の人々に対する差別意識が現存している」が41.1%で最も高く、次いで「わからない」31.5%、「同和地区出身の人との結婚に対する差別意識がある」22.4%(経年比較で9.8ポイント減少)、「同和地区に土地や家を購入することに抵抗がある」11.4%、そして「部落差別は解消しており特に問題がない」10.0%(経年比較で7.9ポイント減少)である。

○ 問7「結婚のときの身元調査」と問20「同和问题(部落差別)について、どのようなことが課題か」との関連

「結婚のときの身元調査」と同和问题(部落差別)についての現状認識との相関を見ると、「身元調査をすべきでない」とする人は、「就労や教育面に格差がある」64.9%、「同和地区の人々に対する差別意識が現存している」58.8%、「生活環境がまだ不十分」51.3%、「同和地区出身の人との結婚に対する差別意識がある」49.4%、「同和地区に土地や家を購入することに抵抗がある」43.2%の人が差別意識や格差が現存していると回答している。一方、全体の7.7%に当たる「解消しており課題はない」と回答した人の48.6%は「身元調査をすべきでない」としている。

8. 「同和问题を解決するために必要なことは」(問21)は、「差別意識をなくし人権を大切にする教育・啓発を推進する」55.8%が最も高く、次いで「相談活動を充実する」32.7%、「身元調査お断り運動を推進する」23.0%、「わからない」19.2%、「そっとしておけば、自然になくなる」13.9%

どである。

- 平成28(2016)年、「部落差別解消法」が施行されたが、同和地区(被差別部落)かどうかの問い合わせ、差別発言、差別落書き、そしてインターネット上での差別を助長する行為や差別的な書き込みが今なお行われている。国はインターネット上の同和地区(被差別部落)に関する識別情報の提示は削除要請の対象とする見解を示した。

同和問題(部落差別)について、同和地区(被差別部落)の起源や歴史、部落差別の現実を認識することは、同和問題(部落差別)の解消への意欲や態度につながると考えられる。

4 人権学習・啓発の手法とその課題

学習・啓発の手法として、大きく二つに大別できる。「気づきや学びのきっかけ及び共感的理解を促す手法」と「自分ごととして共に問題解決への実践行動が期待できる学びの手法」に整理する。

- ① 「人権」や人権問題への気づきや学びのきっかけ、人権擁護の現状や当事者の実態への共感的理解を促す学び

- (1) テレビ・ラジオなどのマスメディアの利用 23.7%(男性は女性より 3.9 ポイント高い)
- (2) 障がいのある人や高齢者の疑似体験 17.5%(女性は男性より 7.4 ポイント高い)
- (3) 講演会・研修会・講座など 45.2% (経年変化 10.7 ポイント減少)
- (4) 障がいのある人や高齢者、外国人などとの交流会の開催 23.7%
(女性は男性より 5.9 ポイント高い)
- (5) 映画やビデオ・DVD などの視聴 30.1% (経年変化 5 ポイント増加)
- (6) 広報紙・パンフレット・ポスターの作成 10.3% (経年変化 2.2 ポイント減少)
(男性は女性より 4.6 ポイント高い)

- ② 自分ごととして共に問題解決への実践行動が期待できる学び

- (7) 各集落での人権教育座談会 15.9% (経年変化 5.2 ポイント減少)
(男性は女性より 6.9 ポイント高い)
- (8) 体験的参加型学習(ワークショップなど) 21.5% (経年変化 4 ポイント増加)
(女性は男性より 4 ポイント高い)
- (9) 各種交流会・懇談会(PTA など) 16.1% (経年変化 3.9 ポイント減少)

- 協力的な人間関係をつくり、異なる立場、意見を有する人と合意を形成し、問題解決を方向づけ、ともに行動することを促す参加型学習の工夫と推進が求められる。

- 人権問題を正しく理解するためには、冊子やパンフレットを活用したり、定期的に講演会や研修会等に参加することが重要である。研修会等に参加したことのない人に参加を促したり、冊子やパンフレットを活用してもらうきっかけをつくる広報媒体の使い方や内容を工夫することが必要である。

5 人権が尊重された社会環境づくりの現状と課題

問7「結婚のときの身元調査」と問19「同和地区の人との結婚についての意識・態度」との関連を見ると、「身元調査をすべきでない」とする 57.2%は「同和地区出身の人であるかないかに関係なく、子どもの意思を尊重する」と回答している。「自分としてはややこだわりがあるが、子の意思を尊重」は 39.9%である。一方、「おかしいと思うが、自分だけ反対しても仕方ない」とする回答の

37.5%は「自分としては反対だが、子の意思が強ければ仕方ない」、また、35.7%は「自分としては反対しないが、家族や親戚の反対があれば、結婚は認めない」と回答している。町民の3分の1以上は「身元調査に自分だけ反対しても…」という世間の部落差別意識に同調し責任転嫁する傾向が強いといえる。

「世間体」という社会意識に縛られた生活態度や身元調査の慣行は「人権が尊重される安心安全な地域づくり」を実現するための人権課題として取り組まなければならない。「自分には差別意識はない、差別するつもりはない」ではなく、「自分が差別されたら」という視点で身元調査の問題を考えることが大切である。

-----令和3年度湯梨浜町人権意識調査報告書-----

令和4年（2022年）3月発行

発行：湯梨浜町

事務局：湯梨浜町教育委員会事務局 生涯学習・人権推進課

〒682-0723

鳥取県東伯郡湯梨浜町久留19番地1

電話 0858（35）5369

FAX 0858（35）5387
